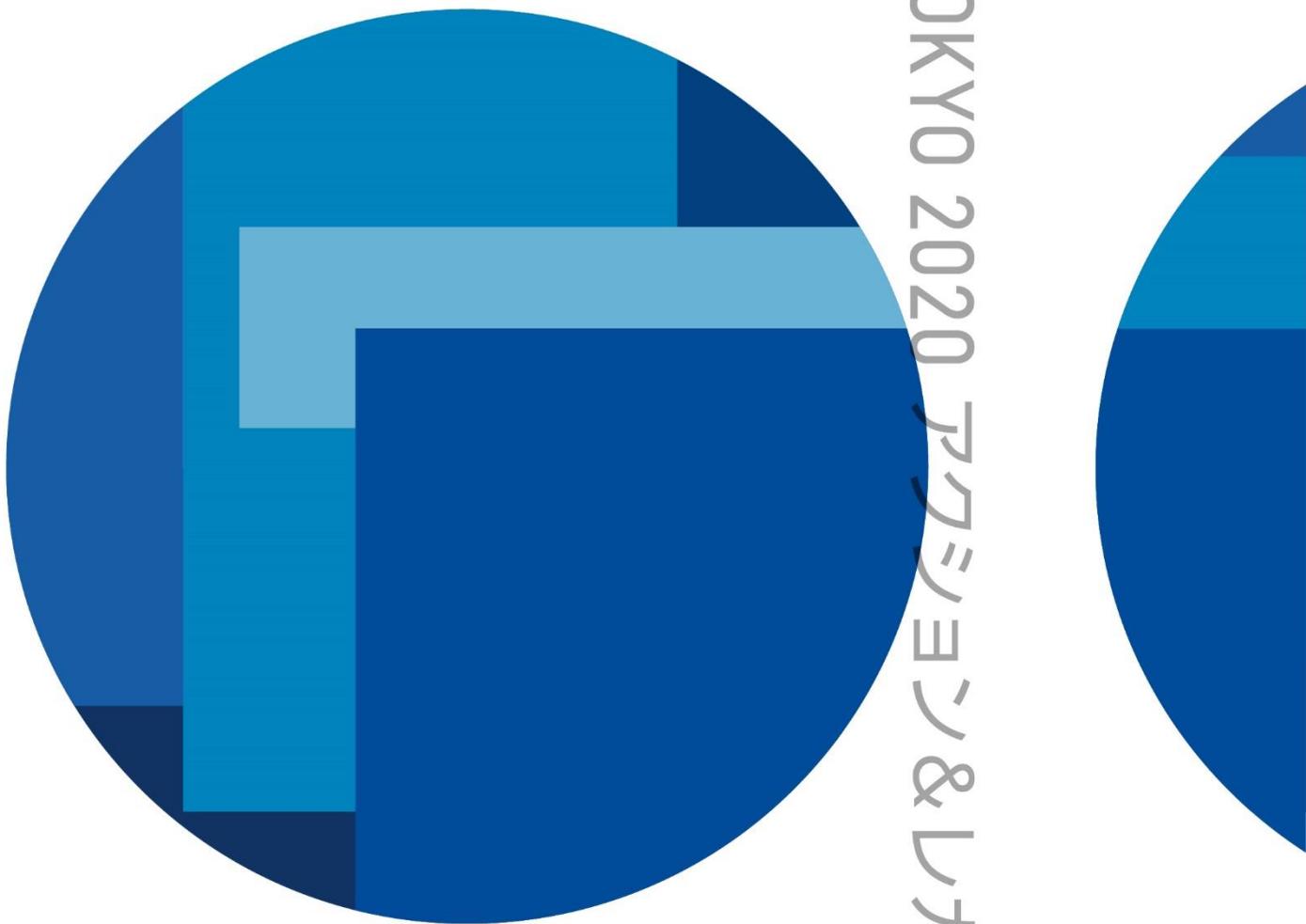


TOKYO 2020 アクション&レガシーレポート



東京 2020 組織委員会 橋本会長メッセージ

東京 2020 大会は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、史上初めて延期され、世界中の人々の暮らしが大きく変化した 1 年を経て開催されました。大会を無事に終えられたのは、安全・安心な大会開催の実現に向けて、国、東京都、関係自治体、そして、IOC、IPC、大会パートナー、その他多くの大会を支えていただいた皆さまの、多大なるご理解、ご協力のおかげです。心から感謝を申し上げます。

そして、パンデミック後、世界で初めて、世界中の最高のアスリートが集うグローバルイベントであるオリンピック・パラリンピックが実施でき、東京モデルとして、しっかりとパリにバトンをつなげられたことをうれしく思います。

東京 2020 大会では、大会ビジョンに基づいて、大会に参加するアスリートだけでなく、大会を契機として、できるだけ多くの方々に参画していただき、その様々な取組やポジティブな成果をレガシーとして未来につなげるために、5 つの分野ごとの専門委員会での議論を経て、2016 年に「アクション&レガシープラン」を策定しました。

これまで「東京 2020 大会に参画しよう。そして、未来につなげよう」をキーメッセージとして、「スポーツ・健康」「街づくり・持続可能性」「文化・教育」「経済・テクノロジー」「復興・オールジャパン・世界への発信」の 5 つの分野で、多くの組織・団体によりスポーツのみならず、広がりを持つレガシー創出に向けた様々な取組が日本全国で展開されました。

組織委員会としては、様々な組織・団体が主体的に参画する活動を後押しするため「東京 2020 参画プログラム」として幅広く認証を行いました。また、組織委員会の主な取組として、全国から回収した使用済み携帯電話等の小型家電等から製作した入賞メダル、廃棄プラスチックを再生利用した表彰台、全国 63 の自治体から借用した国産木材で建築した選手村のビレッシプラザ、競技会場での人にやさしいロボットの実装、復興仮設住宅のアルミ建設廃材で製作した聖火リレートーチ、全国小学生の投票により決定した大会マスコット等、持続可能性、多様性と調和、共生社会の実現に向けた観点も含め、多種多様の取組を推進しました。

今般、これら取組と成果について「東京 2020 アクション&レガシーレポート」として取りまとめましたので、ご報告いたします。

最後になりますが、東京 2020 大会は、難しい状況下で開催されましたが、大会を通じて、世界中の人々の繋がりや絆の再生に貢献できたと考えています。そして、この大会での多くの経験は、レガシーとして、引き継がれることになると確信しています。また、これから先の社会が、東京 2020 大会がきっかけとなり、良い方向に変わっていくことを期待しています。

橋本聖子

東京 2020 組織委員会 会長

橋本 聖子

はじめに

2013年9月7日、2020年のオリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市が東京に決定しました。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は、東京都や関係自治体で行われるスポーツイベントではありますが、それに留まらず、分野的・地域的・時間的に広がりのある大会を目指し、東京都や国、地方公共団体、大会パートナー企業など多様なステークホルダーと「オールジャパン」体制で連携してきました。

この取組を計画的に進めるため、「東京2020大会に参画しよう。そして、未来につなげよう。」をキーメッセージとして、2016年に「東京2020アクション&レガシープラン」を策定しました。そして、レガシー創出につながるアクションを日本全国で推進するために、全国の様々な組織や団体がオリンピック・パラリンピックと繋がりを持ちながら、機運醸成やレガシー創出に向けたアクションを実施し、多くの人々が参加できる、東京2020大会独自の仕組みとして、「東京2020参画プログラム」を開始し、できるだけ多くの方々や団体が主体的に参画することを推進してきました。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、東京2020大会は、オリンピック・パラリンピック史上初めて延期となりました。コロナ禍で開催された大会の経験は、様々な困難を乗り越えたレガシーとして、今後に引き継がれることとなります。また、機運醸成やレガシー創出に向けたアクションの実施において様々な制約がありましたが、そういった中でも数多くの工夫したアクションが実施されました。

本レポートでは、「アクション&レガシープラン」にもとづいて実施された様々なアクションの成果とともに、これから先の未来に何がレガシーとして継承されていくのかを取りまとめています。東京2020大会後も、東京都、国、JOC、JPCをはじめとする様々なレガシーの担い手により、レガシーとして未来につながっていくことを期待しています。

目 次

第一章 東京 2020 大会

1. オリンピック・パラリンピックと東京・日本の歩み	1
2. 東京 2020 大会の準備	1
3. 東京 2020 大会の延期と新型コロナウイルス感染症対策	2
(1) 大会の延期	2
(2) 新型コロナウイルス感染症対策	3
(3) 無観客での開催を決定	4
4. 東京 2020 大会の開催	5

第二章 アクション&レガシー

1. アクション&レガシープランとレポート	7
(1) 大会ビジョン	7
(2) アクション&レガシープラン	8
(3) アクション&レガシーレポートの作成	9
2. 東京 2020 組織委員会及び各関係団体の取組	9
(1) 東京 2020 組織委員会の取組	9
(2) 各関係団体の取組	10
3. 各柱を横断する視点	11
(1) 参画	11
(2) パラリンピック	12
4. 本レポートの構成	16

第三章 スポーツ・健康

アスリート委員会 委員会メッセージ	17
1. 基本的な考え方	19
2. レガシーコンセプト	19
3. アクション	19
(1) 東京 2020 組織委員会によるアクション	19
(2) その他のステークホルダーによるアクション	20
4. 主な実績・成果	22
5. レガシー	23
6. 事例紹介	24

第四章 街づくり・持続可能性

街づくり・持続可能性委員会 委員会メッセージ	29
1. 基本的な考え方	31
2. 街づくり	32
(1) レガシーコンセプト	32
(2) アクション	32
(3) 主な実績・成果	33
(4) レガシー	34
(5) 事例紹介	35
3. 持続可能性	38
(1) レガシーコンセプト	38
(2) アクション	38
(3) 主な実績・成果	39
(4) レガシー	40
(5) 事例紹介	40
(6) ジェンダー平等／多様性と調和の推進	45

第五章 文化・教育

文化・教育委員会 委員会メッセージ	49
1. 基本的な考え方	51
2. 文化	51
(1) レガシーコンセプト	51
(2) アクション	51
(3) 主な実績・成果	55
(4) レガシー	56
(5) 事例紹介	56
3. 東京 2020 NIPPON フェスティバル	62
(1) 基本的な考え方	62
(2) 東京 2020 大会延期から東京 2020 NIPPON フェスティバル中止に至る経過	62
(3) 2021 年における東京 2020 NIPPON フェスティバル実施の意義	62
(4) 「文化の祭典」でもあるオリンピック・パラリンピック	63
(5) 主催プログラム	65
(6) 共催プログラム	69
4. 教育	78
(1) レガシーコンセプト	78
(2) アクション	78
(3) 主な実績・成果	79
(4) レガシー	80
(5) 事例紹介	81
(6) 大学連携	87

第六章 経済・テクノロジー

経済・テクノロジー委員会 委員会メッセージ	89
1. 基本的な考え方	91
2. 経済	91
(1) レガシーコンセプト	91
(2) アクション	92
(3) 主な実績・成果	93
(4) レガシー	94
(5) 事例紹介	94
3. テクノロジー	97
(1) レガシーコンセプト	97
(2) アクション	98
(3) 主な実績・成果	99
(4) レガシー	100
(5) 事例紹介	100

第七章 復興・オールジャパン・世界への発信

メディア委員会 委員会メッセージ	105
1. 基本的な考え方	107
2. 復興	108
(1) レガシーコンセプト	108
(2) アクション	108
(3) 主な実績・成果	110
(4) レガシー	111
(5) 事例紹介	111
3. オールジャパン	115
(1) レガシーコンセプト	115
(2) アクション	115
(3) 主な実績・成果	116
(4) レガシー	117
(5) 事例紹介	117
4. 世界への発信	121
(1) レガシーコンセプト	121
(2) アクション	121
(3) 主な実績・成果	121
(4) レガシー	122
(5) 事例紹介	123

第八章 東京 2020 参画プログラム

1. 東京 2020 参画プログラムとは	125
2. プログラムの仕組み	125
(1) 対象団体	125
(2) プログラムの構成	126
(3) プログラムのマーク	127
(4) 対象となる分野	127
(5) 認証アクション上で実施可能なこと	128
(6) アクション認証要件	128
(7) 東京 2020 参画プログラム特設サイト	130
3. 東京 2020 参画プログラムの歩み	131
4. 数字で見る東京 2020 参画プログラム	135
(1) 認証件数と参加者数	135
(2) 通常プログラム	137
(3) ホストタウンアクション	138
(4) 特別プログラム「祭りプログラム」の実施	138
5. 東京 2020 参画プログラムの実績報告	139
(1) アンケート	139
(2) 実施風景	141
6. プログラム参加団体・アクションに参加した皆さんの声	142

第九章 大会資産の活用

1. 基本的な考え方	145
2. 競技会場	145
(1) 競技が開催された都道府県	145
(2) 競技会場	146
(3) 新規に建設された施設の活用	147
3. 大会プロパティの活用	151
(1) 計画	151
(2) レガシーとして残る主なもの	151
4. レガシー	155

付録

専門委員会 委員名簿	157
------------	-----

発行年月 2021年12月

編集・発行 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

企画財務局 アクション&レガシー部

第一章 東京2020大会

第一章 東京 2020 大会

1. オリンピック・パラリンピックと東京・日本の歩み

第1回の東京オリンピック・パラリンピックは1964年に開催されました。1964年大会は、戦後の焼け野原から復興・復活した東京・日本の姿を世界の多くの人に知ってもらう機会となり、また、日本がその後高度経済成長を加速させる一つのきっかけともなりました。その際には、新幹線や高速道路の開通など、戦後の日本の復興を象徴するようなレガシーが残されました。さらには、我が国の障がいのある人々の社会参画の大きな契機でもありました。

その後、日本は高度経済成長期を経て、成熟国家に向け歩んできましたが、2011年には東日本大震災が発生し、その復旧・復興という試練に直面しました。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」とします。）に向けては、前大会から半世紀を経て、東京・日本がオリンピック・パラリンピックとどう向き合うか、そして復興に寄せられた世界中からの支援にどう感謝の意を示すか、スポーツが復興・社会に寄与する姿をどう発信するのか等を常に考えてきました。

また、ハード・ソフトの両面にわたるレガシーを創出することで、次の日本社会の姿を子供たちに示すことも必要と考えました。



2. 東京 2020 大会の準備

2013年9月7日に2020年の大会開催都市が東京に決定しました。2014年1月には、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下「東京2020組織委員会」とします。）が設立され、東京2020大会開催基本計画を作成し、東京2020大会開催に向けた準備・運営を行ってきました。

東京2020組織委員会の職員は、国、東京都、地方自治体の行政関係とスポンサーをはじめとする民間企業、団体等からの出向者と東京2020組織委員会が直接雇用する職員で構成されています。職員数は、設立当初は44名でしたが、大会運営時には最大で7,000名となり、さらに7万人のボランティア、コントラクターも加わって、大きな一つのチームとな



©2013 Getty Images

りました。

大会準備にあたっては、東京 2020 大会をスポーツイベントとして運営するだけでなく、分野的・地域的・時間的に広がりのある大会となることを目指し、オールジャパンでレガシー創出につながるアクションを推進しました。また、大会を通じて、世界中から多くの選手や大会関係者、観客が東京・日本を訪れ、日本中・世界中の人々に興奮と感動を呼び起こし、「記録」と「記憶」が人々の心につまでも残る素晴らしい大会となるよう、2020 年に向けて準備を進めました。

3. 東京 2020 大会の延期と新型コロナウイルス感染症対策

(1) 大会の延期

1) 新たな出発

2020 年 3 月 24 日、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、東京 2020 大会の開催をオリンピック・パラリンピック史上初めて延期することが決定されました。

大会開催延期の決定を受け、2021 年の大会開催に向けて、会場と競技日程の早期確定、改定すべき契約の洗い出し、現行計画のブラッシュアップ、サービス水準の見直し及び新型コロナウイルス感染症対策などの検討を開始しました。

そして、2020 年 3 月 30 日に、東京 2020 大会の新たな開催時期を、当初の予定を約 1 年ずらし、オリンピック競技大会を 2021 年 7 月 23 日から 8 月 8 日、パラリンピック競技大会を 2021 年 8 月 24 日から 9 月 5 日とすることを発表しました。

2) 大会延期に伴う、大会の位置付け、原則及びロードマップ

大会開催の延期により、これまで進めてきた大会計画は、実務的な面で変更や見直しが必要となりました。

東京 2020 組織委員会は、国際オリンピック委員会（以下「IOC」とします。）、国際パラリンピック委員会（以下「IPC」とします。）、東京都、国などと協議を重ね、2020 年 6 月 10 日にオリンピック競技大会の「大会の位置付け」「原則」「ロードマップ」について IOC と合意し、公表しました。パラリンピック競技大会については、IPC 等との協議を行い、2020 年 7 月 8 日にパラリンピック固有の価値に配慮して「大会の位置付け」を見直すとともに、「原則」「ロードマップ」について改めて確認しました。

そして、世界における経済、社会、医療の新たな状況に即し、延期に伴う費用と負担を最小化し、国民、都民から理解を得るべく、競技と選手に重点を置きつつ、サービス水準の見直しを含んだ効率化・合理化を進め、簡素な大会とすることを「原則」として取り組みました。

3) 新たな競技スケジュール

競技スケジュールについては、オペレーション上の都合により、一部の競技についてセッションの開始・終了時間を変更したものの、全体として、2020 年の競技スケジュールと曜日を合わせ 2021 年にスライドするという、IOC・IPC と確認

した方針に沿い、同一日程を維持した競技スケジュールが決定しました。

オリンピック競技大会は、2021年7月23日から8月8日までの17日間で、全33競技339種目を42会場、また、パラリンピック競技大会は、2021年8月24日から9月5日までの13日間で、全22競技539種目を21会場で開催する準備を進めてきました。

大会会場は、1964年大会のレガシーを引き継ぐ「ヘリテッジゾーン」、都市の未来を象徴する「東京ベイゾーン」の2つのゾーンから構成されました。選手村を中心に広がる2つのゾーンは、無限大の記号をイメージさせ、選手がともした情熱と、次世代へとつながる可能性、そして語り継がれるレガシーが無限に広がっていくことを表しています。

なお、東京大会においては、新たなスポーツの姿として、若者に人気の都市型スポーツを導入しました。今後のオリンピック・パラリンピックにこの流れは引き継がれていくと考えられます。

4) 大会の簡素化

簡素化の取組みは、都民・国民の共感が得られる東京大会を目指し、各関係者との調整を経て、簡素化の方針決定後、2020年9月24日から25日に開かれたIOC調整委員会において、「大会関係者の人数の削減」、「セレモニーや、ラウンジ・飲食サービスの廃止・縮小」など52項目の簡素化について、内容の合意に至りました。その後、金額等の精査が進められ、費用削減効果は約300億円であることを12月7日のIOC理事会に報告し、明らかにしました。

この取組みは、ロードマップ等を示し、IOC・大会関係者と組織委員会との対話について出来る限りの透明性をもって行いました。こうしたプロセス等は、今後国内で開催される世界規模のイベントにとっても一つの参考となるのではないかと考えられます。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策

2020年9月に「東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議」（以下「調整会議」とします。）が、東京2020大会におけるコロナ対策について、総合的に検討・調整するため設置されました。そして、調整会議は、関係府省庁、東京都、東京2020組織委員会、公益財団法人日本オリンピック委員会（以下「JOC」とします。）、日本パラリンピック委員会（以下「JPC」とします。）及び感染症専門家の参加を得て、2020年9月以降計7回開催されました。

また、調整会議での議論を踏まえ、組織委員会では、大会のコロナ対策としての参加ルールや手続きなどを定め、大会関係者のグループごとにプレイブックとしてとりまとめました。このプレイブックは、2月、4月、6月と3度更新され、都度説明会を実施するなど、特に海外から来日する関係者に対する情報提供をきめ細やかに行うことが留意されました。

加えて、組織委員会は、安全・安心な大会運営のために講じる具体的なコロナ感染対策について助言を得る「東京2020大会における新型コロナウイルス感染症対策のための専門家ラウンドテーブル」を開催し、人流対策や組織委員会が実施する感染症対策の評価等について、専門的な観点からの議論がなされました。

大会期間中においては、コロナ禍における安全・安心な大会を実現するため、マスクや物理的距離の確保、三密の回避といった基本的コロナ対策の徹底に加え、海外入国者数の絞込み（アスリート以外で海外から来日した関係者は当初予定の1/3以下（オリンピック約14.1万人→約3.3万人、パラリンピック約3.6万人→約1.0万人）、入国前の2回の検査及び入国後の定期的な検査の実施、厳格な用務先制限／行動管理、健康管理、陽性者が確認された場合の迅速な隔離等により、海外からの感染の持込を抑制し、選手村や競技会場における感染拡大を防止しました。

コロナ対策のルールブックは早速北京大会でも踏襲されるなど、今後の大会でも採用されていくと考えられます。加えて、コロナ対策で得られたノウハウ全体も、今後のアスリート・大会関係者の安全・安心な大会のモデルになっていくものと期待されます。



(3) 無観客での開催を決定

大会の開催延期を経て、2021年3月20日、IOC、IPC、国、東京都、東京2020組織委員会の5者は、東京2020大会の海外からの観客の受入れについて協議を行い、日本側は、世界におけるコロナ禍の状況により、海外観客の受け入れは断念するという結論をIOC、IPCに報告しました。IOC、IPCは全ての参加者にとって安全最優先な大会とする方針に則り、また日本側に配慮し、この結論を尊重して受け入れることを表明しました。

また、2021年7月8日の東京都への緊急事態宣言の発出を受け、同日5者協議を行い、「人流を抑制するとともに、感染拡大の防止等に向けたより厳しい措置として、無観客とする。なお、本方針の下、緊急事態宣言が講じられていない区域においては、関係自治体等連絡協議会を開催し、それぞれの地域の状況を踏まえ、首長と協議の上、具体的な措置を決める」とし、オリンピック大会は一部の県を除き、多くの会場で無観客での開催となりました。

パラリンピックの観客の方針については、2021年8月16日、IPC、国、東京都、東京2020組織委員会の4者で協議を行い、日本側から、「現在、東京都、埼玉県、千葉県に緊急事態宣言が発出され、また、静岡県が緊急事態宣言発出の要請をしている状況及び現下の感染状況を踏まえ、全ての競技についてより厳しい措置として、無観客とする。学校連携観戦については、共生社会の実現に向けた教育的要素が大きいことに鑑み、保護者等の意向を踏まえて自治体や学校設置者が希望する場合には、安全対策を講じた上で実施できるようにする。」と説明がされ、IPCは日本側の方針に対し合意しました。

無観客での開催は、オリンピック・パラリンピック史上初めてのことであり、東京大会で培ったリモート観戦などの新たなスポーツの楽しみ方は、今後の大会に新たな選択肢を与えることになると思います。



4. 東京 2020 大会の開催

オリンピック競技大会は、2021年7月23日から8月8日までの17日間で、パラリンピック競技大会は、2021年8月24日から9月5日までの13日間開催されました。新型コロナウイルス感染症が大きな課題となりましたが、関係自治体やIOC、IPC、国、東京都などの協力もあり、安全最優先の開催を実現することができました。

東京大会は、多くの会場が無観客での開催となりましたが、オリンピック、パラリンピックを通じて、デジタルで人々と大きく繋がる大会となりました。高いテレビ視聴率を記録するだけでなく、パラリンピックのテレビでの放映は、19競技と過去最多となりました。また、公式ウェブサイトの閲覧者数も1.9億人で過去最多、各種SNSのフォロワー数も過去最多を記録しました。

聖火リレーは、新型コロナウイルスの感染拡大により、都道府県が緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象地域となり、公道での聖火リレーが実施できないケースが発生しましたが、関係者と協力して、聖火ランナーが会場内で聖火を繋ぐ「点火セレモニー」などの代替措置を実施し、全国47都道府県で聖火を繋ぐことができました。

上記に述べたように、東京大会は、新型コロナウイルス感染症に伴う厳しい状況下で、大会延期を経て、多くの会場が無観客での開催となりましたが、その中でも安全な大会を実現できたことは今後のスポーツ大会の在り方を示す機会ともなりました。これも東京大会の一つのレガシーとして、今後の内外のスポーツ大会に引き継がれていくものと考えます。



©2021 Getty Images



©2021 Getty Images

第二章 アクション&レガシー

第二章 アクション&レガシー

1. アクション&レガシープランとレポート

(1) 大会ビジョン

2015年2月、東京2020大会のビジョンを決定しました。

Tokyo 2020 Vision

スポーツには、世界と未来を変える力がある。
1964年の東京大会は日本を大きく変えた。
2020年の東京大会は

すべての人が自己ベストを目指し(全員が自己ベスト)

一人ひとりが互いを認め合い(多様性と調和)

そして、未来につなげよう(未来への継承)

を3つの基本コンセプトとし、史上最もイノベーティブで
世界にポジティブな改革をもたらす大会とする。

世界中の最高のアスリートが集う世界最大のスポーツイベントであるオリンピック・パラリンピックには無限の力があります。その力で、東京2020大会をきっかけに、東京、日本そして世界をよりよくなり、聖火リレーのように、次代を担う子供たちにその灯を手渡したいとの思いを胸に、様々な取組を行ってきました。



3つの基本コンセプト

○全員が自己ベスト

万全の準備と運営によって、安全・安心で、全てのアスリートが最高のパフォーマンスを発揮し、自己ベストを記録できる大会を実現します。世界最高水準のテクノロジーを競技会場の整備や大会運営に活用します。ボランティアを含む全ての日本人が、世界中の人々を最高の「おもてなし」で歓迎します。

○多様性と調和

人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治、障がいの有無など、あらゆる面での違いを肯定し、自然に受け入れ、互いに認め合うことで社会は進歩します。

東京2020大会を、世界中の人々が多様性と調和の重要性を改めて認識し、共生社会を育む契機となるような大会としていきます。

○未来への継承

1964年の東京大会は、日本を大きく変え、世界を強く意識する契機になるとともに、高度成長の弾みとなった大会です。東京2020大会は、成熟国家となった日本が、今度は世界にポジティブな変革を促し、それらをレガシーとして未来へ継承していくこととします。

(2) アクション&レガシープラン

オリンピック・パラリンピックは参加することに意義があります。大会そのものに参加するのはアスリートですが、オリンピック・パラリンピックへの関わり方は様々です。

東京2020大会は、多くの競技会場がある東京だけでなくオールジャパンでの参画がなされ、「スポーツの祭典」にとどまらず様々な分野で、一過性のイベントではなく大会後にも良い影響を与えるような、分野的・地域的・時間的に広がりのある大会を目指しました。

具体的には、①スポーツだけでなく、文化・教育、経済・テクノロジーなど様々な分野と連携をとり、②東京だけでなく、オールジャパン、そして世界にポジティブな影響を与え、③それを大会中だけに限らず、大会前、そして大会後にも繋げていくことを考えていました。

こうした東京2020大会に向けた取組を計画的に進めるために、東京都や国、JOC、JPC、経済界等と連携するとともに、「スポーツ・健康」、「街づくり・持続可能性」、「文化・教育」、「経済・テクノロジー」、「復興・オールジャパン・世界への発信」の5本の柱のアクションの検討を進める5つの専門委員会を設置し、オールジャパン体制での推進を目指しました。また、「東京2020大会に参画しよう。そして、未来につなげよう。」をキーメッセージとして、専門委員会から専門的な見地からの助言を受け、2016年に「アクション&レガシープラン」を策定しました。これは、「アクション」として、2016年秋から大会までの間に日本全国でどのようなイベント・取組を行い、みんなの参画を促していくのかを整理し、その成果として、東京2020大会をきっかけにその後の東京・日本そして世界に何を残し、創出していくのか（「レガシー」）について、とりまとめたものです。



(3) アクション&レガシーレポートの作成

「アクション&レガシープラン」に基づく様々なアクションの結果として、東京 2020 大会には非常に多くの方々や、自治体・団体等に参画していただくことができ、オールジャパンで盛り上がった大会となりました。また、東京 2020 大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催が延期された初めての大会であり、コロナ禍で開催された大会の経験がレガシーとして、今後に引き継がれることとなります。そして、このような状況下においても、創意工夫がなされた多くの機運醸成やレガシー創出に向けた取組が行われました。

「アクション&レガシープラン」に基づき、実施された様々な取組（アクション）の成果と共にこれから先の未来に何が継承されていく（レガシー）のかを示したものが、この「アクション&レガシーレポート」です。大会をきっかけとして生まれたアクションやその成果を本レポートに取りまとめました。これらのレガシーが、東京都や国、JOC、JPC 等の様々なレガシーの取組として今後も実施、継承され、発展させていくことが期待されています。

2. 東京 2020 組織委員会及び各関係団体の取組

東京 2020 大会をきっかけに、一人でも多くの方が様々な活動を行い、日本中にその輪が広がるように、後述する関係団体とともに様々な取組をおこなってまいりました。

(1) 東京 2020 組織委員会の取組

- 「アクション&レガシープラン」に基づき、関係団体をはじめとする様々な主体と連携して、レガシーを残すためのアクションをオールジャパン体制で推進するため、東京 2020 組織委員会は、①アクションの企画や実施、②様々な主体が行うアクションと東京 2020 大会との結びつけ、③様々な人々からのアイデアを生かしたアクションの企画と実施主体を繋ぎ、全国的な展開を促進、④各アクション実施主体間の連携の促進といった役割を担ってきました。
- また、アクション&レガシープランを推進するため、5本の柱を立てそれぞれの検討を進める5つの専門委員会で議論されました。
- それぞれの専門委員会には、各界の有識者・専門家にメンバーになっていただき、また、東京都や国の担当者も臨時委員・オブザーバーとして参加していただきました。
- 委員会の場では、それぞれの分野で、現状と課題、それらを踏まえて東京 2020 大会がきっかけとなって残すべきレガシーは何かということやアクション等について、検討を進めました。「スポーツ・健康」は、スポーツに親しめる環境整備と健康増進、「街づくり・持続可能性」は、誰もが安全で快適に生活できる街づくりや、持続可能性の重要性を発信、「文化・教育」は、日本の多様な文化を世界に発信し、オリンピック・パラリンピック教育によって「自信と勇気」「多様性の理解」「主体的・積極的な社会参画」といった心のレガシーを創出、「経済・テクノロジー」は、大会開催を通じた日本経済の再生に寄与するとともに、最先端テクノロジーを生かしたイノベーションをPRしていくものとなっています。また、「復興・オールジャパン・世界への発信」は、震災からの復興に関連する事項に

加え、5本の柱の多岐に渡る分野の総合的な取組からなり、スポーツだけでなく広がりをもつ取組としてレガシー創出に向けたアクションを推進してきました。



- | | |
|--------------------|---------------|
| ①スポーツ・健康 | アスリート委員会 |
| ②街づくり・持続可能性 | 街づくり・持続可能性委員会 |
| ③文化・教育 | 文化・教育委員会 |
| ④経済・テクノロジー | 経済・テクノロジー委員会 |
| ⑤復興・オールジャパン・世界への発信 | メディア委員会 |

- そのほか、公益財団法人ラグビーワールドカップ 2019 組織委員会及び一般財団法人関西ワールドマスターズゲームズ 2021 組織委員会と、各大会の成功に向けた相互連携・協力体制を構築することを目的とした協定を締結し、①大会における広報、PR 関係、②大会におけるボランティア、③その他、大会の準備・運営における必要な事項について、それぞれのノウハウを活用した運営準備や機運醸成等の取組を進めました。

(2) 各関係団体の取組

- 東京 2020 大会に向けどのようなアクションを行っていくのか、また、大会後どのようなレガシーを残していくのかについては、東京都、国、経済界、JOC、JPC をはじめ、地方自治体や関係団体等において、大会前からそれぞれ積極的に検討が進められてきました。
- 東京都においては、大会開催を通じて価値あるレガシーを残していくため、2015 年 12 月に、「2020 年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－」を策定しました。2021 年 7 月には、大会に向けたハード・ソフト両面に渡る多面的な取組により創出されるレガシーをわかりやすく発信するため、「大会後のレガシーを見据えた東京都の取組」を公表し、取組を推進してきました。大会後は、大会が開催都市に及ぼすメリット等について、レガシー・レポート・フレームワークを活用し、発信していく予定です。



の創出と世界への発信」を掲げ、取り組んできました。大会後は、国内外に広く大会のレガシーを発信していく予定です。

- 経済界においては、2015年3月に日本経済団体連合会、日本商工会議所・東京商工会議所、経済同友会で構成される、「オリンピック・パラリンピック等経済界協議会」を設立しました。2016年4月には、協議会としてのレガシー形成活動をまとめた「Toward & Beyond 2020」を公表し、東京2020大会の成功と経済界としてなし得るレガシーづくりに向けて、大会パートナー企業も含めて、経済界のオールジャパンで取り組んできました。



- JOCにおいては、開催国の国内オリンピック委員会（以下「NOC」とします。）として従来から取り組んでいるオリンピック・ムーブメント事業の充実を図るとともに、オリンピック・パラリンピック一体となった施策に取り組んできました。また、2019年9月には日本オリンピックミュージアムを開館し、オリンピックの歴史・意義等を学び、広く伝える拠点を設置しました。
- JPCにおいては、IPCの関係機関であるアギトス財団が開発した教材である『I'mPOSSIBLE』の国際版教材の内容をもとに、日本財団パラリンピックサポートセンター、公益財団法人ベネッセこども基金と日本語版教材を共同開発しました。



3. 各柱を横断する視点

東京2020大会に一人でも多くの方に参画していただき（アクション）、そして大会をきっかけにした成果を未来に繋げる（レガシー）ため、「参画」は、5本の柱の共通した理念です。また、どの分野においても、障がいの有無をはじめ、あらゆる面における多様性を認め合うことが重要だと考えています。

(1) 参画

「アクション&レガシープラン」を実現するためには、一人でも多くの方の参画が鍵となるため、様々な組織・団体が大会への機運醸成を図ることができる東京2020独自の仕組みとして、2016年10月から、参画プログラムを開始しました。東京2020大会に向けた様々なアクション（イベント、事業等）を東京2020組織委員会が認証し、東京2020大会とのつながりを感じてもらうことで、大会の機運醸成とレガシー創出を目指しました。

アクション&レガシープランの5つの柱をもとに8つの分野（「スポーツ・健

康」「街づくり」「持続可能性」「文化」「教育」「経済・テクノロジー」「復興」「オールジャパン・世界への発信) ごとにアクションを認証しました。第三章以下に記載している、5本の柱それぞれのレガシーを創りだしていくために注力した取組は数多くありますが、共通した理念であるとともに中核をなしたものが、「参画(多くの人々の参画及び参画による様々な活動)」の促進です。

※詳細は「第八章 東京 2020 参画プログラム」参照

(2) パラリンピック

パラリンピックは、世界最高峰の障がい者スポーツ大会であるとともに、人間のもつ能力の可能性に気づく機会でもあります。パラリンピック選手には世界をインスパイアし感動させる力があります。その力は、私たちの意識や行動を変え、新たな社会参画や社会の変革を生み出し、ひいては「レガシー」を創出する原動力となります。かかる観点から、パラリンピックを重視しました。

1) パラリンピックの目指すもの

IPC は、パラリンピックの価値として、勇気 (Courage)、強い意志 (Determination)、インスピレーション (Inspiration)、公平 (Equality) の4つを掲げ、スポーツを通じて障がい者に対する社会の意識の向上を促進すること、またすべての人が平等な機会を得られるような社会を実現することを目指しています。IPCのビジョンは、「パラスポーツを通じて、インクルーシブな世界(障がい者も健常者も共に生きる世界)を創出する」ことにあります。

「スリーアギトス」



パラリンピックのシンボルマークは「スリーアギトス」と呼ばれ、中心を取り囲むように配置された3色の曲線で動きを表現しています。「アギト」とは、ラテン語で「私は動く」という意味で、困難なことがあってもあきらめずに、限界に挑戦し続けるパラリンピアンを表現しています。赤・青・緑の三色は、世界の国旗で最も多く使用されている色ということで選ばれています。

2) 日本の現状と課題

IPCのビジョン実現のためには、障がいの有無に関わらず、まずは誰もが日常的にスポーツをすることや社会参加をしている社会を目指すことが考えられます。これまで日本では、障がい者のスポーツ参加や社会参加が進んできたものの、より多くの人々がスポーツを楽しむことができ、社会で活躍できる環境を整備

する努力がまだまだ必要です。

➤ 障がい者のスポーツ環境の整備

【障がい者のスポーツ実施率（成人週1回以上）18.2%】

➤ 障がい者の社会参加・活躍の推進

【障がい者実雇用率（民間企業）2.15%（法定雇用率2.2%）】

- 年齢や性別、障がいの有無などの区別なく誰もが持てる力を発揮して活躍する社会を目指すためには、多様性を理解することが必須です。2013年6月26日に制定され、2016年4月1日より施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（いわゆる「障害者差別解消法」）は、全ての国民が障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障がいを理由とする差別の解消を推進することを目的としています。
- また、東京都では、東京2020大会を見据え、社会全体で障がい者への理解を深め、差別を無くす取組を一層推進するため、「東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例」（いわゆる「東京都障害者差別解消条例」）を2018年7月4日に制定し、2018年10月1日に施行しました。障害者差別解消法において、民間事業者の「合理的配慮の提供」は努力義務ですが、東京都障害者差別解消条例では、差別解消の取組を一層進めるため、義務としています。

3) 東京2020パラリンピック競技大会開催の重要性

- 東京2020大会は、同一都市で2回目の夏季オリンピック・パラリンピックを同時に開催する初めての大会となりました。パラリンピック大会の成功はもちろんのこと、障がいの種別や有無を問わず、あらゆる障がい者の社会参加の促進や多様性の理解の推進など、より長いスパンで、より高い次元で、その成果を追求していく必要があります。
- また、現在、日本の平均寿命は男性81.64年、女性87.74年と世界的にも高い水準となっています（2020年の平均寿命）。日本の総人口に占める65歳以上の割合を見ると、1960年：5.7%、2020年：26.0%、2045年：37.7%と増加する見込みです。
- 急速な高齢化を迎える日本において、パラリンピックを通じた共生社会の実現は、誰もが持てる力を発揮して、ともに社会に参加し、皆でより良い未来をつくるために不可欠です。

① 大会ビジョンとの関係

パラリンピックは「誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様なあり方を相互に認め合える全員参加型の社会」である共生社会に向けて社会に変革をもたらす力があります。東京2020大会の大会ビジョンの実現をパラリンピックに照らし合わせると、全ての人が持てる力を発揮し（全員が自己ベスト）、社会的な土台を醸成し（多様性と調和）、将来の共生社会へ繋げる（未来への承継）ということができます。

特に、第二の柱である「多様性と調和」は、パラリンピックを通じて目指す共生社会の実現を正面から見据えたものです。

② パラリンピック大会運営に向けて

パラリンピックを成功させるために、東京 2020 組織委員会では、パラリンピックへの取組姿勢として、以下のような方針で臨みました。

- ・ 準備段階からパラリンピック関係者をはじめ、幅広い関係者とオリンピック・パラリンピック両大会の一体的な計画策定を行い、パラリンピックを強く意識した組織運営を実施する。
- ・ 大会準備において、ハード・ソフト両面のアクセシブルな環境整備を行い、さらに競技会場から会場周辺への整備を波及・拡大する。
- ・ パラスポーツを普及させ、ファンやサポーターを充実させるようなエンゲージメントが重要と捉え、スポーツとしての魅力を広く伝え、情報の量と質を拡充する。
- ・ 東京 2020 大会以降のパラスポーツの振興、共生社会の実現を見据えた計画を策定する。

4) 東京 2020 大会を通じて目指したもの

① アクション&レガシーにおけるスポーツ・健康について

スポーツ・健康の分野においては、第三章で詳述しますが、パラスポーツを「する」「観る」「支える」土台をつくっていきたいと考えました。

2021 年に東京でパラリンピック大会が開催されたことで、学校におけるパラリンピック競技の体験や観戦、スポーツイベント、全国の事前キャンプなどを通じてパラリンピアンを知り、交流できる機会が増えました。そうした機会がパラリンピック競技を知り、大会後もパラスポーツを観に行く人が増えていくことも期待されます。

そして、パラスポーツのファンや支え手となる人などスポーツに参加する人が増加し、障がいのある人もない人も誰もが身近な地域でスポーツに親しむことのできる環境がさらに進展することを目指します。

パラスポーツやパラリンピック競技に理解の深いボランティアの育成や活用、パラスポーツの支援に取り組む企業等とパラスポーツ団体とのマッチングといった、個人や企業が関わる取組が例として挙げられます。



② アクション&レガシーにおけるその他の分野について

全ての柱の共通方針として、パラリンピックのレガシーについて検討しました。主な取組を挙げると、次のとおりです。

<街づくり・持続可能性>

- ・ バリアフリー化や情報保障など、東京 2020 大会を通じたアクセシビリティへの

配慮

- ・ 持続可能性への配慮、大会参加に向けたエンゲージメント等
- ・ ジェンダー平等/多様性と調和の推進に向けた取組

<文化・教育>

- ・ 障がい者芸術などを通じたあらゆる人の参加・交流と地域の活性化
- ・ 障がい者を含む多様な人々との交流を通じた多様性への理解促進等

<経済・テクノロジー>

- ・ 充実した医療・介助、バリアフリー化等の推進
- ・ 歩行者支援ロボット、アシストスーツ等を活用した障がい者・高齢者の生活支援の実証及び世界への発信、視覚障がい者の観戦システム開発等、誰もが競技を楽しめるシステムの提供

<復興・オールジャパン・世界への発信>

- ・ パラリンピック聖火リレーにおける全国 47 都道府県での採火を通じた日本中のパラリンピック参加の促進等



③ 私たちの将来の共生社会に向けて

パラリンピックは、パラスポーツの体験や競技観戦、アスリートや障がい者との交流などを通じて、多様性を受け入れることが重要であるという気づきを与え、全ての人の潜在能力について考え、またそれをどのように生かせるのかを考えることのできるまたとない機会となりました。

こうしたパラリンピックを通じた様々な取組により、様々な人が持てる力で活動する可能性を広げ、共に活躍する機運を作ることが将来の共生社会へと繋がるレガシーとなるように、日本全体でパラリンピック・ムーブメントを盛り上げていきました。

パラリンピックには、社会を変える力があります。大会後も日本の社会全体を変革する推進力として、街や施設のアクセシビリティを高めるだけでなく、一人ひとりの心のバリアをなくす「心のバリアフリー」が定着・浸透した共生社会の実現を目指していきます。



4. 本レポートの構成

- 本報告書は、以下の構成となっています。
 - 第一章 東京 2020 大会
 - 第二章 アクション&レガシー
 - 第三章 スポーツ・健康
 - 第四章 街づくり・持続可能性
 - 第五章 文化・教育
 - 第六章 経済・テクノロジー
 - 第七章 復興・オールジャパン・世界への発信
 - 第八章 東京 2020 参画プログラム
 - 第九章 大会資産の活用
- 第三章から第七章までは、柱ごとに章立てがされています。基本的な内容は以下の通りです。
 - <基本的な考え方>
それぞれの分野とオリンピック・パラリンピックの関係を中心に記述
 - <レガシーコンセプト>
基本的な考え方を基に設定した各柱の行動指針
 - <アクション>
コンセプトを実現させるために、どのようなアクションに取り組んできたかを、東京 2020 組織委員会とその他のステークホルダーに分けて記述
 - <主な実績・成果>
様々なアクションを実施した結果、どのような変化があったか等について、具体性を持たせるためデータも交えて構成
 - <レガシー>
東京 2020 大会を契機として生まれた新たな取組や社会の変化など、何がレガシーとして未来へ継承されていくのかを記述
 - <事例紹介>
具体的な事例を用いて、その取組の内容や実績、レガシーについて紹介

第三章 スポーツ・健康

アスリート委員会 委員長メッセージ

アスリート委員会は、アスリートファーストの大会を実現するとともに、大会の先のレガシーを創出するアクションやエンゲージメントを推進することを目的として設置されました。ちょうど1964年の東京オリンピック開会式から50年目となる2014年10月10日に第1回アスリート委員会が開催され、過去から現在そして未来につながるスタートとなりました。経験や専門的な立場から助言し、アスリートの意見を活かせる体制づくりを目指し、2つのWG、具体的には、大会エンゲージメントやアクション&レガシーの推進に向けたWG1と、大会準備運営や大会サービスへの示唆を行うWG2を設けました。



WG1では、東京2020大会を身近に感じ多くの競技を知り興味を持っていただくために、アスリート委員会主体の取組に加え、一般財団法人東京マラソン財団と連携したトークショーの開催など、学校や企業等と連携した取組も実施いたしました。

WG2では、リオデジャネイロ2016大会に出場した選手へのアンケートやIPCアスリートフォーラムでのアンケートを実施し、意見を添えて情報提供するなど、選手達が最高のパフォーマンスをする環境づくりに貢献できたと思います。

2019年春、秋には「東京2020 みんなのスポーツフェスティバル」と題し、全国の学校を対象に運動会等でのオリンピック・パラリンピックに関連した取組を公募し優れた取組を表彰する企画を実施しました。全国の学校等から128校が参加し243の演目が行われ、東京2020大会への機運を高めるだけでなく、スポーツへの関わり方「する・見る・支える」や価値や意義を学べる機会になりました。レガシーとしてその後も毎年取組を継続している学校があると報告を受けております。

2020年には新型コロナウイルスの影響により東京2020大会の開催が1年延期となり、各種大会の中止や延期、合宿、練習場所の制限がなされ選手達も不安な時間を過ごすことになりました。お互いの状況やアイデアの共有、アスリートが社会に対してできることを全体で話し合い、今こそスポーツが1つになろうとJOC、JPC、東京2020組織委員会の3団体合同アスリート委員会を開催いたしました。会議当日はスポーツの力やオリンピック・パラリンピックの意義を共有し、アスリート同士で意見交換を行う場を設けることができました。それを受けて、3団体のアスリート委員会が連携して、「東京2020 みんなのスポーツフェスティバル」優秀賞受賞校とのオンライン交流イベントを実施しました。

また、「#アスリートがつなぐ」でSNSによる情報発信も行いました。困難な状況下で諦めずに前を向いた経験や工夫やアイデアを若きアスリートや子供達に伝えるメッセージは50人以上のアスリートが発信しています。心をつなぐ、心のレガシーが形となり継承されたと思います。

東京2020大会は、過去にない延期やコロナ禍というアスリートだけでなく社会全体が不安を抱える中での開催となりました。ただ、その不安を前向きに変えてくれたのはアスリートでした。全身全霊の圧倒的なパフォーマンスや、真摯な姿、涙、競技後に伝えられた皆さんへの感謝の言葉は、テレビを通じて多くの方の胸を熱くしました。

スポーツは人を笑顔に前向きに、子供達に夢を伝え、社会を元気にしてくれる力があると思います。この先もオリンピック、パラリンピックが一体となり、社会の中でスポーツが身近に感じられるよう、学校・地域・企業で取組が継続し、レガシーになると信じています。

アスリート委員会委員長

高橋 尚子

数字で見る東京 2020 大会のアクション例（スポーツ・健康）

スポーツ実施率

59.9 %

成人の週 1 日以上の実施率
(2016 年度 42.5%)

障がい者スポーツ実施率

24.9 %

障がい者（成人）の週 1 回以上の
スポーツ・レクリエーション実施率
(2017 年度 20.8%)

スポーツフェスティバル

128 校

「東京 2020 みんなのスポーツ
フェスティバル」の参加校数

スポーツフェスティバル

243 プログラム

「東京 2020 みんなのスポーツ
フェスティバル」の実施プログラム数

運動・スポーツの認識

74.9 %

自分にとって運動・スポーツは
大切とする人の割合

健康経営に取り組む企業

約 95 %

従業員等の運動習慣定着を
支援している企業の割合

第三章 スポーツ・健康

1. 基本的な考え方

- 東京 2020 大会は、「スポーツには、世界と未来を変える力がある」という大会ビジョンを掲げました。
- その大会ビジョンの下、アクション&レガシープランでは、スポーツ・健康分野に関する現状と課題について、三つの視点から整理、テーマを設定しました。
 - ①国民とスポーツ・健康
 - ②アスリートとスポーツ・健康
 - ③パラリンピックとスポーツ・健康
- 超高齢社会を迎えた日本において、高齢者も社会を支える存在として健康にいきいきと暮らす「健康長寿社会」の実現や、更には、障がいの有無や様々な違いを超えて、誰もが自分の力を発揮でき、互いに尊重しあう「共生社会」の実現が期待されています。

2. レガシーコンセプト

- 基本的な考え方を踏まえ、スポーツ・健康の分野では、以下の通りレガシーコンセプトを設定し、前述の三つのテーマで多様な取組を推進しました。

コンセプト①：誰もがスポーツを「する・観る・支える」社会の実現

コンセプト②：アスリートが活躍する社会の実現

コンセプト③：パラリンピックを契機とした共生社会の実現

3. アクション

(1) 東京 2020 組織委員会によるアクション

- 東京 2020 オリンピック・パラリンピックフラッグツアー小中学校訪問イベント**

東京 2020 オリンピック・パラリンピックフラッグツアーの一環として、日本各地でフラッグツアー小中学校訪問イベントを開催しました。アスリート委員が講師となり、実技や昼食を通じて、子供たちにオリンピック・パラリンピックの価値や東京 2020 大会の魅力等を伝えました。
- 東京 2020 みんなのスポーツフェスティバル**

全国の学校を対象に、運動会等で実施するオリンピック・パラリンピックに関連した取組を募集し、優れた取組を東京 2020 公式サイトを通じて全国の学校等に情報発信しました。

オリンピック・パラリンピック精神や競技に触れる機会の創出を通じて大会への参画意識を向上させるとともに、スポーツをもっと楽しむきっかけづくりに寄与しました。

(事業概要、主な実績等別掲)

・ **アスリート委員会 オンライン交流イベント**

アスリート委員会と東京 2020 みんなのスポーツフェスティバル受賞校の児童によるオンライン交流イベントを開催しました。新型コロナウイルス感染症対策を考慮した運動について、児童が自ら考えた運動会演目のプレゼンテーションをアスリート委員へ行いました。また、東京 2020 大会で行われる 55 競技を対象に競技名を当てるジェスチャーゲームを実施し、児童とアスリートの交流を深めるとともに、大会の理解促進・機運醸成を図ることができました。

(事業概要、主な実績等別掲)

(2) その他のステークホルダーによるアクション

- ・ ステークホルダーが東京 2020 組織委員会と連携し、アスリート委員会の協力を得て、様々な事業を実施しました。
- ・ 誰もがスポーツを「する・観る・支える」社会を実現するため、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技を実際に体験できる、あるいはスポーツを始めるきっかけづくりに資するアクションとして、「東京 2020 Let's 55 ～レッツゴーゴー～ with 三井不動産」「日本生命 みんなの 2020 全国キャラバン」、「東京 2020 オリンピック・パラリンピックに『集まろうぜ』」、「やまなし大運動会 2019」などが実施され、スポーツ実施率の向上などに寄与しました。
- ・ 東京都は、スポーツが日常に溶け込んだまちを創出するため、参加型スポーツイベントの開催や身近な地域のスポーツ振興の支援、スポーツ活動を推進する企業の認定などに取り組みました。また、国際大会の誘致支援等トップレベルのスポーツ大会の観戦機会を創出しました。
- ・ 優れた運動能力を有する中学生を募集・選考し、適性のある競技でトップアスリートとして活躍できるよう支援するとともに、オリンピックやパラリンピックなどへの出場が期待される東京の選手を「東京アスリート認定選手」に認定し、強化費等を支援しました。
- ・ パラリンピック・ムーブメントの創出とともに、場の確保、支える人材の育成、競技力の向上により、パラスポーツを振興しました。
- ・ 受動喫煙による健康への悪影響を未然に防止するため、「東京都受動喫煙防止条例」を制定しました。(2020 年 4 月全面施行)
- ・ アスリートと参加者が交流する「若手アスリート参画プロジェクト」「アスリート・スペシャル・トークセッション」、アスリートの就職支援制度である「アスナビ」などが実施され、アスリートが活躍する様々な場面が提供されました。
- ・ スポーツ庁、東京都、JOC、日本パラスポーツ協会（以下「JPSA」とします。）、日本スポーツ協会（以下「JSPO」とします。）、日本アンチ・ドーピング機構は、積極的にアンチ・ドーピングの普及・啓発活動に取り組み、競技者だけでなく、スポーツに関わる多くの人に向けてアンチ・ドーピングに関する情報を提供しました。
- ・ オリンピアン、パラリンピアン、海外の学生、日本の学生などがボッチャゲームとトークセッションを通じて理解を深める「KWN Global Summit 2017 ボッチャプログラム」、子供たちがパラリンピック競技、ユニバーサルな取組を体験する「豊洲ユニバーサルフェスタ」など、共生社会を意識したアクションも数多く実施されました。

- JOC は、日本の国際競技力向上に向け、情報・医・科学面からの施策を充実させるとともに、オリンピックとの触れ合いを通してスポーツの価値と意義を感じてもらおうオリンピックデーランやオリンピックコンサート、オリンピックによるオリンピック教室、2011年に発生した東日本大震災の被災地を中心とした震災復興支援活動等の充実に取り組みました。
- JPSA は、障がい者スポーツを通じ、活力ある共生社会の創造に向けて、障がい者スポーツの普及・促進を図るとともに、競技力向上施策の充実を図りました。主催大会における観戦機会の拡大や「共生スポーツ祭り」の開催に加え、IPC 公認教材『I'mPOSSIBLE (アイムポッシブル)』を活用したパラリンピック教育の充実に取り組みました。
- アスリートに限らず一人ひとりが健康面等での自己ベストを目指す取組を支援する事業を「beyond2020 マイベストプログラム」として認証する取組を、企業や自治体、スポーツクラブ等で実施しました。
- 「Sport for Tomorrow」の取組において、スポーツ関連施設の整備、器材の供与、スポーツ指導者・選手等の派遣・招へい、スポーツ分野での技術協力、日本文化紹介・人材育成支援等を通じた国際交流・協力を一層推進するとともに、運動会、学校体育等、日本発のスポーツ・健康分野の取組を世界へより広く発信することを通じて、世界の人々のスポーツを通じた健康増進にも寄与しました。また、「2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針」（2015年11月閣議決定）に基づき、東京2020パラリンピック競技大会（以下「東京2020パラリンピック」とします。）の参加国・地域数が過去最大になることを目指し、リオ・パラリンピック不参加国・地域等に対し、パラ選手・コーチ等の育成支援を行うことで、パラリンピック参加国・地域数の増加に繋がりました。東京2020大会に向けて推進してきたこの取組は、大会延期に伴い1年延長となり、コロナ禍での取組として、オンラインセミナーの実施やコンテンツの作成、新型コロナウイルス感染症対策の情報共有等を行いました。
- 「Sport for Tomorrow」の取組としてまた、アギトス財団及びJPCとともに、東京2020パラリンピックを契機としたパラリンピック・ムーブメントのさらなる発展に向け、パラリンピック競技に関わる人材育成プログラム「Road to Tokyo 2020」を実施しました。

このプログラムで開催した2回の講習会には、合計でアジア地域の22の各国パラリンピック委員会（以下「NPC」とします。）から78名の参加があり、7つの競技（柔道、パラテコンドー、パラアーチェリー、パラパワーリフティング、パラバドミントン、パラ水泳、パラ卓球）で最新のアスリート指導手法などを共有しました。

さらに、国が推進する、スポーツ先進国としてのノウハウを活用した「Sport for Tomorrow」によるスポーツ国際貢献事業と連携し、講習会事業を機能的・地域的に補完することにより、リオ2016パラリンピック大会においてアギトス財団が実施してきたプログラムと同様の活動をレガシーとして引き継ぎました。

組織を超えて連携し、アスリートの声を発信する機会を拡大すること等を目的として、東京2020組織委員会、JOC、JPC、3団体合同でのアスリート委員会を開催し、アスリート委員の意見交換の場を設けたと共に、各アスリート委員会の連携のスキームとなりました。今後の取組にも活かされ



ることを期待しています。

4. 主な実績・成果

- 誰もがスポーツを「する・観る・支える」社会の実現
 - 2016年に42.5%だったスポーツ実施率が、2020年には59.9%になりました。
 - 従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」に取り組む企業のうち、従業員等の運動習慣定着を支援している企業の割合が、2016年は64.6%であったものが、2020年には95.0%に向上しました。
 - 1年間で直接現地においてスポーツを観戦した割合が、2016年は24.7%だったものが、2019年は26.8%に向上しましたが、2020年は21.1%に減少しました。また、テレビ・インターネット等で見た割合も2016年は68.1%だったものが、2019年は75.7%に向上しましたが、2020年は66.8%に減少しました。
 - 1年間のスポーツに関するボランティア活動に参加した人の割合が、2016年は6.1%であったものが、2020年は9.7%になりました。
 - 自分にとって運動・スポーツは大切とする割合が66.0%から74.9%に向上しました。
- アスリートが活躍する社会の実現
 - JOCでは、2010年より、アスリートが就職することにより生活を安定させ、「一体感の醸成」「士気高揚」等を目的とし、アスリートの採用を希望する企業をマッチングし、双方に「Win-Win」の関係を築く無料職業紹介事業の「アスナビ」(2021年9月累計実績207社330名)、引退後のアスリートのセカンドキャリア支援を行う「アスナビNEXT」、「人間力なくして競技力の向上なし」の強化スローガンの下に「自己分析」、「目標設定」、「チームビルディング」、「コンプライアンス研修」や「メディアトレーニング」等の各種研修事業を実施する等、トップアスリートが社会人として自立していくためのキャリア支援を行っています。
 - JOCでは、競技団体と一体となって全国から素質を有するジュニア競技者を発掘し、競技団体の持つ一貫指導システムのもとに将来オリンピックをはじめとする国際競技大会において活躍できるトップアスリートを育てる、JOCエリートアカデミーを実施しており、東京2020大会においては、修了生10名が出場して9名が入賞。内、金メダル3個、銀メダル1個、銅メダル1個を獲得する成果を挙げました。
 - 国民体育大会では、オリンピック競技・種目のうち国体で未実施の競技・種目・種別を2016年の第71回大会（岩手国体）から正式競技として導入を図り、2019年の第74回大会（茨城国体）までに、当初計画の8競技9種目を導入しました。
 - JSPOでは、独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下「JSC」とします。）の委託により、JOC、JPC、スポーツ庁などの関係機関・団体と連携し、次世代アスリートを発掘するためのプロジェクト「ジャパン・ライジング・スター・

プロジェクト（J-STAR プロジェクト）」を 2017 年から開始し、全国規模の発掘事業を通して、国際大会等で活躍する選手を発掘しました。

- ・ パラリンピックを契機とした障がい者スポーツの振興
 - 障がい者スポーツ振興の観点から、その実施率が 2017 年の 20.8%から 2020 年は 24.9%に向上しました。
 - 東京 2020 パラリンピックの生中継は前回のリオ 2016 パラリンピック大会に比べ 50%増となったことなどにより、障がい者スポーツに対する国民の認知度の向上が期待できます。

5. レガシー

(1) スポーツ実施率の向上

- ・ 国・東京都等が大会を契機としたスポーツ実施率向上の国民運動に取り組んだ結果、前述のとおり 2016 年に 42.5%だったスポーツ実施率は、コロナ禍の中ではありましたが、2020 年には 59.9%になりました。
- ・ 特に働き盛り世代において、東京 2020 大会を契機として、生活の中に自然とスポーツが取り入れられる「Sport in Life」が定着してきました。

(2) 健康寿命の延伸、国民の生活の質の向上など

- ・ スポーツを行った理由として、「健康のため」「体力の維持・増進のため」が多く挙げられるなか、スポーツ実施率の向上により、平均寿命と健康寿命の差（男性 8.84 年 女性 12.34 年）を縮める効果が期待できます。
- ・ 人生 100 年時代到来のなかで、スポーツ実施率の向上により、生活の質を落とすことなく、健康でいきいきと人生を過ごすための体力の維持が期待できます。

(3) アスリートの育成と活躍の推進、スポーツ・インテグリティの確保

- ・ 競技団体や地域が連携して次世代アスリートを発掘・育成するなど、競技力の向上について持続可能な体制が構築されてきました。
- ・ 鍛錬を重ね競技で活躍したアスリートが、競技（スポーツ界）以外でも、社会の様々な場での幅広い活躍、SNS を活用した情報発信など、影響力を発揮する場面が拡大しました。
- ・ 競技団体をはじめとするスポーツ団体の活動が広がり、ガバナンスや実行力が高まると共に、スポーツ・インテグリティ（スポーツにおける誠実性、健全性、高潔性）の確保のための意識向上や取組が進んできました。

(4) 障がい者スポーツのファン拡大、環境整備、共生社会に向けたアプローチ

- ・ パラリンピックの競技種目をはじめ、障がい者スポーツに対する認知度が向上し、

ファンや支え手となる人が増加してきました。

- 国によるナショナルトレーニングセンター（以下「NTC」とします。）の拡充により、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な競技力強化が推進されました。
- 障がい者のスポーツ実施のための場の確保や人材育成などが進み、障がいのある人もない人も、身近な地域で日常的にスポーツに親しむことのできる環境整備が進展してきました。
- 東京 2020 パラリンピックの成功、障がい者スポーツの認知向上などを通じて、障がい者への理解が深まり、ハード面のバリアフリー化だけでなく、「意識上の障壁を取り除く」ことに繋がり、共生社会の礎の形成に寄与しました。
- 8月24日をジャパンパラリンピックデーに定めたことにより、東京 2020 パラリンピックの機運の高まりをムーブメントに繋げ、大会のレガシーとして発展させていくことが期待されます。

6. 事例紹介

<東京 2020 みんなのスポーツフェスティバル>

- 事業概要
全国の学校を対象に、運動会等でのオリンピック・パラリンピックに関連した取組を公募し、審査のうえ、優れたものを表彰、全国に内容を展開していくアクション。
※主催：東京 2020 組織委員会 後援：スポーツ庁、JOC、JPSA、JPC、JSPO
- 主な実績
 - 春の運動会 80 校 125 プログラム、秋の運動会 48 校 118 プログラムの申請がありました。
 - 優れた学校を合計 20 校表彰しました。それ以外にも優れた取組を公式サイト等で紹介しました。
- レガシー
全国の学校に様々なプログラムを共有し、創意工夫を凝らした運動会の演目の実施が促進されました。今後も学校での取組が継続され、スポーツを楽しむきっかけづくりに繋がることを期待しています。

＜アスリート委員会 オンライン交流イベント＞

1) 東京 2020 アスリート委員会 オンライントークセッション

・ 事業概要

東京 2020 アスリート委員会の高橋尚子委員長、河合純一副委員長と横浜市立南吉田小学校の児童によるオンライン交流イベントを開催しました。新型コロナウイルス感染症対策を考慮した運動について、児童の代表が自ら考えた運動会の演目のプレゼンテーションをアスリート委員へ行いました。また、東京 2020 大会で行われる 55 競技を対象に競技名を当てるジェスチャーゲームを実施し、児童との交流を深めました。



2) 東京 2020・JOC・JPC の各アスリート委員会合同によるオンライン交流イベント～みんながつながるトークイベント～

・ 事業概要

東京 2020 組織委員会、JOC、JPC 合同で、それぞれの委員会のアスリート委員と学校法人武蔵野東学園武蔵野東小学校の児童によるオンライン交流イベントを開催しました。

東京 2020 アスリート委員会より関根明子委員、田口亜希委員、JOC アスリート委員会より小口貴久委員、JPC アスリート委員会より三阪洋行委員長が参加し、オリンピック・パラリンピックに出場した経験を、武蔵野東小学校の取組に重ねてお話しいただきました。

・ 主な実績

- 児童が自ら考えた運動会演目のプレゼンテーションをアスリート委員へ行いました。
- アスリート自身の競技経験を児童に伝える機会を設けることで、児童の大会への参画意識を向上させることができました。

・ レガシー

オンラインを活用した新しい交流の形が定着し、アスリートと児童との交流の場がさらに広がることを期待しています。



<パラスポーツの振興>

- 事業概要
大会を契機としてパラスポーツを社会に根付かせることを目指し、東京都では、競技体験等によりパラリンピックの魅力を発信しました。
 - NO LIMITS CHALLENGE
パラリンピック競技体験、パネル・用具等の展示、アスリートのトークショーなどを通して、パラリンピックの魅力を体感できるプログラム
 - TEAM BEYOND
パラスポーツを応援する人を増やすため、スポーツをする人も、観る人も、支える人も、あらゆるメンバーが一つのチームとなってパラスポーツを盛り上げるプロジェクト
- 主な実績
 - NO LIMITS CHALLENGE
都内全区市町村で実施
 - TEAM BEYOND
企業・団体登録 372 団体、登録者数 約 135 万人
(2021 年 9 月)
- レガシー
 - パラリンピック競技の認知度が向上するなど、パラリンピック・ムーブメントの創出に寄与しました。
 - 都民等によるパラスポーツの競技観戦や企業・団体による支援等が増加するなど、パラスポーツの社会への定着に寄与しました。

<受動喫煙防止対策の推進>

- 事業概要、実績
東京都では、都民の健康増進の観点から、また、オリンピック・パラリンピックの開催都市として、条例の制定やその普及啓発、公衆喫煙所整備への支援などの受動喫煙防止対策を推進しました。
 - 2018 年「東京都受動喫煙防止条例」制定
 - 2020 年「東京都受動喫煙防止条例」全面施行
- レガシー
受動喫煙を自らの意思で避けることが困難な人に対しても、受動喫煙を生じさせることのない環境が整備されるとともに、受動喫煙に対する都民の理解が促進されることにより、健康被害が未然に防止され、誰もが快適に過ごせる街の実現に寄与しました。

<ふくしまっ子健康・体カマネジメントプラン>

- 事業概要

福島県が県内の公立学校の児童・生徒を対象に実施した取組で、新体カテストや健康診断結果を小学校～高校まで記録する福島県独自の「自分手帳」を活用して、児童・生徒がそれぞれ「マイベスト目標」を設定し、教員が各自の取組を支援するものです。本取組は「beyond2020 マイベストプログラム」認証を得ています。
- 主な実績
 - 県内公立学校の児童・生徒 18 万人が参加しました。
 - 新体カテストにおける各項目の数値が対前年比で改善しました。
- レガシー

東京 2020 大会を契機に、児童・生徒の運動習慣が定着するとともに、児童・生徒の健康意識改善に繋がりました。

<貯筋運動プロジェクト>

- 事業概要

公益財団法人健康・体カづくり事業財団が、生涯動き続けられる体づくりを目的に、全国の総合型地域スポーツクラブと、高齢や服薬などのハイリスク者でも安全、効果的に指導できる健康運動指導者とのコラボで貯筋運動の拠点を設置し、身近で継続的に運動ができる場を設けています。
- 主な実績

コロナ禍にあって身体活動量が減少している高齢者に対し、全国の9つのクラブと共催で、13 会場にて実施し、2000 名を超える高齢者が参加しました。体力測定の結果、多くのクラブで筋力が向上しました。
- レガシー

大会を契機に全国の高齢者が貯筋をキーワードに自分の身体に意識を向け、運動実践に繋がりました。

<フィットネスレガシー2020>

- 事業概要

公益財団法人健康・体カづくり事業財団などが東京 2020 大会を契機に、国民の健康増進に寄与することを目的に開催しました。全国の運動指導者が、参加者とともにオリジナルのフィットネスダンスを創作し、ユーチューブにアップして楽しむコンペティションです。
- 主な実績

全国から 1,125 人が参加し、73 の新しい健康づくりのダンスが生まれました。

- レガシー

指導者と参加者が一体となって映像を作ることで、より運動が身近になりました。また、インターネット上に公開しているため、誰もがいつでも視聴し、一緒に運動できます。

第四章 街づくり・持続可能性

街づくり・持続可能性委員会 委員長メッセージ

「街づくり・持続可能性委員会」は、東京 2020 組織委員会の街づくり、持続可能性の取組に専門的な立場から助言する役割として、2015 年度に発足し、10 回に亘って議論を進めてきました。

2016 年 7 月に組織委員会が策定した「アクション&レガシープラン 2016」において、本委員会は「街づくり」と「持続可能性」の分野における取組の基本的な方針と、大会後に残すレガシーの考え方について提言を行いました。それから大会までの期間、このプランに基づいて実施された数多くのアクションと、その成果であるレガシーについて、本委員会の委員長としてメッセージを述べさせていただきます。

東京 2020 大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催の 1 年延期、そして多くの会場は無観客での開催を余儀なくされました。

この新型コロナウイルスは、地球、社会、人間の持続という課題に直面する人類の転換期を更に加速させるものです。私たちは、コロナ禍を奇貨として、より良い社会につなげていかなければなりません。

このコロナ禍の以前から、本委員会は、東京 2020 大会を「持続可能な社会のショーケース」にすべきであると提言してきました。

大会期間中、都市鉱山である小型家電から得られたリサイクル金属を原材料に製作されたメダルが、プラスチックを再生利用した表彰台で授与されました。競技会場の電気は全て再生可能エネルギーで賄われ、聖火台や聖火リレーの燃料には、福島県の再生可能エネルギー由来の水素が活用されました。

選手が大会期間を過ごした選手村の宿泊施設は、大会後には水素の活用をはじめ、大会のレガシーとなる街づくりに向けた取組が進められます。また、全国の自治体から借用した国産木材を用いて選手村内に建築されたビレッジプラザは、大会後に解体し、使用した木材は各地にお返しして公共施設のベンチなどに活用されます。大会を契機に進められたユニバーサルデザインの街づくりや「心のバリアフリー」は、共生社会への取組を一層加速させることになるでしょう。

これらの多くの人々が参画した象徴的な取組が、東京 2020 大会に参加したアスリート、そして世界中の人の目に触れることで、日本、そして世界の人々が、持続可能な社会とは何かを考える機会となり、今後の行動に大きな影響を与えることができたのではないのでしょうか。

東京 2020 大会は終了しましたが、後から振り返った時に、この大会が変革の転換点となり、持続可能な社会の入口だったと評価されるためになすべきことが残っています。東京で作った持続社会の考え方とそのショーケースを、ぜひパリに引継ぎましょう。それが東京大会のレガシーであり、パリがさらに発展させてくれるでしょう。

より良い社会に向けた取組をつないでいくために、本委員会のメンバーは国内外で、それぞれの専門分野において、引き続き、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

街づくり・持続可能性委員会委員長

小宮山 宏



数字で見る東京 2020 大会のアクション例（街づくり・持続可能性）

無電柱化

99 %

センター・コア・エリア内の都道の
無電柱化率

バリアフリー化

95.9%

都内の鉄道のバリアフリー化により進め
られた、エレベーター等による段差解消

メダル

100 %

5,000 個の入賞メダル製作に必要な
金属量を使用済み小型家電から回収

表彰台

24.5 t

表彰台を製作するために回収した
使用済みプラスチックの量

木材提供

63 自治体

選手村ビレッジプラザに
木材を提供した自治体の数

再生可能エネルギー

100 %

大会運営時の再生可能エネルギー
使用率

第四章 街づくり・持続可能性

1. 基本的な考え方

- 1964年当時の日本は戦後の復興から高度経済成長へ向かう途上にあり、オリンピック・パラリンピックは、日本が大会を開催できる国にまでなったという国民の高揚感に支えられ、当時建設した東海道新幹線、首都高速道路に代表されるインフラストラクチャーがレガシーとして残り、その後の経済成長の基盤となりました。
- 東京2020年大会において、日本は、豊かさを謳歌し環境の再生にも成功しつつある一方で、地球規模の課題を世界と共有し、急速な少子高齢化に象徴される、未だ解決策を見出せていない課題を世界に先駆けて経験する課題先進国です。こうした状況に鑑みると、東京2020大会は、諸課題の克服に向かう日本の姿を世界に発信する好機であり、ショーケースとして示していくためには、多くの国民の参加が不可欠でした。そして、新しく築き上げたソフト・ハードのインフラに支えられた社会の姿そのものが、残すべき日本のレガシーとなるものと考えました。
- オリンピック・パラリンピックは、世界のスポーツ・文化の祭典であるのみならず、社会的に大きな意義を持ちます。なぜなら、競技施設をはじめとする建造物や交通・輸送等を支える広域社会インフラの整備などは、その準備段階、大会開催中、大会後、そしてレガシーに至るまで、国民の日常生活に大きな影響を与えるからです。オリンピック・パラリンピックとともに進める街づくりと、文明と環境の持続、つまり、人・社会・地球の持続可能性は、世界が取り組むべき喫緊の課題であり、オリンピック・パラリンピック開催国として、課題先進国日本が、世界を牽引すべきであると言えます。
- 世界は急速な高齢化問題を抱えています。特に日本は、人口減少と高齢化率の上昇が確実視されており、その対応は大きな課題となっています。
- 東京2020大会においても、大会運営あるいはその後の様々な取組において、常に持続可能性という視点を持ち、また、急速な高齢化への対処の一つとして、多くの人々と共に歩む協働という姿勢を保ち続けてきました。
- 街づくりにおいては、東京2020大会の競技会場や会場周辺地域の整備、それらを支える様々な広域社会インフラ整備や、大会後のスポーツ施設有効活用、大会期間中の都市施設を賢く運営するための都市マネジメント、安全・安心な都市に結びつく共助の体系、大会開催時の市民のおもてなしやボランティア活動による自主的な社会参加など、いずれも東京2020大会を契機として日本全体に蓄積される有形・無形の貴重なレガシーとなります。それら有形・無形の持続的な街づくりを多くの人々の参加、協働を得てこれからも実現していく必要があります。
- 持続可能性においては、公害問題を克服した結果得られた美しい気圏・水圏・地圏、エネルギー効率の高い脱炭素社会など日本の優れた側面を世界に示すと同時に、大会の準備及び開催に伴う温室効果ガスの削減や様々な資源の有効利用・廃棄物の抑制に加えて、物品・サービス調達時等の人権・労働問題などにも配慮をしてきました。



- また、東京 2020 大会を契機として、世界の人々と持続可能な社会のビジョンを共有し、将来を担う子供たちに持続可能な社会に向けた一歩をどのように残すのかを考え続けていくことが重要です。
- 東京 2020 組織委員会、国、東京都、経済団体等様々な関係者が東京 2020 大会に向けた多くの取組を行ってきましたが、東京 2020 大会の成功には多くの人々の参加を促し、対話を進め、協働して取り組む必要がありました。
- 東京 2020 大会開催時には、2011 年の東日本大震災から約 10 年を迎え、世界の注目が集まるこの機会に、災害復興への取組や復興の姿を世界へアピールすることになりましたが、引き続き様々な形で東北復興への支援、協力に関わることが必要です。
- また、全国の各自治体から提供された木材を使用し建築された選手村のビレッジプラザでは、大会後に木材を提供元自治体に返還し、活用してもらうなど、日本全国の繋がりを感ぜられる取組がなされました。
- 東京 2020 大会の大会ビジョンの 1 つである、「多様性と調和」という側面も忘れてはなりません。アクセシビリティの向上やホスピタリティの強化など、多様な人々が暮らしやすく、過ごしやすい街づくりを促進していくことが重要です。これは、大会の準備期間、大会中に行われただけでなく、大会後も継続して行われなければなりません。
- ジェンダー平等／多様性と調和については、東京 2020 大会が、日本を大きく変えるエポックメイキングとなるよう、これまで推進してきたダイバーシティ&インクルージョン等の取組に加え、「目に見える取組」「ムーブメントを起こす」「レガシーに繋げる」の 3 つのコンセプトで取組を推進しました。



2. 街づくり

(1) レガシーコンセプト

- 基本的な考え方を踏まえ、街づくりの分野では、以下の通りレガシーコンセプトを設定し、街づくりと持続可能性の両面から、関係する各主体が世界を先導する様々なアクションに積極的に取り組んできました。

コンセプト①：ユニバーサル社会の実現・ユニバーサルデザインに配慮した街づくり

コンセプト②：魅力的で創造性を育む都市空間

コンセプト③：都市の賢いマネジメント

コンセプト④：安心・安全な都市の実現

(2) アクション

1) 東京 2020 組織委員会によるアクション

- 「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」を策定し、障がいのある人など、多様な人々が東京 2020 大会に参加できるような環境整備等に取り組みました。また、障がいのある人を含む、アクセシビリティへの配慮が必要な人への接遇研修を行うなど、教育を充実させました。

- ・ 東京 2020 組織委員会、国、東京都等の連携を強化した危機管理体制を構築し、防災情報についても多言語に対応するなど、外国人への対応の強化を図りました。

2) その他のステークホルダーによるアクション

- ・ 国は、交通、観光分野における接遇マニュアル・ガイドラインを策定しました。また、バリアフリー水準の底上げを図るため、バリアフリー法の改正、バリアフリー基準・ガイドラインの改正、建築設計標準の改正に取り組みました。
- ・ 障がい者、高齢者、子供や外国人など様々な人々にとって使いやすく、分かりやすい、ハード・ソフト面でのバリアフリー化や、デザイン・製品・環境・サービス面でのユニバーサルデザイン化が進みました。
- ・ 日本各地で ICT の活用により、必要な情報がスムーズに入手できるような共通クラウド基盤整備を進めるとともに、スマートコミュニティの展開や、エリアマネジメントの活性化等を促進し、全国で東京 2020 大会と連携した地域交流、地域活性化を実現できました。
- ・ 東京 2020 大会を契機として、「心のバリアフリー」や「ユニバーサルデザインの街づくり」の推進により共生社会を実現するため、2017 年 2 月、総理及び障がい者団体の出席を得て、「ユニバーサルデザイン 2020 関係閣僚会議（第 1 回）」を開催し「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」（以下「行動計画」とします。）を決定しました。
- ・ 「行動計画」の推進のため、障がい当事者が委員等に参画し、関係府省等の施策の実施状況を確認・評価し、その結果を踏まえて関係府省等が施策を改善することにより、障がいのある人の視点を施策に反映させながら実行性を担保するしくみを構築しました。
- ・ 東京都は、大会の競技会場となる新たなスポーツ施設について、将来にわたり有効に活用できるよう整備し、また、既存スポーツ施設のバリアフリー化や、区市町村のスポーツ施設の整備を支援しました。
- ・ 大会後の選手村を「誰もがあこがれ住んでみたい」と思える街にするために、多様な居住者を受け入れる住宅整備、地域のにぎわいを生み快適な暮らしを支える機能の導入、水素エネルギーの活用などを進めました。
- ・ 国内で初めて、宿泊施設における一般客室の整備基準を条例化する（2019 年 9 月施行）とともに、宿泊施設のバリアフリー化支援に関する補助制度の拡充などを通じて一般客室のバリアフリー化を促進しました。また、都のポータルサイト等へバリアフリー情報を掲載するなど、情報発信を行いました。
- ・ 地震 や風水害時の電柱倒壊を防ぎ、災害時の円滑な対応に繋げるため、競技会場周辺の都道等において無電柱化を推進しました。

(3) 主な実績・成果

- ・ 「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」を策定し、活用しました。東京 2020 パラリンピックでは過去最高の約 4,400 人のパラアスリートが参加しましたが、アクセシビリティの配慮がなされた大会会場やサービスは選手の日々の活動の下支えとなりました。公共交通機関においては、エレベーターやホームドア・ホー

ム柵の設置など、ハード面でのバリアフリー化が進みました。都内の鉄道においては、エレベーター等による段差解消 95.9%を達成しました（2020年3月）。

- 一方で「心のバリアフリー」を推進するため、あらゆる年齢層において継続して取り組まれるよう、社会全般に渡って施策を展開することとしました。例えば、小学校で2020年度から、中学校で2021年度から全面实施される新たな学習指導要領において、「心のバリアフリー」教育を実施することとしました。
 - 交通、観光分野における接遇マニュアル・ガイドラインに則った研修の実施を推進し、サービス水準の向上を図りました。
 - まちづくりのユニバーサルデザインの諸制度を見直し、2018年5月には改正バリアフリー法が成立し、交通事業者によるハード・ソフト一体の計画策定、市区町村によるマスタープラン作成、施設等の利用者への情報提供等に取り組むとともに、バリアフリー基準・ガイドラインの見直しを行い、鉄道駅等について、バリアフリールートの最短経路化や、利用状況に応じたエレベーターの複数化・大型化などを義務付けました。また、2019年9月に施行された改正バリアフリー法施行令では、一定規模以上の宿泊施設の新築時などの車いす使用者用客室の設置数の義務付けを、1室以上から客室総数の1%以上に引き上げました。その他、ユニバーサルデザインタクシーの多くを占める車種を改良し、約10～15分かかると言われた車いす使用者の乗降時間を約3～4分に短縮するとともに、国が車体購入費用の補助を行い、実車を用いた研修を義務化しました。
- 
- 2020年5月には、公共交通事業者など施設設置管理者におけるソフト対策の取組強化、国民に向けた広報啓発の取組推進、バリアフリー基準適合義務の対象拡大を柱とした、改正バリアフリー法が成立しました。
 - 新幹線車両について、世界最高水準のバリアフリー環境を有する高速鉄道の実現に向けて、2020年8月にとりまとめた「新幹線の新たなバリアフリー対策」に基づき、同年10月にバリアフリー基準を改正し、2021年4月より車椅子用フリースペースが設置された新型車両の導入が開始されました。
 - ICTを活用した歩行者移動支援サービスの提供に向け、施設や経路のバリアフリー情報等の移動に必要なデータや屋内電子地図・測位環境等の空間情報インフラの整備・活用に取り組み、データ仕様及びガイドラインの作成・公表、仕様に基づくデータの整備と当該データのオープンデータ化を実施しました。
 - 東京都は、センター・コア・エリア*内の都道の無電柱化を99%完了しました。
*センター・コア・エリア：おおむね首都高速中央環状線の内側エリア
 - 各自治体からの公共工事のアクション申請は約9,000件に上り、大会を契機とした都市基盤整備が日本各地で促進されました。

(4) レガシー

- 大会を通して整備された道路や輸送関連、会場や会場周辺等のインフラを大会後も引き続き有効に活用していきます。
- 大会に関連して進んだ、公共空間における多言語対応や情報保障、心のバリアフ

リーなどソフト面の対応の促進を継続します。

- また、全国でも「おもてなし」に向けた取組がみられ、大会機運を盛り上げる動きがみられました。今後も「おもてなし」の精神を日本全国各地に定着・継承させていくことが重要です。
- 東京 2020 大会を契機として、「心のバリアフリー」や「ユニバーサルデザインの街づくり」の推進により共生社会の実現を目指していきます。

(5) 事例紹介

＜アクセシビリティに関する取組＞

• 事業概要

東京 2020 大会が、障がいの有無に関わらず、すべての人々にとってアクセシブルでインクルーシブな大会となるよう様々な取組を推進しました。

• 主な実績

東京 2020 組織委員会では、国の関係行政機関、東京都、関係地方公共団体、障がい者団体等の参画を得て、「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」を策定し、IPC の承認を得ました。

ガイドラインは、東京 2020 大会の各会場のアクセシビリティに配慮が必要なエリアと、そこへの動線となるアクセシブルルート、輸送手段、東京 2020 組織委員会による情報発信・表示サイン等のバリアフリー基準、ならびに関係者の接遇トレーニング等に活用する指針となりました。

東京都では、競技会場周辺等の道路、公園、鉄道駅や、宿泊施設などのバリアフリー化を推進しました。

- 競技会場や観光施設周辺等の道路のバリアフリー化
- 都立公園や海上公園におけるトイレのバリアフリー化
- 競技会場周辺等の主要駅、空港アクセス駅のホームドア整備
- 宿泊施設のバリアフリー化 等

競技会場周辺等において、ICT を活用し、車いす使用者等にも対応したユニバーサルな歩行者移動支援サービスが利用できるようになりました。

• レガシー

東京 2020 大会会場へのアクセスの機会を確保すべく環境整備を図ったことで、障がいの有無に関わらず、すべての人々が相互に人格と個性を尊重し合う共生社会の実現に貢献しました。



<公共工事申請に関する取組>

- 事業概要
開催都市及び会場関連自治体等が行う大会会場関連の公共工事については、大会機運醸成と工事責任の明確化の両立の観点から、一定の条件に合致する場合に、東京 2020 参画プログラムとして認証しました。
- 主な実績
工事説明会のお知らせ、工事のお知らせ、道路開通等に係るプレスリリース及び工事広報板（土木関連）・お知らせ看板（建築関連）に関して、個々の参画プログラムマークデータの提出を省略することを可能とし、東京 2020 大会に関連する工事や都市整備を促進することができました。
- レガシー
公共工事を通し、東京 2020 大会後もユニバーサル社会の実現・ユニバーサルデザインに配慮した街づくりが促進され、魅力的で創造性を育む都市空間が生まれ続けることを目指します。
- 具体的な工事例
 - 既存スポーツ施設における利便性向上等に向けた改修に関連する工事
 - 多機能複合型を重視した街づくりに関連する工事
 - 水辺環境の改善に向けた工事
 - 道路輸送インフラの整備に関連する工事
 - 緑陰のランニングコースの創出に関連する工事
 - 安心・安全を担う危機管理体制の構築に関連する工事
 - バリアフリー化に関連する工事
 - 船着場の整備等による水辺交通の充実と水辺空間のにぎわいの創出に向けた工事
 - 道路緑化等を含む総合的な道路空間の温度上昇抑制対策に関連する工事
 - 案内サインを含む多言語対応に関連する工事
 - 広域観光周遊ルートの形成に関連する工事
 - ICT 基盤の充実（公衆無線 LAN 環境の整備促進等）に向けた工事
 - 広域的な観光案内拠点及び観光案内窓口の整備に関連する工事
 - ターミナル等における利便性向上のための多言語対応に関連する工事
 - 太陽光発電や地中熱利用ヒートポンプなど再生可能エネルギー、省エネルギー技術を活用した工事

<共生社会ホストタウンに関する取組>

- 事業概要
各国パラリンピック選手の手入れをきっかけに共生社会の実現を目指す「共

生社会ホストタウン」の制度を創設し、各地域で「ユニバーサルデザインの街づくり」と「心のバリアフリー」を推進しました。

また、共生社会ホストタウンのうち、先導的・先進的な「ユニバーサルデザインの街づくり」と「心のバリアフリー」に取り組む自治体を、「先導的共生社会ホストタウン」として内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局が認定。関係省庁・関係団体の事業を活用して重点的に支援。他の自治体のモデルとなる取組を創出しました。

- 主な実績

共生社会ホストタウンとして 105 件、109 自治体が登録され、うち先導的共生社会ホストタウンが 15 自治体登録されました。

共生社会ホストタウンの取組が東京大会のレガシーとなるよう、マスタープラン・基本構想制度における「心のバリアフリー」の取組の強化のため、バリアフリー法の改正に取り組みました。

- レガシー

日本全国で「ユニバーサルデザインの街づくり」と「心のバリアフリー」が推進され続けることを目指します。

<NTC 周辺のバリアフリー化に関する取組>

- 事業概要

ナショナルトレーニングセンター・イーストの新設に合わせ、日本パラリンピアンズ協会等の協力を得て施設周辺のバリアフリー状況の現地調査を実施し、東京都や北区および板橋区、警視庁等の関係者の参画を得て関係省庁等連絡会議を設置してアクセス経路等の改善を検討しました。

- 主な実績

会議において当面の整備方針を取りまとめ、方針に基づき改善を行いました。

(主な改善項目)

- ① エレベーター等の案内表示
- ② 誘導用ブロックの連続設置
- ③ 歩道における段差解消等路面改修
- ④ 老朽箇所の補修
- ⑤ 街路樹の一部伐採
- ⑥ 歩行者用灯器の設置
- ⑦ 音響式信号機及びエスコートゾーン設置
- ⑧ 横断秒数見直し

- レガシー

当事者の意見を直接聴取できる機会を設け、異なる施設管理者が協力して施設周辺の面的な整備を行いました。

3. 持続可能性

(1) レガシーコンセプト

- 基本的な考え方を踏まえ、持続可能性の分野では、以下の通りレガシーコンセプトを設定し、街づくりと持続可能性の両面から、関係する各主体が世界を先導する様々なアクションに積極的に取り組んできました。

コンセプト①：持続可能な脱炭素都市の実現

コンセプト②：持続可能な資源利用の実現

コンセプト③：水・緑・生物多様性に配慮した快適な都市環境の実現

コンセプト④：人権・労働慣行等に配慮した社会の実現

コンセプト⑤：持続可能な社会に向けた参加・協働

(2) アクション

1) 東京 2020 組織委員会によるアクション

- 持続可能性への取組を着実に進めるため、イベントの持続可能性をサポートするためのマネジメントシステムである ISO20121 に則したマネジメントシステムを導入しました。
- 世界最高水準の省エネルギー化や再生可能エネルギーの利活用を推進するとともに、可能な限り環境への負荷の少ない資材等の利用によって大会を準備・運営しました。(例：「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」、「『使い捨てプラスチックを再生利用した表彰台プロジェクト』～みんなの表彰台プロジェクト～」、「日本の木材活用リレー～みんなで作る選手村ビレッジプラザ～」) 等)
- 大会のために東京 2020 組織委員会が調達する物品等の 3R（リデュース、リユース、リサイクル）を徹底しました。
- 大会の準備・運営において、環境保全や人権、労働慣行等も含む持続可能性に配慮した調達を推進するため、「持続可能性に配慮した調達コード」（農・畜・水産物等の調達コード策定を含む）を策定・運用しました。
- 大会の準備・運営における持続可能性に係る取組に関して、検討過程の透明性を確保し、専門的な知見を有する有識者・NGO/NPO 等からの提案やアドバイスを得るなど、市民を含む多様な主体の参画を得ました。
- スポーツ界を含む企業活動における人権尊重の促進を図るため、2020 年 10 月、国は『「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020–2025）』（NAP）を策定し、そのプロセスに東京 2020 組織委員会も関与しました。東京 2020 大会は、オリンピック・パラリンピック競技大会として初めて、「ビジネスと人権に関する指導原則」に則って準備を進めた大会となりました。
- 「持続可能性に配慮した運営計画」で定めた取組の進捗や実績について、「持続可能性報告書」を作成し、公表しました。大会の準備・開催のフェーズに沿って、進捗状況報告書を 2019 年 3 月、大会前報告書を 2020 年 4 月、大会前報告書追補版を 2021 年 7 月に公表しました。大会後報告書についても、2021 年 12 月に公表します。

- ・ 国際労働機関（以下「ILO」とします。）と連携し、ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の普及に取り組みました。
- ・ 「東京 2020 スポ GOMI 大会」などの公共空間の美化活動を通じて、人々の環境への意識を深めていきました。

2) その他ステークホルダーによるアクション

- ・ 国際連合は、SDGs（持続可能な開発目標）への取組の発信を推進しました。東京 2020 組織委員会と基本合意書を締結し、東京 2020 大会期間中に開催されたオンラインイベント「SDG ZONE at TOKYO」等、様々な取組を連携して進めました。
- ・ 開閉会式 4 日間の都内 CO₂ 排出量を実質ゼロにしたほか、大会の暑さ対策として、路面温度の上昇を抑制するための舗装を整備するなど、持続可能な大会に向けて取り組みました。
- ・ オリンピック憲章の精神の実現に向け、「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」を制定しました。（2019 年 4 月全面施行）

(3) 主な実績・成果

- ・ 東京 2020 大会は、イベントの持続可能性に関するマネジメントシステムの国際基準である ISO20121 の認証を受け、運営されました。
- ・ 省エネルギー化や再生可能エネルギーの利活用を推進し、競技会場等における大会運営時の電気は再生可能エネルギーを 100% 使用しました。また、聖火台や聖火リレートーチの燃料の一部に水素エネルギーを活用しました。
- ・ 対策を講じても発生することが避けられない CO₂ 等について、東京都及び埼玉県を通じて地元事業者から条件に適合する CO₂ 削減クレジットの環境価値の提供を受けオフセット*を実現し、カーボンニュートラルを超えてカーボンマイナス大会となりました。
* 事業活動等における CO₂ 等の排出について、自らの取組のみでは削減しきれない量を、他の事業者の取組等による削減量で埋め合わせするという考え方
- ・ 大会の準備・運営において、大会後の処分を見据えて、製品等の調達段階からリユース・リサイクルを計画し、適切に実行しました。また、大会中に会場スタッフ等の弁当の食品ロスや医療消耗品の廃棄の課題が発生しましたが、可能な限り有効活用するよう改善に取り組みました。また、建設、飲食提供、印刷、新型コロナウイルス対策等の案件において、持続可能性に配慮した木材、農・畜・水産物、紙、パーム油が使われるよう、調達基準に則って調達を行いました。
- ・ 大会に使用する FF&E（家具、什器、備品類）については、リース契約により調達し、3R を徹底するとともに、サプライヤー等と連携した適正な管理により、滅失及び破損はほとんど生じませんでした。
- ・ 大会の選手村食堂では、農・畜・水産物等の調達基準に基づき、GAP 認証等の食材を活用しました。選手村のカジュアルダイニングで使った生鮮食材は、国産食材を使用しました。
- ・ また、持続可能性に配慮した農・畜・水産物の普及をさらに推進するため、内閣官房では、大会の開催に併せて、官公庁や一般企業の食堂で被災地産等の認証食材を

活用したフェアを開催しました。

- 必要な金属量を使用済み携帯電話等の小型家電等から回収し、金・銀・銅あわせて約 5,000 個のオリンピック・パラリンピックの入賞メダルを製作しました。
- 国内において市民参加により回収した 24.5 トンの使用済プラスチックの再生利用を基本に、海洋プラスチックも一部活用して表彰台を製作し、資源循環を推進しました。
- 多様なステークホルダーと協力しながら、持続可能な社会の構築に向けた自発的な行動が社会に浸透するよう、スタッフ、ボランティア、関係事業者、アスリート、市民等に持続可能性の重要性を周知し、大会の取組の共有・発信を進めました。

(4) レガシー

- 63 自治体から借り受けた木材で選手村のビレッジプラザを建築し、大会後に解体された木材は、各自治体の公共施設などで活用されます。
- 東京 2020 組織委員会は、様々な団体と連携し、持続可能な資源利用や脱炭素社会に向けた取組など、本章におけるレガシー創出を目指した具体的な取組を日本全国で幅広く推進しました。東京 2020 大会が契機となり、このような取組が社会において継続され、持続可能な社会が実現していくことが期待されます。

(5) 事例紹介

<都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト>

- 事業概要

使用済み携帯電話等の小型家電等から金属を集め、東京 2020 大会でアスリートに授与された入賞メダルを製作しました。

- 主な実績

2017 年 4 月から 2019 年 3 月までの 2 年間で、オリンピック・パラリンピックの金・銀・銅あわせて約 5,000 個のメダルに必要な金属量を 100%回収することができました。

- レガシー

プロジェクトの成果のアピール等を通じて小型家電リサイクルを定着させ、資源の有効活用を今まで以上に重視する、環境にやさしい持続可能な社会の実現に寄与しました。また、東京 2020 組織委員会では、必要金属量回収後も回収ボックスを継続して設置し、回収を行いました。

※プロジェクト結果

- 回収量

全国参加自治体等による回収：約 78,985 トン
(携帯電話を含む小型家電回収)
(うち、都庁舎における回収：約 14.5 万個)
NTT ドコモによる回収：約 621 万台

(ドコモショップ約 2,300 店舗にて、携帯電話を回収)

- 最終的な確保金属量
金：約 32kg 銀：約 3,500kg 銅：約 2,200kg
- 参加自治体数
1,621 自治体 (国内の全市区町村の 9 割以上の市区町村が参加)



＜「使い捨てプラスチックを再生利用した表彰台プロジェクト」～みんなの表彰台プロジェクト～＞

- 事業概要
国内から集める使用済プラスチックの再生利用を基本に、海洋プラスチックも一部活用して表彰台を製作する「使い捨てプラスチックを再生利用した表彰台プロジェクト ～みんなの表彰台プロジェクト～」を実施しました。
- 主な実績
2019年6月から2020年3月まで、家庭等で使用済みとなったプラスチックの空き容器を、全国の小売店舗や学校等で回収し、24.5t (900グラム入り洗剤ボトル約40万個分)の使い捨てプラスチックを回収しました。
- レガシー
近年、海洋プラスチックごみ問題が大きな課題となる中、本プロジェクトにより、使用済プラスチック活用の新しいモデルを国内外に発信しました。本プロジェクトが、人々がプラスチックの問題に気づき、行動するきっかけとなり、資源をムダにしない持続可能な社会の進展に繋がることを期待します。

※プロジェクト結果

- 回収方法/回収量
回収方法：大手総合スーパーの店舗、学校、関連企業、団体にて回収
回収量：合計 24.5 トン
- 市民の方々より(店舗経由) 11.9 トン
…全国の大手総合スーパー約 2000 店舗に回収ボックスを設置
- 学校 1.1 トン
…全国の 113 校の応募校
- 企業/団体 11.5 トン
…P&G グループ、国連広報センター、東京 2020 組織委員会等企業・団体など



<日本の木材活用リレー～みんなで作る選手村ビレッジプラザ～>

- 事業概要
北海道から九州地方まで 63 自治体から借り受けた木材で、選手村のビレッジプラザを建築しました。各地域の木材を建物の様々な箇所を使用することで、多様性と調和を表現するとともに、木材を循環利用することで環境負荷を低減し、持続可能性の実現を目指しました。
- 主な実績
ビレッジプラザは、郵便局、雑貨店やヘアサロン等が配置された選手村の代表的な施設であり、多くのアスリートが利用しました。大会後には、解体された木材は提供元の自治体へ返却されます。
- レガシー
返却された木材は、大会の記憶や大会参画の証が残されるように、公共施設におけるベンチ、椅子（予定）などで活用され、大会のレガシーとして引き継がれます。



<東京 2020 大会のカーボンオフセット>

- 事業概要
東京 2020 組織委員会では、対策を講じても避けられない大会のCO₂排出量を、自治体のキャップ&トレード制度*の運営者である東京都、埼玉県との協力のものと、制度対象事業者等から提供された CO₂削減クレジットにより、カーボンニュートラルを越えたカーボンマイナス大会を実現することができました。
 - 実績
東京都・埼玉県の対象事業者からのクレジット提供総量 5,152,879t-CO₂、大会への活用量 4,383,893t-CO₂、大会への協力事業者数 217
 - 東京都における取組
東京都では、大会の開会式及び閉会式の合計 4 日間分の都内全ての CO₂ 排出量を CO₂ 削減クレジットによりオフセットしてゼロにする取組「東京ゼロカーボン 4 デイズ in 2020」を実施しました。
 - レガシー
自治体の CO₂ 排出量を規制する制度を通じて、開催都市の事業者が多数参加してカーボンオフセットを行ったのは初めての取組であり、今後の大会等にも引き継がれていくことを期待します。
- * 東京都キャップ・アンド・トレード制度
埼玉県目標設定型排出量取引制度
個々の事業所等に温室効果ガスの排出量の上限を定めて、排出削減の確実な実施を担保するとともに、その過不足を取引によって移転又は獲得することを認める制度
- ※CO₂削減クレジット提供事業者一覧
https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large_scale/zc4d2020/index.html
<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/olympic.html>

<東京 2020 大会を通じた SDGs（持続可能な開発目標）への貢献>

- 事業概要
国連や様々なステークホルダーと連携を図り、東京 2020 組織委員会として、SDGs の考え方を浸透させるべく、イベント等の場において国民への SDGs の啓発を行いました。
- 主な実績
 - 国際連合との連携
オリンピック・パラリンピックの精神と親和性の高い SDGs について大会

を通して啓発し、スポーツの力により持続可能な社会の実現というレガシーを創出することを目的に、国連と基本合意書を 2018 年 11 月 7 日に締結しました。



➤ ILO との連携

東京 2020 組織委員会と ILO は、2018 年 4 月 26 日に、東京 2020 大会の準備・運営を通じてディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進するための協力に関する覚書を締結しました。

両者は、本覚書に基づく具体的な協力活動として、サステナビリティ・フォーラムの開催、ディーセント・ワーク推進に関する企業の取組をまとめた事例集の作成、国際労働基準や持続可能性に配慮した調達に関するハンドブックの作成等に取り組みました。

➤ 東京 2020 スポ GOMI 大会

- 東京 2020 組織委員会では、2017 年から 2019 年まで毎年、世界環境デーである 6 月 5 日に、「東京 2020 スポ GOMI 大会」を開催しました。本イベントは、参加者にスポーツを通して環境に対する意識を持ってもらうことを目的に行われました。
- スポ GOMI 大会とは「スポーツの力で街をキレイに！」をテーマとして、最大 5 人 1 組のチームで制限時間内に定められたエリアでごみを拾い、その質と量でポイントを競い合う、地球に最も優しいスポーツです。



➤ 持続可能性に向けたワークショップ

- 2019 年 2 月 10 日に一橋講堂にて、「2020→30×SDGs 会議～大学生と考える次世代のレガシー～」が開催されました。イベントでは、

SDGs 推進の視点から、東京 2020 大会の開催後、有形・無形のレガシーがどのように共有され、持続可能な社会づくりに貢献できるのかを、大学生を対象にワークショップ形式で考えました。

- ・ 2019 年 4 月 5 日には、国連広報センターにて、Facebook ライブ「スポーツで気候変動に取り組もう！」が行われました。これは、4 月 6 日の「開発と平和のためのスポーツ国際デー」、記念アクションとして実施されたものです。スポーツを通して私たちができる気候変動への取組を考える機会として、2018 年の COP24 において、スポーツ団体が国連と共に立ち上げた「Sports for Climate Action Framework (スポーツを通じた気候行動枠組み)」に参加を表明した東京 2020 組織委員会からは当時のスポーツディレクターが参加し、アスリート、SDGs に関心を持つ学生等と活発に議論しました。また、4 月 3 日には、国連本部 (NY) で開催されたイベントにおいて、当時のスポーツディレクターによるビデオメッセージも上映されました。
- ・ 2021 年 7 月 28 日 (水) から 30 日 (金) および 8 月 25 日 (水) から 27 日 (金) に、スポーツを切り口に SDGs 達成にむけた取組やアイデアを共有するオンラインイベント「SDG ZONE at TOKYO」が開催されました。「スポーツがつなく世界 SDGs を前へ (Teaming Up through Sport to Advance the SDGs)」をテーマに、アスリートを含む様々な分野で活躍する方を登壇者に迎え、スポーツの力が、気候変動の対策やジェンダー平等を含む多様性の促進、障害者の権利擁護、イノベーションや地域づくりの推進など、世界の課題の解決にどう貢献するか議論されました。
- ・ レガシー
東京 2020 大会が持続可能な社会を実現するための一つのきっかけとなり、SDGs の考え方や取組の形が日本全国に広がっていくことを期待します。

(6) ジェンダー平等／多様性と調和の推進

1) アクション

- ・ 東京 2020 大会のコンセプト「多様性と調和」の実現のため、東京 2020 組織委員会発足以来、「多様性と調和」の大会を担う「組織づくり」と「人づくり」を一貫して実施してきました。

 - 人権及びダイバーシティ&インクルージョン推進に関する職員の意識向上のため、組織委員会職員や大会ボランティアによる「D&I 宣言」を実施
 - 障がい当事者の職員が講師を務める研修や、LGBTQ 当事者の方が参加するワークショップなど、継続的に職員への研修等を実施
 - 職場のセクシュアル・マイノリティへの取組を評価する「PRIDE 指標」において、「ゴールド」及び「ベストプラクティス」を受賞
- ・ また、大会の準備・運営の様々な面に「多様性と調和」を反映してきました。

 - 障がいの有無に関わらず、大会へのアクセスを確保するため「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」を策定

- アスリート等への性的ハラスメントとの疑念を生じさせる写真等の撮影を禁止行為に明記
- 大会スタッフや技術役員のユニフォームには、ユニセックスデザイン等を採用
- 2021年2月の橋本会長就任後、大会コンセプト「多様性と調和」を改めて見つめ直し、「目に見える取組」「ムーブメントを起こす」「レガシーに繋げる」をコンセプトに、ジェンダー平等推進チームを中心に、スピード感を持って更なる取組を実施しました。
- アスリート、理事、専門家、大会パートナー、若者世代、LGBTQ当事者、職員等の幅広い声を聞き、東京2020組織委員会の多様性と調和に関する取組を国内外に発信しました。
 - 国連女性機関（UNWomen）の「ジェンダー平等を目指す全ての世代フォーラム」において、大会のジェンダー平等の取組を発表
 - 新聞社主催のオンラインフォーラム等において、ジェンダー平等に関してZ世代や専門家、アスリートと対話
 - LGBTQに関する情報発信や居場所の提供を行う「プライドハウス東京レガシー」と連携し、LGBTQ当事者との対話等を発信
 - 多様性と調和の取組を共有し、レガシーに繋げていくためのパートナー事例共有会を開催
 - 全職員を対象としたアンケートを基に、コミュニケーションマナー集を作成
 - ジェンダー平等に配慮したスポーツ報道及びトランスジェンダーアスリートの競技参加に関する、東京2020組織委員会理事及びジェンダー平等推進チームアドバイザーによるメディアを通じた啓発
- オリンピック・パラリンピック移行期間中に、「東京2020D&Iアクション」を公表しました。
 - 誰もが生きやすい社会に向けて、東京2020組織委員会のほか、国内外の組織や個人がダイバーシティ&インクルージョンに関するアクションを宣言。JOC、JPSA/JPC、大会パートナー、JSPOなどの大会関係者やスポーツ団体のほか、アスリートや一般の方々、ボランティア等がSNSを通じてムーブメントに参加

2) 主な実績・成果

- 参加アスリートの女性選手の割合が史上最高となるなど、ジェンダー平等・多様性と調和に配慮した大会を実現しました。
 - オリンピックにおいては、参加アスリートの約48パーセントが女性となるとともに、205の参加国・地域と難民選手団のうち、201から少なくとも1名の女性選手が派遣され、新たに9種目、合計18種目での男女混合種目を実施
 - パラリンピックにおいては、前回大会の1,671名を大きく上回り、史上最高の1,853名の女性選手が大会に参加し、全体の約42パーセントを占めた
 - 開会式の入場行進では男女共同旗手を実現
 - 選手村総合診療所には、大会史上初の「女性アスリート科」を設置

- 選手村のメインダイニングホールでは、ベジタリアンやハラール等様々な食習慣や文化、宗教等に配慮した食事を提供
 - 競技会場及び選手村に、障がい者や高齢者、子ども連れなど、多様な人が利用可能なトイレを機能別に分散設置し、補助犬用トイレサービスも提供
 - 会場内の段差解消や車いす席の増設、アクセシブルバスルームを備えた選手村の居室等の整備、会場内位置情報に関する触知案内図や多言語対応等の情報保障、各会場内におけるアクセシブルルートの整備や車両のアクセシブルな運用等の移動支援を実施
- ・ 今後のスポーツ競技大会開催及びスポーツ団体のガバナンスの参考にもなるよう、IOC ジェンダー平等報告書の 25 の提言に沿って東京 2020 大会におけるジェンダー平等の進捗状況を提示しました。

3) レガシー

東京 2020 大会の取組が一つのきっかけとなり、誰もが自分らしく生きられる共生社会に向けたジェンダー平等・多様性と調和の取組が、日本のスポーツや社会に広がっていくことを期待します。

《東京 2020 大会のジェンダー平等・多様性と調和の取組と今後》

オリンピック・ムーブメントは、多様性と包摂、ジェンダー平等の達成を近年の重要な課題としてきました。東京 2020 大会の準備・開催は、IOC の中長期戦略であるアジェンダ 2020、持続可能性戦略、ジェンダー平等再検討プロジェクト報告書（以下、「IOC ジェンダー平等報告書」とします。）が公表された時期にあたります。

「IOC ジェンダー平等報告書」には、25 の提言が示されています。東京 2020 大会においてはジェンダー平等の取組に関する計画はありませんでしたが、ジェンダー平等推進チームを設置し、取組を進めたことを踏まえ、大会終了後、当該報告書の提言に照らし合わせて、進捗を確認しました。本大会では IOC のリーダーシップによるものも含め、これらの提言の多くの項目において進捗を確認することができました。

東京 2020 組織委員会では、「持続可能性に配慮した運営計画」、「ダイバーシティ & インクルージョン戦略」、「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」等を策定し、言語や文化の違い、障がいの有無などの多様性を大切にする組織運営や大会の実現に取り組んできました。また、個人の多様性を認めながら共に生きるための第一歩であるジェンダー平等・多様性と調和に関する社会に向けたアクションについては、2021 年 2 月のジェンダー平等推進チーム設置以降に更なる取組を実施しました。

日本における男女共同参画やジェンダー平等に関する取組は、課題解決に向けた法整備や政策が進められていますが、まだ道半ばです。スポーツ界においても、女性選手の活躍が見られる一方で、意思決定機関のジェンダー平等・多様性の促進、選手の盗撮と SNS 等での拡散による性的ハラスメント、LGBTQ 選手の権利保障と環境改善等の改善すべき具体的な課題が指摘されています。

東京 2020 大会は、これらの課題を改善する契機になることが期待されました。大会を間近に控えた時期に起きた東京 2020 組織委員会幹部や関係者の人権に関

する言動は、組織委員会にジェンダー平等や多様性の重要性を再認識させる契機となっただけでなく、期せずして日本社会全体の議論を活発化させることになりました。大会準備の早期から、あらゆる面においてジェンダー平等・多様性と調和の視点から課題と必要性を把握し、継続的なモニタリングを意識した上で戦略的に改善を進めていけば、より多くのインパクトを社会に残せた可能性があります。

東京 2020 大会における具体的な進捗とその過程で浮き彫りになった課題が、今後のモニタリングと改善の継続のために、国、開催都市、スポーツ関係団体によって検討され、活用されることを期待します。

第五章 文化·教育

文化・教育委員会 委員長メッセージ

オリンピック競技大会の理念をあらわす『オリンピック憲章』の冒頭に記されている「オリンピズムの根本原則」のなかに「オリンピズムは肉体と意志と精神のすべての資質を高め、バランスよく結合させる生き方の哲学である。オリンピズムはスポーツを文化、教育と融合させ、生き方の創造を探求するものである。その生き方は努力する喜び、良い模範であることの教育的価値、社会的な責任、さらに普遍的で根本的な倫理規範の尊重を基盤とする。」という一節がある。



この基本的な理念を具体化するために東京 2020 組織委員会は 2015 年から文化・教育プログラムの検討を開始し、あわせて文化や教育の有識者をメンバーとする文化・教育委員会を設置した。委員会は文化・教育プログラムのあり方とさまざまな企画のモデルなどを検討し提案してきた。それぞれの分野で先頭を走る委員の顔ぶれはまさに多士済々で、発せられる意見の一つ一つが説得力と魅力に富んでいた。その多様かつ広範な提案を実施可能な範囲と時間的制限の中に落とし込むため委員全員で知恵を絞ったことも貴重な体験であった。委員会が掲げた「一人でも多くの方々に参画いただき、大会をきっかけとした参画の成果を未来につなげよう」という「アクション&レガシープラン」は国の津々浦々にまで発信されたのではないかと考える。

しかし、アントニオ・グテーレス国連事務総長が「第二次世界大戦以来、最大の試練」と指摘した Covid-19 はまさにパンデミックと化して、現在もなお多くの国々がその対応に明け暮れている。パンデミック禍のなかにあって、この試練を人類は克服していかなければならないという国際社会が共有する課題のもと、新たな生き方の創造を探求するという、まさにオリンピックが掲げる理念の実現に文化・教育委員会は取り組むことになった。したがって、感染の拡大や拡散の防止対策を施した上での文化・教育プログラムの実施には多くの困難が伴い、やむを得ず中止になったプログラムもあったものの、関係者の熱意と努力によって当初の目的を成し遂げることができたのではないかと文化・教育委員会は考えているが、その評価はより多くの方々の判断と 10 年後、20 年後の歴史的判断に委ねるしかない。

文化・教育委員会委員長

青柳 正規

数字で見る東京 2020 大会のアクション例（文化・教育）

東京 2020 文化オリンピック

約 3,700 万人

東京 2020 文化オリンピックの
参加者数

主催プログラム

300 万人以上

東京 2020 NIPPON フェスティバル「しあわせ
はこぶ旅 モッコが復興を歩む東北から TOKYO
へ」「わっさい」「MAZEKOZE アイランドツア
ー」のオンラインライブ配信視聴者総数

共催プログラム

約 11 万人

東京 2020 NIPPON フェスティバルの
共催プログラムの参加者数
(オンラインライブ配信視聴者含む)

オリンピック・パラリンピック
教育

19,005 校

ようい、ドン！スクール認証学校数
教育プログラム特設サイトも
総アクセス数約 152 万回の利用

学校連携観戦

約 2 万人

学校連携観戦チケットによる
児童・生徒等数
(当初計画は 128 万人)

東京 2020
マスコット小学生投票

205,755 学級

対象校の約 8 割の学校が参加

第五章 文化・教育

1. 基本的な考え方

- ・ 文化は、スポーツと同じく、人々に感動を与え、豊かな人間性を涵養し、想像力と感性を育むなど、人間が人間らしく生きるための糧となるものです。
- ・ 教育も、豊かな人間性を涵養し、人格の完成を目指し、ひいては社会の形成者を育成していくことを目的とするものであり、スポーツもその重要な一角をなすものです。
- ・ これらは正に、オリンピック・パラリンピックの精神に通じるものであり、オリンピック憲章においても、文化・教育の重要性について、以下のように謳われています。

「オリンピズムは肉体と意志と精神のすべての資質を高め、バランスよく結合させる生き方の哲学である。オリンピズムはスポーツを文化、教育と融合させ、生き方の創造を探求するものである。その生き方は努力する喜び、良い模範であることの教育的価値、社会的な責任、さらに普遍的で根本的な倫理規範の尊重を基盤とする。」

- ・ 文化や教育の各種取組は、全国どこにいても、誰もがオリンピック・パラリンピックに参加することを可能にするものです。
- ・ 文化・教育は、より多くの人々をオリンピック・パラリンピックに巻き込んでいくこと、全国各地で、オリンピック・パラリンピックの成功に向けた機運を醸成していくことにおいて大きな役割を果たしました。

2. 文化

(1) レガシーコンセプト

- ・ 基本的な考え方を踏まえ、文化の分野では、以下の通り、4つのレガシーコンセプトを設定し、様々な主体における多様な取組によって東京2020文化オリンピックを全国で展開しました。

コンセプト①：日本文化の再認識と継承・発展

コンセプト②：次世代育成と新たな文化芸術の創造

コンセプト③：日本文化の世界への発信と国際交流

コンセプト④：全国展開によるあらゆる人の参加・交流と地域の活性化

(2) アクション

- ・ 世界規模での新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、各団体が2020年に向けて準備していた多くのプログラムが延期や中止を余儀なくされました。このような状況にあっても、文化芸術に携わる全ての人が試練を克服すべく、芸術活動の再開、継続に向け、新たな創造を探求しました。

1) 東京2020組織委員会によるアクション

- ・ 文化オリンピックの全国各地での展開を目指して、キックオフや1,000日前な

ど節目となる機会に、文化オリンピックのムーブメントを喚起する事業を実施しました。

- 世界の注目が日本・東京に集まる 2021 年 4 月から 9 月にかけて、あらゆる境界を超えた連帯の象徴となるよう、公式文化プログラムとして、東京 2020 NIPPON フェスティバルを実施しました。

① キックオフプログラム「幕開き 日本橋 ～東京 2020 文化オリンピックキックオフ～」(2016 年 10 月実施)

東京都、アーツカウンシル東京（公益財団法人東京都歴史文化財団）、三井不動産株式会社と共催し、江戸文化の発信地であり、五街道の起点にもなった日本橋から、東京 2020 文化オリンピックのキックオフを宣言し、全国津々浦々での参画を呼びかけました。

② 日本財団 DIVERSITY IN THE ARTS 企画展「Museum of Together」(2017 年 10 月実施)

東京 2020 文化オリンピックの普及啓発を行うと共に、アートを通じて多種多様な人々が参加・交流することを目指して、日本財団と共同で障がい者と共に楽しむアート展を実施しました。

③ 1000 日前イベント「文化オリンピックナイト」(2017 年 11 月実施)

文化オリンピックをテーマにしたトークセッションや被災地を「音楽で繋ぐ」コンサートを通じて、東京 2020 NIPPON フェスティバルに向けての期待感を高めました。

④ 東京 2020 公式アートポスター

20 世紀初頭から、各大会の組織委員会は、オリンピックというスポーツ・文化イベントへの認知と理解を促進するために、ポスターを制作してきました。また、オリンピックのポスターは、各大会の特色を世界に伝える役割も果たしています。

東京 2020 大会においては、絵画、グラフィックデザイン、写真のほか、日本が世界に誇る文化である漫画や書など広範なジャンルのアーティストが、オリンピックまたはパラリンピックをテーマに合計 20 作品の公式アートポスターを新たに制作しました。

○オリンピックをテーマとする作品



浦沢 直樹 Naoki Urasawa
あなたの出番です。
Now it's your turn!



大竹 伸朗 Shiro Ohtake
スペース・キッカー
Space Kicker



大原 大次郎 Daijiro Ohara
動線
flow line



金澤 翔子 Shoko Kanazawa
煙
FLY HIGH!



鴻池 朋子 Tomoko Konoike
Wild Things - Hachlympic



佐藤 卓 Taku Satoh
五輪の雲
OLYMPIC CLOUD



野老 朝雄 Asao Tokolo
HARMONIZED CHEQUERED EMBLEM STUDY FOR
TOKYO 2020 OLYMPIC GAMES [EVEN EDGED MATTERS
COULD FORM HARMONIZED CIRCLE WITH "RULE"]



ホンマタカシ Takashi Homma
東京の子供
TOKYO CHILDREN



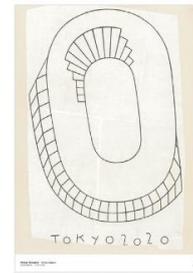
テセウス・チャン
Theseus Chan
EXTREME REVELATIONS



クリス・オフィリ
Chris Ofili
The Games People Play



ヴィヴィアン・サッセン
Viviane Sassen
Ludus



フィリップ・ワイズベッカー
Philippe Weisbecker
オリンピックスタジアム
Olympic Stadium

○パラリンピックをテーマとする作品



荒木 飛呂彦 Hirohiko Araki
神奈川沖浪裏上空
The Sky above The Great Wave off the
Coast of Kanagawa



柿沼 康二 Koji Kakinuma
開
Open



GOO CHOKI PAR
パラリンピアン
PARALYMPIAN



新木 友行 Tomoyuki Shinki
オフェンス No.7
Offense No.7



野老 朝雄 Asao Tokolo
HARMONIZED CHECKERED EMBLEM STUDY FOR
TOKYO 2020 PARALYMPIC GAMES [EVEN EDGED MATTERS
COULD FORM HARMONIZED CIRCLE WITH "RULE"]



蛭川 実花 Mika Ninagawa
Higher than Rainbow



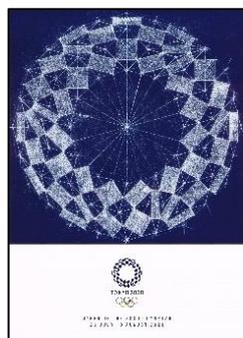
森 千裕 Chihiro Mari
カーブの向う (五千輪)
Beyond the Curve (Five Thousand Rings)



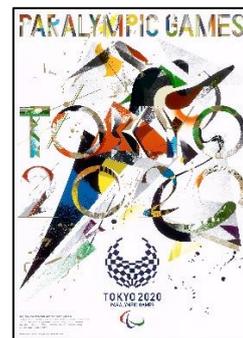
山口 晃 Akira Yamaguchi
馬からやっ射る
Horseback Archery

また、東京 2020 公式アートポスターの中から大会を象徴する「アイコンックポスター」が IOC 及び IPC 会長により選定され、オリンピックは野老朝雄氏の作品、パラリンピックは GOO CHOKI PAR の作品となりました。

○東京 2020 オリンピック
アイコンックポスター



○東京 2020 パラリンピック
アイコンックポスター



アイコンックポスターは、IOC 及び IPC が将来にわたって作品の権利を保有し、展示やライセンス商品展開等の活用を推進していく大会のレガシーの一つです。オリンピックと比較してパラリンピックの公式ポスターの歴史はまだ浅く、アイコンックポスターを選定したのは東京 2020 大会が初の試みとなりました。

2) その他のステークホルダーによるアクション

① 東京都

- 東京都は、オリンピック・パラリンピックを契機に“芸術文化都市 東京”の魅力を世界に発信しようと、2016年から様々な文化プログラムを展開してきました。
- 2017年からは、東京都の文化プログラムを「Tokyo Tokyo FESTIVAL」と銘打ち、芸術文化の可能性にチャレンジする「文化の祭典」ならではのプログラムを始め、都立の美術館・博物館・ホールで行われる展覧会や公演、まちを舞台としたアートイベント、国内外の団体や企業などの文化活動支援、都内区市町村と連携して進める事業など数多く実施しました。
- このほか、コロナ禍で活動自粛を余儀なくされたアーティスト等の創作活動を支援するため、専用ホームページ等で発信する「アートにエールを！東京プロジェクト」を実施しました。

② 国

- 国は、2020年以降を見据え、日本の強みである地域性・多様性に富んだ文化を活かし、成熟社会にふさわしい次世代に誇れるレガシーの創出に資する文化プログラムを「beyond2020プログラム」として認証する取組を日本全国へ展開しました。
- 東京2020大会を契機として、総合テーマ「日本人と自然」の下に、縄文時代から現代まで続く「日本の美」を国内外へ発信し、次世代に伝えることで、更なる未来の創生を目指して、「日本博」を2019年から開始しました。日本博のプログラムは、文化庁、日本芸術文化振興会、関係府省庁、全国の文化施設、地方自治体、民間企業・団体等の総力を結集し、日本の美を体感する美術展・舞台芸術公演、芸術祭などを、年間を通じ、全国各地で展開しています。

(3) 主な実績・成果

- 文化オリンピアドは全ての都道府県で展開し、多くの人々が文化の祭典に参加しました。
 - 文化オリンピアドの会期中に実施されたプログラム数は5,657件、参加者数は延べ37,129,108人となりました。
 - イベントの主催者のうち93.8%は、2020年以降も同様の事業を実施したいと考えており、東京大会のレガシーが全国各地で継承されます。
 - また、イベントの56.5%でボランティアが積極的に参加しました。ボランティア文化の醸成にも貢献しました。
 - 障がい者や外国人などの多様な人々が参加・活躍したイベントが86.1%ありました。全国的にソフト・ハードのアクセシビリティの整備、インバウンドの拡大により国際性が進んでいることの証左となる結果でした。
- コロナ禍により、公演や展覧会が中止になるなど文化芸術への影響は深刻でしたが、オンラインを活かした表現や鑑賞方法などの新たな価値が創造されました。
 - 2020年に文化芸術を直接鑑賞した人の割合は41.8%で、前年度の67.3%か

ら大幅に低下しました。

- 2020年にインターネット有料配信等により文化芸術を鑑賞したことがある人は、全体では27.7%、20～29歳では48.4%を占めました。

※ 2021年3月 文化庁「文化に関する世論調査報告書」

- ・ 「日本博」や「beyond2020プログラム」においては、全国から数多くの取組が採択、認証されています。
 - 「日本博」では、2021年8月時点で累計約910件を採択、認証しています。
 - 「beyond2020プログラム」では、全国69の認証組織が認証し、2021年8月末時点で認証事業は累計1万9000件以上となっています。
- ・ 選手村の食堂で日本の食文化の素晴らしさが発信されました。
 - 選手村のカジュアルダイニングでは、調達基準に基づき調達した全国47都道府県の食材を使って、米や野菜といった生鮮食材を活用したおにぎりやサラダといった日本食メニューを提供するとともに、大会史上初めて、食材の産地をリアルタイムで表示し、選手等に日本食文化の素晴らしさを発信しました。

(4) レガシー

- ・ 東京2020大会においては、文化オリンピックアードを契機に、コロナ禍を乗り越えて様々な文化プログラムが展開された結果、幅広い層の文化活動への参画により、文化で全国を盛り上げる機運が上昇しました。
- ・ 会場所在都市以外でも全国津々浦々で文化イベントが開催され、人々の交流を通じて、新たな表現や文化が創出されたと同時に、日本文化の再認識や世界への発信に繋げることができ、その継続・発展が期待されます。
- ・ 国、東京都、東京2020組織委員会が一体となり取り組んだ結果、新しい事業はもちろん、既存事業を発展させたプログラムが様々な場所で創造されました。文化芸術団体や自治体等の新たなパートナーシップが全国各地でみられ、今後も新たな取組が見込まれます。
- ・ 各地域が誇る歴史、文化財、伝統芸能、祭り等の文化資源を様々な枠組みの中で体系的に展開することにより、日本文化を再認識する機会と場を提供することができました。今後は、このことを契機に、日本文化が次世代に継承され、発展に繋がっていくことが期待されます。
- ・ また、文化オリンピックアードで創出されたプログラムの半数以上が2021年以降も継続予定であり、各地域の文化資源が次世代へも継承されることが見込まれます。

(5) 事例紹介

<「東京2020文化オリンピックアード」のキックオフプログラム開催>

- ・ 東京2020大会の開催に向け、4年間にわたる「東京2020文化オリンピックアード」のキックオフプログラムとして、2016年10月に「幕開き 日本橋

～東京 2020 文化オリンピックキックオフ～」を東京・日本橋福徳の森特設ステージにおいて開催しました。

- セレモニーでは、東京 2020 文化オリンピックのキックオフが宣言され、特設ステージではキックオフを記念して、伝統と革新をテーマにしたパフォーマンスが行われました。
- 来場者も 4 年後から始まる東京 2020 大会に向けて実施される文化オリンピックに期待が高まるイベントとなりました。



<「東京 2020 参画プログラム 文化オリンピックナイト」開催>

- オリンピックの 1,000 日前イベントとして、2017 年 11 月に東京駅前行幸通りにて文化オリンピックナイトを開催しました。
- 本イベントの第一部では、「日本文化をどのように発信していくか」などをテーマにトークセッションが繰り広げられ、その後、第二部の「Tokyo 2020 ALL JAPAN CONCERT」では、ライトアップされた東京駅をバックに様々なアーティストが歌やダンスを披露しました。
- 平和の祭典を待ち望む歌声が東京の夜空に響くと同時に、東京 2020 大会直前から実施される東京 2020 NIPPON フェスティバルに向け、オールジャパンで「日本の魅力」を世界に発信し、文化オリンピックを盛り上げるための一夜限りの特別なイベントとなりました。



<東アジア文化都市 2019 豊島>

- ・ 「東アジア文化都市 2019 豊島」では、「舞台芸術」「マンガ・アニメ」「祭事・芸能」を中心にオールトシまで事業展開しました。また、中国・西安市、韓国・仁川広域市とともに様々な文化芸術交流イベントを実施し、相互理解と絆を深めることができました。
- ・ 「マンガ・アニメの聖地」「国際アート・カルチャー都市」としての豊島区の魅力を国内外に向けて大きく発信しました。



<「さいたま国際芸術祭 2020」>

- ・ さいたま国際芸術祭 2020 は、プロのアーティストによる最先端の作品を紹介するだけでなく、それらと市内各地において古くから培われてきた文化や様々な市民による文化芸術活動が会う場をつくり、それらが融合・触発しあうきっかけを創出することで、文化芸術都市としてのさいたま市を創造することを目的に、2020年10月から11月にかけて開催されました。
- ・ さいたま市また日本が誇る「盆栽・人形・鉄道・漫画」文化について、本芸術祭ならではの現代アートの切り口で解釈し国内外へ発信するとともに、コロナ禍においても、外国人のアーティストの作品を発表し、アートを通じての国際交流に貢献しました。



フランク・プラジガンド、《日常の修復-旧大宮区役所》
撮影：丸尾隆一



アウトリーチプログラム
Dama Dam Tal+埼玉栄高校ダンス部
撮影：shunya Asami

<「ジャパン×ナントプロジェクト」>

- ・ 文化庁が主催する障がい者の文化芸術国際交流事業、「ジャパン×ナントプロジェクト」が、東京 2020 組織委員会の公認文化プログラムとして 2017 年 8 月より開催されました。
- ・ 本事業は、「フランス国立現代芸術センター“リュウ・ユニック”」、「ナント国際会議センター“シテ・デ・コングレ”」の両館ディレクターが評価した、アール・ブリュット作品や障がい者による優れた舞台芸術（伝統芸能 [和太鼓、神楽]、ダンス、音楽、演劇）を発表しました。
- ・ 会期中は、障がいのある方の造形活動や日々の暮らしを収めたドキュメンタリー映画が上映されるなど、多種多様な文化を海外に発信する先進的な取組が図られ、日本文化の新たな側面を示すとともに、文化芸術立国として世界に存在感を示す絶好の機会となりました。



<「東京キャラバン」>

- ・ 東京都が主催した「東京キャラバン」では、劇作家・演出家・役者の野田秀樹氏総監修のもと、言語や国境、表現ジャンルを超えた多種多様なアーティストの“文化混流”が実現しました。
- ・ 2015 年の東京・駒沢に始まり、リオデジャネイロ、東北（仙台・相馬）、六本木、京都（二条城、亀岡）、八王子、熊本、豊田、高知、秋田、いわき、埼玉、富山、岡山、北海道でそれぞれのジャンルを超えたパフォーマンスを展開し、「東京キャラバン」でしか見ることのできない新しい表現を創出し続け、文化ムーブメントを全国で巻き起こしました。
- ・ 国や地域を超えた交流を継続的に図ってきたことで、東京 2020 大会以降の文化的な基盤を創生しました。



東京キャラバン in 京都・二条城(2017年) 撮影：井上嘉和



東京キャラバン in 北海道(2019/2020) 撮影：篠山紀信

＜「ジャポニスム 2018」、「Japan 2019」及び「日本博」並びに「beyond2020プログラム」を実施＞

- ・ 『日本の美』総合プロジェクト懇談会」で芽吹いた世界に誇れるソフトパワーたる日本の文化芸術の魅力を世界に広めていく日本博構想に基づき、「ジャポニスム 2018」、「Japan 2019」及び「日本博」を実施しました。
- ・ 「ジャポニスム 2018」は、2018年7月から2019年2月までパリを中心としたフランス各地にて、国際交流基金を事務局として実施され、日本文化の原点とも言うべき縄文文化から琳派、伊藤若冲、歌舞伎、メディア・アート、アニメ、マンガ、映画、現代演劇、食や祭りに至る、300件以上の企画を通じて日本の芸術と文化の多様性に富んだ魅力を紹介し、総計350万人強の来場者を集めました。
- ・ 米国では、国際交流基金が「Japan 2019」を2019年3月から12月までニューヨークとワシントン D.C.を中心に開催し、『源氏物語』をテーマとした展覧会、日本美術に見る動物表現を取り上げた展覧会、ギリシャ悲劇をもとにした日本の現代演劇、現代美術作家の演出による人形浄瑠璃公演等を、米国の美術館や劇場と連携しつつ実施し、その質の高さが、米国はもとより、世界から評価されました。最終的に総計129万人が来場し、米国における我が国の芸術や文化に関する理解・関心の裾野拡大にも貢献しました。

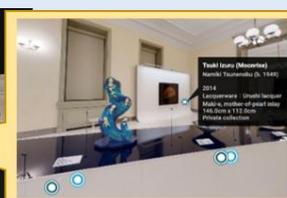


ジャポニスム 2018 公式企画
「チームラボ：境界のない世界」展
© teamLab



Japan 2019 公式企画『源氏物語』展 in New York
～紫式部、千年のときめき～
土佐光起筆《紫式部》（部分）石山寺蔵
Photo: Kanai Morio

- ・ 「日本博」では、「日本の美」を体現する文化プロジェクトを全国各地で年間通じて体系的に展開し、2021年8月時点で累計約910件を採択、認証しています。
- ・ 新型コロナウイルス感染症について万全の対策を講じた実際の会場での「リアル体験」と、デジタルコンテンツによる仮想空間での鑑賞等を可能にする「バーチャル体験」の融合、SNS等を活用した戦略的な発信手法の構築にも取り組み、「日本の美」を国内外へ発信してきました。
- ・ 「beyond2020プログラム」は、日本文化の魅力を発信する事業・活動であって、「多様性（バリアフリー）」又は「国際性（多言語化等）」に配慮した取組を全国69の認証組織が認証し、2021年8月末時点で認証事業は累計1万9,000件以上となっています。



<「文化のWA（和・環・輪）プロジェクト～知り合うアジア～」を実施>

- ASEAN 諸国を始めとするアジア諸国・地域を対象に、「日本語教育支援」「芸術文化の双方向の交流」を核とする事業を、国際交流基金アジアセンターが 2014 年度より実施しています。
- 各国・地域の高校等に日本語教育を支援する「日本語パートナーズ」を派遣し、外国人日本語教師の授業のサポート等を行った結果、生徒の日本語力や学習意欲の向上、日本語を学ぶ生徒数の増加といった成果だけでなく、日本と現地の学校間の交流機会の創出にも繋がり、日本語教育を継続的に行っていく上で好ましい環境を作ることができました。
- 双方向性と協働性を重視し、美術、映画・映像、舞台芸術、スポーツ、市民交流、知的交流など、さまざまな分野でアジアの人々との交流活動を実施した結果、各分野の専門家のネットワークや市民団体の連携が強化され、日本とアジア諸国・地域が双方の文化への理解を深め、協働して文化交流活動を行っていく機運の醸成や環境作りに貢献しています。



アジア各地の高校等で日本語授業のアシスタントや日本文化の紹介を行う日本語パートナーズ

写真提供：国際交流基金



U18 東南アジア選抜チーム「ASIAN ELEVEN」 vs.

U18 東北選抜 サッカー国際親善試合「JapaFunCup」

©JFA

<全国文化プログラムプレスセンター・プロジェクト>

- 東京 2020 文化オリンピックアードをはじめ、全国各地でコミュニティの文化・歴史をテーマにした祭りやイベント、文化財等を対象に、地元の中学生・高校生らがジャーナリストとして取材を行い、地域文化を発掘・再発見しながら手作りの新聞、ルポ、動画ニュースを作成することで地域文化の魅力を発信しました。



2018年7月2日（月）東京 2020NIPPON フェスティバル取材会の様子

3. 東京 2020 NIPPON フェスティバル

(1) 基本的な考え方

- ・ オリンピック憲章で、大会組織委員会は文化プログラムを実施することが義務付けられています。オリンピックがスポーツの祭典であると同時に、文化の祭典でもあると言われる所以です。
- ・ 2020年の東京大会に向けて、全国津々浦々にオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げるため、東京 2020 大会では、リオ大会以降、国、地方自治体、文化芸術団体、パートナー企業など、様々なステークホルダーと連携して、文化オリンピアドを全国で展開してきました。
- ・ その集大成として、東京 2020 大会公式文化プログラムである東京 2020 NIPPON フェスティバルを実施しました。

(2) 東京 2020 大会延期から東京 2020 NIPPON フェスティバル中止に至る経過

- ・ 2020年3月24日の東京 2020 大会の開催延期決定に伴い、同年4月20日に東京 2020 NIPPON フェスティバルの2020年中の開催を中止することを決定しました。
- ・ 以降、東京 2020 大会における文化プログラム実施の意義を改めて考えるとともに、新型コロナウイルス対策及び「大会延期に伴う大会の位置づけ、原則、ロードマップ」（2020年6月10日公表）も踏まえ、フェスティバルの実施可否を様々な視点からゼロベース（廃止も含む）で検討した結果、2021年3月9日に2021年の実施について決定しました。

(3) 2021年における東京 2020 NIPPON フェスティバル実施の意義

- ・ オリンピック憲章におけるオリンピズムの根本原則に立ち返ると、「オリンピズムとはスポーツを文化、教育と融合させ、生き方の創造を探求することで、平和な社会の推進を目指すもの」であり、これが、オリンピック・パラリンピックがスポーツの祭典であると同時に、平和の祭典と言われる所以です。
- ・ 一方、文化芸術活動は、人々に感動を与えるものであり、その感動はあらゆる境界を超えます。新型コロナウイルスが生じさせた社会の分断に対しては、文化芸術活動が境界を超えた連帯の象徴となりえます。
- ・ 文化プログラムは、「平和な社会の推進」「人類の連帯の象徴」として、オリンピック・パラリンピックに必要なものであり、相互理解を進めグローバルな連帯や協力を促していく力があります。
- ・ 東京 2020 組織委員会は、リオ大会以降、日本全国で展開してきた文化プログラムの集大成として、新型コロナウイルスによる社会の分断を乗り越えて、人々を感動で繋ぎ、連帯する象徴的な取組として、世界の注目が日本・東京に集まる2021年4月から9月にかけて、東京 2020 NIPPON フェスティバルを開催しました。

(4) 「文化の祭典」でもあるオリンピック・パラリンピック

1) 目的

- ① スポーツと共に、あらゆる境界を超えた連帯の象徴となり、平和な社会の実現に貢献すること
- ② 日本の誇る文化・芸術を国内外に強く発信すること
- ③ 共生社会の実現を目指して、多様な人々の参加や交流を生み出すこと
- ④ 文化・芸術活動を通して、多くの人々が東京 2020 大会へ参加できる機会をつくり、大会に向け期待感を高めること

2) 事業体系

① 主催プログラムについて

主催事業として、東京 2020 NIPPON フェスティバルの中核を成す 3 つの文化プログラムを実施します。これらのプログラムは、東京 2020 大会のビジョンやフェスティバルコンセプトを体現することで、フェスティバル全体を牽引する役割を担っています。大会と連動しながら、新しい文化プログラムの形を示すことで、大会への期待感とオリンピック・ムーブメントの醸成を図るとともに、大会後の未来にレガシーを遺すことを目的としています。

② 共催プログラムについて

東京 2020 NIPPON フェスティバルでは、東京 2020 組織委員会が主催するプログラムに加え、全国の自治体や文化芸術団体等と連携して実施する「共催プログラム」を行います。共催プログラムは、東京 2020 大会を契機に実施される日本を代表する特別な文化プログラムを、大会公式文化プログラムである NIPPON フェスティバルとして実施することで、日本が誇る文化・芸術を国内外に強く発信することを目指しました。

3) コンセプト

東京 2020 NIPPON フェスティバル コンセプト

東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けて、
全国でくり広げられる文化の祭典、それが東京 2020 NIPPON フェスティバルです。

日本にあらゆる国の人が集う本大会に先駆けて、
様々な人と文化が交流する場となるはずです。

地方と都市。日本と世界。

あらゆる境界を超え、ひとつになるその時。

きっと、かつてない文化が生まれるでしょう。

きっと、多様性の力と素晴らしさを実感するでしょう。

きっと、新たな文化と感動が未来につながってゆくでしょう。

その主役は、私たちひとりひとり。

そして舞台は、この国のあらゆるまちとまち。

日本各地の熱気と多様性の融合から、すべては始まります。

東京 2020 NIPPON フェスティバル。それは、
この国の新たな可能性を開くフェスティバルです。



東京2020
NIPPON
フェスティバル

■東京 2020 大会エンブレムの制作者でもある野老朝雄氏が制作しました。

■フェスティバルの象徴となって、全国へ広がっていくイメージが表現されています。

■大会エンブレムと同じ3種類の四角形を、同じ数組み合わせ合わせたマークが描くのは「Harmonized Checker = 調和した市松」です。

■多様性の調和により、可能性や希望が拡がり、東京 2020 NIPPON フェスティバルがイノベティブでアクティブな新しい輝きを起こしていくという思いをデザインに込めています。

4) キャッチフレーズ

Blooming of Culture 文化は、出会いから花開く。

様々な人と人の出会いから生み出される“新たな文化と感動”を、フェスティバルらしい華やかな言葉で祝祭とともに表現しました。四季を楽しむ日本ならではのキャッチフレーズにより、日本中でフェスティバルとともに文化が花開くという願いを込めました。

(5) 主催プログラム

1) しあわせはこぶ旅 モッコが復興を歩む東北から TOKYO へ Presented by ENEOS

① 事業目的

- ・ 「復興オリンピック・パラリンピック」を象徴する事業の一つとして、東北の地元の人々とともに大会公式の文化プログラムを創り上げること
- ・ 東日本大震災からの復興を歩む「今」と、その力の源となった伝統文化をはじめとする多様な東北文化を、国内外に発信し、東北に新たなレガシーを残すこと
- ・ 新型コロナウイルス感染症に苦しむ人、戦う人々へ勇気と希望のメッセージを届けること

② 事業概要

2021年5月から7月にかけて、「東北復興」をテーマに、クリエイティブディレクター箭内道彦氏の下、被災地の県・市と連携し、東北各地及び東京を舞台とした文化プログラムを実施しました。イベントに向けては、東北の子供たちとのワークショップを通して人形をデザインし、制作ボランティア等の協力を受けた長野県高森町で、人力で動く高さ10メートルを超える巨大人形「モッコ」を制作しました。

東北各県でのイベントは、岩手県からスタートしました。会場である高田松原津波復興祈念公園（陸前高田市）に約600人の参加者を迎え、モッコのパフォーマンスや東北の伝統文化・芸能とともに、多くの驚きと感動を伝えました。参加者へのアンケートにおいても、多くの人々から、「東北各地域の文化の発信ができたイベントだった」（そう思う：35%、ややそう思う：46%）、「東北復興のために貢献しているイベントだった」（そう思う：32%、ややそう思う：40%）という評価があり、復興オリンピック・パラリンピックに大きく貢献することができました。また、併せて海外メディアツアー（4社参加）を実施し、東北文化や復興の状況等が海外へ発信されました。

宮城会場・福島会場については、各地の新型コロナウイルス感染状況を踏まえ無観客での開催としましたが、地元関係者やメディア向けにモッコのパフォーマンスを披露するとともに、地元自治体の協力を得て、多くの方々からメッセージを預りました。

東京でのフィナーレでは、「モッコ」が新宿御苑に到着し、東日本大震災以降、世界各国から寄せられた支援に関する感謝や力強く復興に向かいつつある姿、東北文化の魅力を、東北の人々の思いを乗せたオリジナル楽曲「とうほくの幸」とともに発信しました。宮城会場・福島会場と同様に無観客での実施となりましたが、東京2020公式YouTubeおよび東京2020公式LINEでライブ配信を行い、約102万人が視聴しました。また、多くのメディア（国内：20社、海外11社）がイベント取材し、国内外にイベントの様子や、東北復興に向けた人々の思い等が発信されました。

イベント後には、当日の様子や「とうほくの幸」を収録したPR映像を国内外に発信しました。

<プログラムの日程等>

2021年5月15日：岩手県陸前高田市「高田松原津波復興祈念公園」

同年5月22日：宮城県岩沼市「千年希望の丘 相野釜公園」

同年5月29日：福島県南相馬市「雲雀ヶ原祭場地（相馬野馬追祭場地）」

同年 7 月 17 日：東京都「新宿御苑 風景式庭園」



『とうほくの幸』

ぞばい ぞばい ずとずど ねでで みゃんが みゃんが ベベベ うおお うおお うおお

[verse#1]

歩く 歩く 歩く モッコは歩く のっし のっし 強く 優しく 明るく
道の奥の人々の 祈りと願いをのせて 一歩 一歩 少しづつ 一歩一歩

歩く 歩く 歩く モッコは歩く のっし のっし のっし 足取りも軽く
世界中の人々の エールとラブを集めて 一歩 一歩 一歩 今日もまた一歩

ぞばい ぞばい ずとずど ねでで みゃんが みゃんが ベベベ うおお うおお うおお

[verse#2 / Iwate]

奇跡の松が立つ街に 10 回目の春が来る 生まれ変わった街並みに 生暖かい風が吹く
険の裏に 懐かしい景色 それぞれの歴史 されどこの場で生きていこう 「復興」の二文字に己重ねて
鳴り響く祭囃子 海に木霊し 鎮まる嵐 どんな困難にも立ち上がる 見とけ童（わらし）これぞ東北魂
未だ見ぬ日々に躍る気持ち あの日のあの場所に残した気持ち
揺れる思いはそのままに 紡いでいこう次の物語 三陸

ぞばい ぞばい ずとずど ねでで みゃんが みゃんが ベベベ うおお うおお うおお

[verse#3 / Miyagi]

あの頃 4、5 歳 だった子供たちも 14、5 歳 中 3 になった 臍げなその記憶たどってたくさんの人々の支援を知った
ありがとう ありがとう 次は私たちが手差し伸べましょう この恩を 別の誰かに 繋げて欲しい また別の誰かに
カタチの それは進めど ココロの それは未だに 忘れないで「東北よ、再び」はまだまだこれから 始まったばかり
救いはいつも 君の笑顔 宮城の明日をともに描こう きっと片目の龍も街の発展 青葉の城から見守ってる

ぞばい ぞばい ずとずど ねでで みゃんが みゃんが ベベベ うおお うおお うおお

[verse#4 / Fukushima]

そして福島 浜通り ここで生きてる いつも通り空は青く 光る緑 海からの恵みと大地の実り
今日この日を迎えられなかった 全ての人に 捧げる祈り がんばっぺ がんばっぺ がんばっぺ 福島
よくがんばった がんばった がんばった がんばった東北
伝えて ここで起きたこと 伝えて このいいところ 伝えて 乗り越えたとも 伝えて 遅れてるとも
伝えて たくさんのうまいもん 伝えて あったかい人々 伝えて 福島の今を 伝えて 僕らの大切なもの
それはふるさと 見慣れたふるさと 前よりずっと大好きなふるさと

今はまだ 帰れない地区も 徐々になくなっていこう

その日 様々な色の花を集めて 鮮やかな花束を作ろうありふれた日々感謝しながら それが東北の宝だから

ぞばい ぞばい ずとずど ねでで みゃんが みゃんが ベベベ うおお うおお うおお

[hook reprise]

歩く 歩く 歩く モッコは歩く のっし のっし 強く 優しく 明るく
道の奥の人々の 祈りと願いをのせて 一歩 一歩 少しづつ 一歩一歩

歩く 歩く 歩く モッコは歩く のっし のっし のっし 足取りも軽く
世界中の人々の エールとラブを集めて 一歩 一歩 一歩 今日もまた一歩

2) わっさい

① 事業目的

新型コロナウイルスは、国の内外を問わず、少なからず「分断」を生み出した。

家族、友達、国と国、地域と地域。こんな時代、時期だから、世界は繋がる必要があります。世界はもう一度、輪になれると願い、みんなで一緒に、オンラインで繋がり、踊りの輪を作る。そんなお祭りが「わっさい」です。

「わっさい」は、「僕たちの国が生まれる」ところから始まる、古事記の時代から現在の国立競技場までを旅する物語です。物語の中で世界中の人が、踊りや歌で参加して、輪になり、環をつくり、和を生む、お祭り。オンライン上の新しい祭りを通して、世界中の人々の参加と交流の実現を図りました。

② 事業概要

2021年7月18日、オリンピック開幕直前期のプログラムとして、「参加と交流」をテーマに、総合演出の菅野こうめい氏の下、日本文化を通じて様々な人々が交流するオンラインイベントを、バーチャル空間上にオリンピックスタジアムを再現し実施しました。事前に全世界から投稿されたイラストがバーチャル空間上でアバターとなり、ステージパフォーマンスと共に参加者がみんなで踊ることを通じて、世界中の人々が「新しい祭り」を共に創り交流できるプログラムを目指しました。

第一部では、「わっさい」というお祭りが生まれるまでの物語を、ダンサーたちがステージパフォーマンスで表現しました。「ほのお」や「みず」、「かぜ」といったテーマのパフォーマンスで「わっさい」誕生の物語を伝えました。

第二部では、場所を現代のバーチャルオリンピックスタジアムに移し、ロックバンド WANIMA の演奏に合わせて、イラストや映像で参加してくれた人たち、LIVE 配信を見ている人たち、世界中の人たちと一緒に「わっさい」を踊り、ひとつの大きな「わ」をつくり、世界の心をひとつにしました。ライブ配信では、約85万人が視聴し、オリンピック開幕に向けた機運を高めました。



3) ONE -Our New Episode- Presented by Japan Airlines

① 事業目的

共生社会の実現に向けて、多くの人々が本事業に参加し、障がいの有無、ジェンダー、国籍など、多様な個性を持つ人々が出会い、交流することで、その価値を感じ、気づき、多様性や共生社会に対する「共感・共鳴」に繋がり、そして、意識や行動に変化をもたらす「きっかけ」を創ることを目指しました。

② 事業概要

パラリンピック開幕直前期のプログラムとして、「共生社会の実現に向けて」をテーマにした2つの文化プログラムを通じて、世の中の「多様性」や「共生」に対する関心を最大化するとともに、オリンピックにおける熱狂や盛り上がりパラリンピックへと繋いで、パラリンピック・ムーブメントを喚起しました。

<MAZEKOZE アイランドツアー>

まず、2021年8月22日にオンラインライブ配信した「MAZEKOZE アイランドツアー」では、総合構成・演出・総指揮の東ちづる氏の下、エンターテインメントの力によって多様性や共生社会の魅力をユニークに表現した9つの個性的な島を旅することで、多様性のおもしろさや心地よさの体験を視聴者に提供し、約116万人が視聴しました。視聴者の多くが、多様性や共生社会に対する「共感」や「気づき」を得ることで、意識や行動の変化の「きっかけ」となった（きっかけになった：79%、ややきっかけになった19%）とアンケートに回答しており、様々な人々が、それぞれが異なる特性を輝かせ、出会い、交流することで、その価値を感じ、気づき、共感・共鳴に繋がり、そして意識や行動に変化をもたらすきっかけを創り上げることができました。



<Our Glorious Future ~KANAGAWA 2021~>

次に、「ともに生きる社会かながわ」の実現を目指した取組を実施している神奈川県と共同主催で、「カガヤク ミライ ガ ミエル カナガワ 2021 Our Glorious Future ~KANAGAWA 2021~」を実施しました。当初は、日本を代表するモダニズム建築群である「紅葉ヶ丘文化ゾーン」を会場とした実施を計画していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等を踏まえ、オンラインでの映像配信に切り替えました。東京2020パラリンピック開会式ディレクター/チーフ振付家を務めた森山開次氏など、神奈川県にゆかりのあるアーティストによるディレクションのもとで、ダンス、演劇、アート、音楽、工芸などの多彩な文化芸術各分野について、2021年8月16日から随時、22本の映像作品を配信することで、「共生社会」の理念の浸透に寄与することができました。



(6) 共催プログラム

大会を象徴する特別な文化プログラムを国、地方自治体、文化芸術団体と東京2020組織委員会が連携し、32件のプログラムを計画しました。新型コロナウイルス感染拡大の影響等により6件を除いた26件のプログラムが実施され、多様な文化・芸術が発信されました。

1964年の東京大会でも実施された能楽のプログラムから着想を得た能楽フェスティバルや、世界的な評価を受ける舞台芸術、障がい者をはじめとした多様な人々が主役となるプログラムなど、感染症対策を徹底しながら、競技会場都市を中心に、2021年4月1日から9月12日までの間、全国で展開されました。

このほか、本フェスティバルの会期中には、文化関連イベントが全国各地で実施され、計約11万人（オンラインライブ配信の視聴者数を含む）が参加しました。これまでにない多彩で魅力的な文化プログラムも展開され、あらゆる人が芸術文化を享受できる社会基盤の構築に繋がり、地域の一体感の醸成、地域経済やコミュニティの活性化を促しました。

○ 実施事業（26プログラム）

① 群馬古墳・埴輪わくわく体験プロジェクト

- ・ 実施主体：群馬県
- ・ 事業概要：

群馬県立歴史博物館で特別展示「新・すばらしき群馬のはにわ」やワークショップ、講座等を開催するとともに、綿貫観音山古墳等でのVR体験やアプリを使った県内古墳等の周遊、古墳カードの配布などを実施しました。日本一の埴輪県であり、東日本最大の古墳大国である群馬県から、日本の古墳文化を国内外に発信しました。



② 「星降る中部高地の縄文世界～数千年を遡る黒曜石鉾山と縄文人に出会う旅～三十三番土偶札所巡り～山梨編～」

- ・ 実施主体：甲信縄文文化発信・活性化協議会（山梨県）
- ・ 事業概要：

日本遺産「星降る中部高地の縄文世界」を構成する山梨県の6市に所在する博物館等8施設が展示する構成文化財の土偶15点が対象で、観覧者は対象土偶を見学し、専用の御朱印帳に土偶御朱印を集めました。



③ 「現代日本画の系譜 -タマビ DNA 展」

- ・ 実施主体：多摩美術大学
- ・ 事業概要：

日本画はこの国で 1000 年以上続く伝統的な絵画様式です。時代により変容しながらも今日まで受け継がれてきたのは、この様式が日本の風土や日本人の美意識、精神性に合っていたからといえます。本展覧会を通じて世界の人々に日本人の心のありように触れてもらい、日本画及び日本文化の魅力を世界に発信しました。



④ 信州・アート・リングス～文化でつながる。文化を創る。そして美しい未来へ～

- ・ 実施主体：長野県、(一財)長野県文化振興事業団、長野県芸術文化協会、長野県教育委員会、信州ザワメキアート展 2021 実行委員会

- ・ 事業概要：

長野県芸術監督団の小林研一郎氏による音楽公演をはじめ、信州の自然を活かしたアーティスト・イン・レジデンス、信州ゆかりの作家による現代美術展や障がいのある方の美術展、県内各地の芸能を紹介する伝統芸能公演を多様な主体の参画のもとに実施し、信州文化の多彩な魅力を国内外に発信しました。



⑤ とちぎの「宝」フェスティバル ～とちぎ版文化プログラムの集大成～

- ・ 実施主体：栃木県

- ・ 事業概要：

東京 2020 大会への参加機運の高揚に貢献するとともに、平成 29 年度から取り組んできた「とちぎ版文化プログラム」の集大成として、県立文化施設において、芸術、文化財、郷土芸能など、栃木県内各地の特色ある文化資源を活かした文化事業をリレー方式で展開することにより、とちぎの文化の魅力を県内外に発信しました。



⑥ ふじのくに野外芸術フェスタ 2021 静岡 宮城聡演出 SPAC 公演 『アンティゴネ』

- ・ 実施主体：ふじのくに野外芸術フェスタ実行委員会

- ・ 事業概要：

国際的に活躍する SPAC-静岡県舞台芸術センターが、静岡市の中心地「駿府城公園」に野外舞台を設営し、芸術総監督宮城聡演出『アンティゴネ』を上演しました。

同作は 2017 年フランス、2019 年ニューヨークで多くの観客を虜にしてきた SPAC の話題作です。



⑦ リボーン・アートボール 2020 展

- 実施主体：(主催) 茨城県、(協力) 筑波大学

- 事業概要：

使い古したスポーツ競技用のボールに絵を描いたり工作をしたりして、アート力で再生させる取組が「リボーン・アートボール」です。スポーツとアートとリサイクルを融合させた茨城発の取組です。

県内5か所でワークショップを開催しました。

なお、集大成としてリボーン・アートボールフェスティバルを開催予定でしたが、新型コロナウイルスの影響により中止となりました。



⑧ 伝承のたまてばこ～多摩伝統文化フェスティバル 2021～

- 実施主体：公益財団法人東京都歴史文化財団 アーツカウンシル東京、八王子市、公益財団法人八王子市学園都市文化ふれあい財団

- 事業概要：

車人形、お囃子、農村歌舞伎、影絵など多摩地域の伝統文化が集結するとともに、能と高尾山薬王院の僧侶による楽劇高尾山、染物で演出したダンスパフォーマンスをお届けしました。

「伝承のたまてばこ」令和3年度のシンボルマークは、多摩地域で長く大切に紡がれてきた様々な伝統文化と革新が交差する様を表現しました。



⑨ 2020 インターナショナル小倉百人一首かるたフェスティバル

- 実施主体：(一社) 全日本かるた協会、文京区、あわら市、大津市

- 事業概要：

(一社) 全日本かるた協会と、競技かるたに縁の深い地である文京区、あわら市、大津市の4者で、東京2020大会に向けて競技かるたイベントを開催しました。

競技かるたの大会、競技かるたやバリアフリーかるた体験会、展示、講演会等、老若男女問わず様々な方に小倉百人一首や競技かるたの魅力を発信しました。

文京区会場は、新型コロナウイルス感染拡大により中止となりました。あわら市会場は、無観客オンライン配信により実施しました。大津市会場は、有観客(人数制限あり)及びオンライン配信により実施しました。



⑩ あきた民謡祭 2021

- ・ 実施主体：あきた民謡祭実行委員会

- ・ 事業概要：

秋田の代表的な伝統芸能である秋田民謡を次世代に継承していくことを目的に、若手の担い手による公演を実施しました。また、民謡を通じた地域活性化を促進するとともに、秋田民謡を県内外に広く発信しました。



⑪ 千葉・県民音楽祭 ～世界に響け！みんなで作るハーモニー～ 世界を巡る音楽の旅 vol.3

- ・ 実施主体：千葉県

- ・ 事業概要：

世代や障がいの有無に関わらず、様々な方が共にステージを作り上げる一般参加型コンサートです。アマチュア演奏家や地域で活動する団体を公募し、千葉交響楽団と共演しました。参加者は、オーケストラ演奏、合唱、ダンス、音楽活動を行う障がいのある方々によるステージのほか、プロのアーティストによるステージなど、多様な音楽を楽しみました。



⑫ 加賀百万石文化めぐり

- ・ 実施主体：兼六園周辺文化の森等活性化推進実行委員会、いしかわの伝統文化活性化実行委員会

- ・ 事業概要：

藩政期から石川に息づく能楽と工芸のコラボレーションにより、伝統文化の魅力を複合的に発信しました。①能楽堂での刀剣をテーマにした能、②博物館での刀剣の大規模な展覧会、③美術館での能装束の展示等を中心とする、集積した文化施設群による文化プロジェクトです。



⑬ プレミアムよさこい in 東京 2020

- ・ 実施主体：よさこいで応援プロジェクト実行委員会

- ・ 事業概要：

世界 33 の国や地域へ広がる日本を代表する祭り「よさこい」の、国内外の文化と融合した多彩な魅力を、LIVE 配信を通じて世界に発信しました。

各地域を代表するチームの演舞や、視聴者参加型の総踊り等のプログラムを実施し、多くの皆様の視聴を通して、東京 2020 大会の開幕に向けてエールを送りました。



⑭ サイタマ de スポーツ & 下總皖一音楽賞受賞者コンサート 2021～埼玉から響く音楽のエール～

- ・ 実施主体：埼玉県
- ・ 事業概要：

東京 2020 大会の競技開催県である埼玉県において、大会開催にあわせて、県の文化資源を生かし、大会の祝祭感も表現する展覧会及びコンサートを開催しました。県の文化芸術の魅力を国内外に発信するとともに

一層の活性化を図りました。なお、開催に当たっては、障がい者や外国の方が観覧しやすいように配慮しました。



⑮ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会 安全祈願奉納流鏝馬

- ・ 実施主体：公益社団法人大日本弓馬会
- ・ 事業概要：

世の中の平和や人々の幸せを祈って行う流鏝馬を、このたびは大会の安全な開催と成功を祈念して実施しました。会場では実況アナウンスとともに、流鏝馬の歴史や見所などを日本語と英語で解説しました。新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、無観客開催となりましたが、オンラインライブ配信を行うことで、自宅でも流鏝馬を見て、その魅力を理解できるような環境を提供しました。



⑯ 江戸東京の芸能 Discover Tokyo

- ・ 実施主体：日本芸能実演家団体協議会
- ・ 事業概要：

東京 2020 大会を機に、夏休みの期間、伝統芸能を幅広い世代で親んでもらい、その魅力を伝えるため、解説付き初心者向け公演とプロが丁寧に教える体験プログラム(日本舞踊・三味線・箏・落語)を実施しました。ボクシング会場(国技館)に隣接する江戸東京博物館の展示企画とも連携し、オリンピック開催期間中、日本の伝統文化を世界に、全国に発信しました。



⑰ TURN

- ・ 実施主体：東京都、公益財団法人東京都歴史文化財団 アーツカウンシル東京・東京都美術館、特定非営利活動法人 Art's Embrace、国立大学法人東京芸術大学、国立新美術館
- ・ 事業概要：

障がいの有無、世代、性別、国籍、住環境等の背景や習慣の違いを超えた、多様な人々の出会いによる相互作用を、表現として生み出すアートプロジェクトです。国立新美術館での「TURN 茶会」では、「地球・人をアートで問う」をテーマに、互いに手を動かしながら、心持ちを交わし合う場を創出しました。また、東京都美術館と特設ウェブサイトで開催した「TURN フェス6」では、「出会いが広がる」をテーマに、美術館での作品展示やワークショップ、映画上映、オンラインプログラムを通してアクセシビリティを体験していただくことで、TURN の取組や考え方を紹介しました。



⑱ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック能楽祭

- ・ 実施主体：公益社団法人能楽協会、一般社団法人日本能楽会
- ・ 事業概要：
能楽には、悠久の歴史を背景とした平和や多様性などの日本らしさ、伝えるべき日本人の心が詰まっています。国内外の多くの方々に向け、日本の魅力発信をテーマに、「日本文化の総合展示」としての能楽フェスティバルを開催しました。



⑲ 福岡和文化プロムナード 世界和太鼓フェスティバル

- ・ 実施主体：福岡和文化プロムナード実行委員会
- ・ 事業概要：
障がいの有無、国籍等に関わらず、世界に広く普及している和太鼓の U-18、世界和太鼓フェスティバルを開催し、福岡から世界に向けて和文化を情報発信しました。
同時に、福岡の文化団体が日舞、茶道、いけばななどの和文化を披露することにより、福岡において日本の和文化のすばらしさを体験していただきました。



⑳ インクルーシブ NIPPON Shinagawa 発 2020 能・狂言特別公演

- ・ 実施主体：品川区、社会福祉法人トット基金、公益財団法人十四世六平太記念財団
- ・ 事業概要：
能楽の分野でユニークな活動を続ける二つの団体の制作による能狂言特別公演です。障がいの有無、年齢や国籍に関わらずあらゆる人が出会い、共に楽しみ、新たな価値を発見する共生社会の実現に向け、日本が世界に誇る伝統演劇である能楽のインクルーシブな可能性をオリンピック競技開催地である品川区から世界へ向けて発信しました。



㉑ 日本の伝統芸能「能楽」と西洋の伝統文化「オペラ」の融合による文化芸術発信事業

- 実施主体：(主催) 神奈川県、(共催) 神奈川県立県民ホール・神奈川県立かながわアートホール、(後援) 鎌倉市

事業概要：

神奈川県の伝統文化や歴史への関心を深め、文化芸術の多様性理解や国際間の相互理解を促進するため、神奈川県立県民ホールを会場として、日本の伝統芸能と西洋の伝統文化を融合させた公演を動画配信することで、神奈川県及び日本の魅力と文化の多様性の素晴らしさを国内外に向けて発信しました。



㉒ 「完全版マハーバーラタ～愛の章／嵐の章」

- 実施主体：(主催) 完全版マハーバーラタ実行委員会、(共催) 公益財団法人セゾン文化財団

事業概要：

インド古代叙事詩「マハーバーラタ」を全編舞台化し、上演しました。ふたつの部族による対立の物語を現代社会に重ね合わせつつ描き、「平和」「共生」のメッセージを発信しました。



㉓ 国立競技場の木のコカリナが奏でるコンサート～世界中の友達に平和を～

- 実施主体：特定非営利活動法人日本コカリナ協会

事業概要：

コカリナは木でてきたオカリナです。日本の音楽家・木工家の手によって豊かな音色、幅広い音域を奏でられる楽器として進化しました。

このコンサートでは、オリンピック会場である国立競技場の建替えのために伐採された木からできたコカリナを子供たちと共に奏で、コロナ禍にいる世界中の子供たちが、一日も早く平和な世界を取り戻せるよう響かせました。



㉔ キャナルアートモーメント品川 2021～Art Empowerment～

- 実施主体：品川区、一般社団法人天王洲・キャナルサイド活性化協会

事業概要：

天王洲運河の水辺を先進的で斬新な会場空間として仕立て、運河上に係留した台船をステージ及び客席として活用し、対岸のビル壁面に投影するプロジェクションマッピング映像の演出とともに、日本の伝統芸能および文化芸術コンテンツを、オンラインライブ配信でご覧いただきました。



㊥ わらアートまつり 2021

- ・ 実施主体：新潟市
- ・ 事業概要：
日本の食文化の中心であり、米どころ新潟を象徴する稲作農業の副産物である「稲わら」を材料にした「わらアート」作品を、東京の美術大学生が提供したデザインをもとに、現地で新潟のサポーターが制作・展示を行い、新潟市が誇る文化の魅力を国内外に発信しました。



㊦ 三陸国際芸術祭 2021 『髪長姫』 アジアが紡ぐ笛ものがたり

- ・ 実施主体：三陸国際芸術推進委員会、国際交流基金アジアセンター
- ・ 事業概要：三陸の民話「髪長姫」を題材に、インドネシア、カンボジア、三陸の民俗芸能団体が協働して創作した舞台作品を発表しました。国境を越えた人の移動が困難な状況の中、2021年5月から各国をオンラインで繋ぎ、互いの旋律やアイデアを交換しながら新たな作品を生み出すという、これまでにない挑戦となりました。アジア諸国と三陸の継続的な交流を今後も模索していきます。



○ 中止事業（6プログラム）

No.	事業名	実施主体	実施場所
1	ふるさとの祭り 2021	福島県、ふるさとの祭り実行委員会	福島県
2	ヨースロー1000人プロジェクト～千葉から千の響き「和太鼓1000人打ち」	ヨースロー1000人プロジェクト実行委員会	千葉県
3	とくしま音楽祭 2021	徳島県	徳島県
4	親子のための組踊鑑賞教室「万歳敵討」	文化庁・独立行政法人日本芸術文化振興会、公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団	沖縄県
5	ツナガルアートフェスティバル FUKUOKA	ふくおか県民文化祭福岡県実行委員会	福岡県

6	東京キャラバン	東京都、公益財団法人東京都歴史文化財団 アーツカウンシル東京	東京都
---	---------	--------------------------------	-----

4. 教育

(1) レガシーコンセプト

- 基本的な考え方を踏まえ、教育の分野では以下の通り、3つのレガシーコンセプトを設定し、全国の児童・生徒が東京 2020 大会をきっかけに、将来の国際社会やわが国を担う人材としての礎を固め、大会後の次代を担うのは自分自身であるという当事者意識を持てるようになることを目的として取組を推進しました。

コンセプト①：オリンピック・パラリンピックやスポーツの価値の理解

コンセプト②：多様性に関する理解～障がい者への理解・国際理解～

コンセプト③：主体的・積極的な参画と大学連携

(2) アクション

1) 東京 2020 組織委員会によるアクション

- 上記 3 つのレガシーの実現に向けて、児童・生徒の学びや参画の機会を創出するため様々な取組を実施しました。
- オリンピック・パラリンピック教育に取り組む学校の教育事業を、東京 2020 オリンピック・パラリンピック教育実施校（愛称「ようい、ドン！スクール」）として認証する「学校事業認証」を、2016 年 10 月から東京都等で、2017 年 4 月から全国で実施しました。
- オリンピック・パラリンピック教育に資する教材・教師用指導案・授業用参考資料等を東京 2020 教育プログラム特設サイト「TOKYO 2020 for KIDS」（以下「教育サイト」とします。）にて配布し、普及啓発に努めました。主な教材としては、IOC 公認教材「オリンピック価値教育の基礎（以下「OVEP」とします。）」、IPC 公認教材『I'mPOSSIBLE（アムポッシブル）』日本版及び東京都教育委員会作成「オリンピック・パラリンピック学習読本」があり、全国の小学校から高等学校等において活用されました。また、東京 2020 マスコット、東京 2020 聖火リレーや学校連携観戦等、東京 2020 大会主要事業に関する理解促進のため、授業で活用できるスライド資料や教師用指導案等を作成・配布しました。
- 新型コロナウイルス感染症対策のため自宅学習が増えた状況に対応し、新しい学びの取組として、オリンピック・パラリンピックについて学ぶことができる動画や、興味・関心のある競技を調べ、ルール等を学びながら図鑑としてまとめることのできる学習コンテンツなど、調べ学習や家庭学習にも対応した教材等を作成、配布しました。
- 東京 2020 大会への参画機会の提供として、2018 年には 1 万 6,769 校の小学校等が参加した「東京 2020 マスコット小学生投票」が行われました。その他にも、東京 2020 マスコット又はアスリートによる学校訪問イベント、「東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けたポスター募集企画」、「東京 2020 みんなのスポーツフェスティバル」や「東京 2020 高校生英語スピーチコンテスト」等の事業を企画・実施しました。また、競技を題材とした算数ドリルを作成・都内の全公立小学校に配布し、アスリートが学校を訪問し実践学習会を実施しました。
- 大会時の教育プログラムとしては、「学校連携観戦チケット」でオリンピック約 4,700 人（宮城県、茨城県、静岡県）／パラリンピック約 15,700 人（東京都、埼

玉県、千葉県)の児童・生徒等に観戦の機会を提供しました。また、競技運営支援やスポーツプレゼンテーション等により、多くの児童・生徒が大会運営に参加する機会を提供しました。

- ・ 教育サイト及び認証校向けメールマガジン「ようい、ドン！通信」を運用し、教員や児童・生徒に対し、いつでも大会の最新情報が得られるようにするとともに、各々の関心に沿った教材や授業で活用できる素材等を無償でダウンロードできるようにしました。さらには、各学校における授業計画の参考となるよう、優れた取組事例を紹介するとともに、学校や児童・生徒が活用できるよう、東京2020組織委員会及びステークホルダーによる学校・教員向けプログラムの紹介を行いました。
- ・ 大会で使用された競技用備品等を今後のオリンピック・パラリンピック教育で活用いただけるよう、全国の自治体等に提供しました。

2) その他のステークホルダーによるアクション

- ・ 国においては、オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業により、35道府県・11政令指定都市においてオリンピック・パラリンピック教育を推進しました。また、指導参考資料や実践事例集を作成し、全国の教育現場に提供しました。
- ・ 東京都においては、2016年度からすべての公立学校において、オリンピック・パラリンピック教育を実施し、特に「ボランティアマインド」「障害者理解」「スポーツ志向」「日本人としての自覚と誇り」「豊かな国際感覚」の5つの資質について、重点的に育成しました。

各学校は、5つの資質を伸ばすために、主に「東京ユースボランティア」「スマイルプロジェクト」「夢・未来プロジェクト」「世界ともだちプロジェクト」の4つのプロジェクトを活用するとともに、共生社会の実現に向けた特色ある教育活動を実施しました。

- ・ その他のステークホルダーにおいても、3つのレガシーの実現に繋がる多種多様なプログラムが全国各地で展開され、多数の児童・生徒に学びや参画の機会が提供されました。
 - JOC：OVEPの普及啓発、オリンピック教室の開催。また、2019年9月にオープンした日本オリンピックミュージアムでは、オリンピックを「知る」、「学ぶ」、「感じる」、「挑戦する」、「考える」機会の創出を目指し、オリンピック・ムーブメントの発信拠点として、オリンピック・パラリンピックを通してスポーツの魅力や価値を多くの人に伝えていきます。
 - JPC：『I'mPOSSIBLE』の普及啓発
 - パートナー企業：オリンピック・パラリンピック関連展示、出張授業及び関連教材の提供等

(3) 主な実績・成果

- ・ 日本全国でオリンピック・パラリンピック教育が実施されました。
 - 2017及び2018年に改訂された学習指導要領において、オリンピックと同様

にパラリンピックが位置付けられ、より様々な教科で取り入れられることになりました。

- 「よい、ドン!スクール」は、全47都道府県及び海外の日本人学校等で合計1万9,005校に上りました。特に小学校においては、総数の約7割の学校が「よい、ドン!スクール」として認定されました。
 - オリンピック・パラリンピック教材や関連資料が全国で広く活用されました。また、教員向けのオリンピック・パラリンピック教育に関する研修が全国で実施されました。
 - 大会数年前からオリンピック・パラリンピック教育を推進してきたことにより、オリンピック・パラリンピック教育実施校においては、児童・生徒のオリンピック・パラリンピックに対する興味関心、ボランティア、イベントの参加への興味関心に加え、社会参加や運動やスポーツへの興味、日本及び海外の文化や暮らしといったテーマ全てについて、児童生徒の態度が肯定的に変化したことが、これまでの調査を通じた結果として見られました。
 - 他の学校の取組の参考となるよう、学校から寄せられたレポート等をもとに、様々な取組事例や児童・生徒からの感想等を教育サイトで紹介しました。
- ・ 多くの児童・生徒に様々な種類の参画の機会を提供することができました。
 - 東京2020組織委員会主催の学校訪問イベントや公開授業等を全国で実施しました。また、学校又は児童・生徒が参加できるプログラムを企画・実施し、国内外から多くの参画がありました。

(4) レガシー

1) オリンピック・パラリンピック教育の実施基盤の構築

- ・ オリンピック・パラリンピック教育の日本全国への普及のため、国・教育委員会・大学・JOC・JPC・東京2020組織委員会等の関係団体が一体となってオリンピック・パラリンピック教育に係る情報共有やノウハウの継承を効率的かつ活発に行う関係者間のネットワークが構築されました。大会を通じて得られたこのネットワークを後世に継承していきます。
- ・ 東京2020大会に向けて、国・教育委員会・大学・JOC・JPC・東京2020組織委員会等により、オリンピック・パラリンピック教育に資する教材・資料が多数制作され、活用されました。大会後も引き続き学校においてオリンピック・パラリンピック教育として取り組んだ内容をレガシーとして継続していくことが期待されます。

2) 児童・生徒における心のレガシーの創出(「自信と勇気」「多様性の理解」「主体的・積極的な社会参画」)

- ・ 東京2020教育プログラムを実施しオリンピック・パラリンピック教育の普及啓発に取り組んだことで、大会は、児童・生徒が、世界中から集まったアスリートが自己の限界に挑んでいる様子等を間近に感じ、オリンピックの価値及びパラリンピックの価値を学ぶ機会となりました。また、取り組んだことのない競技の体験、障が

いの有無に関わらず活躍している様々なアスリート等との交流、大会準備・運営への主体的な参画など、児童・生徒に対して様々なタイプの挑戦の機会を提供しました。これらの取組により、児童・生徒の心に「自信と勇気」「多様性の理解」「主体的・積極的な社会参画」というレガシーを残すことができました。

- 特にパラリンピック教育においては、子供たちが学んだことを周囲の大人たちに伝える「リバースエデュケーション」効果が期待されます。東京 2020 教育プログラムを通して誰もが個性や能力を発揮し活躍できることを学んだ子供たちの経験・意識の変化が周囲に波及することによって、共生社会を育む契機に繋がっていきます。

(5) 事例紹介

<「OVEP」の活用促進>

・ 事業概要

「OVEP」は、IOCにより開発された教材であり、オリンピックの5つの教育的価値（「努力から得られる喜び」、「フェアプレー」、「他者への敬意」、「卓越性の追求」、「肉体、意思、精神のバランス」）を柱としています。

日本語版は、JOCが筑波大学及び日本オリンピックアカデミーの監修により翻訳しました。また、「OVEP」を日本の授業で活用するための教師用指導案を、筑波大学の監修により作成しました。

・ 主な実績

- 東京 2020 教育プログラム特設サイト「TOKYO 2020 for KIDS」に「OVEP」、教師用指導案及び児童・生徒用ワークシートをダウンロード可能な形式で掲載し、2018年2月からの約3年半で累計2万3061件のダウンロードがありました。
- 教材の活用促進のため、筑波大学の協力によりワークショップや公開授業を実施しました。

・ レガシー

- 「OVEP」を活用した授業に参加したことで、子供たちは単なるスポーツ大会にとどまらないオリンピックの価値を学びました。これにより、スポーツにおけるチャレンジ精神やフェアプレー精神の重要性の理解に繋がりました。



<「I'mPOSSIBLE (アイムポッシブル)」の活用促進>

- 事業概要

「I'mPOSSIBLE」は世界中の子供たちにパラリンピックの価値とパラリンピック・ムーブメントのビジョンを普及することを目的として、IPCの関係機関であるアギトス財団が開発した教材です。

日本版教材は、国際版教材の内容をもとに、日本財団パラリンピックサポートセンターとJPCが公益財団法人ベネッセこども基金と共同開発しました。

- 主な実績

- 日本全国約3万6,000の小・中・高及び特別支援学校に『I'mPOSSIBLE』日本版の教材キット（印刷物・DVD・教師用指導案・教師用授業ガイド）を送付しました。また、東京2020教育プログラム特設サイト「TOKYO 2020 for KIDS」に、各教材をダウンロード可能な形式で掲載し、2017年7月からの約4年間で累計13万3,857件のダウンロードがありました。
- 教材の活用促進のため、日本財団パラリンピックサポートセンターによる教員研修を実施しました。教員研修会や校長会等、教育関係者が集まる場を訪問し、教員等に教材の紹介やパラリンピック教育の意義の説明、実技研修を行いました。

- レガシー

- 『I'mPOSSIBLE』日本版を活用した授業に参加したことで、子供たちはちょっとした工夫により、障がいの有無に関わらず皆で楽しむことができるという『I'mPOSSIBLE』の精神を学びました。これにより、子供たちのパラリンピックやパラリンピアン、障がいのある人々に対する意識の変革がみられたほか、相手の視点に立って物事を考えることの重要性にも気づいてもらうことができました。
- 実技研修を含む教員研修の実施により、パラリンピックやパラリンピック競技を教えることができる教員が日本全国に誕生しました。これにより、東京2020大会以降も、日本全国でパラリンピック教育の着実な継続が期待できます。



<「オリンピック・パラリンピック学習読本」活用促進>

- 事業概要
「オリンピック・パラリンピック学習読本」は、子供たちがオリンピック・パラリンピックの精神、スポーツ、文化、環境等、オリンピック・パラリンピックに関する基礎的な内容を学び、正しく理解してもらうことを目的として、東京都教育委員会が作成したものです。小学校編・中学校編・高等学校編と各年代に合わせた内容となっています。
- 主な実績
都内の小・中・高及び特別支援学校に「オリンピック・パラリンピック学習読本」を送付しました。また、東京2020教育プログラム特設サイト「TOKYO 2020 for KIDS」に各教材をダウンロード可能な形式で掲載し、2017年9月からの約4年間で累計4万7,315件のダウンロードがありました。
- レガシー
「オリンピック・パラリンピック学習読本」を活用した学びにより、将来を担う子供たちにオリンピック・パラリンピックの精神等を理解してもらうことができました。これにより、次の世代にもオリンピック・パラリンピックの精神等が引き継がれていきます。

<東京2020マスコット小学生投票>

- 事業概要
東京2020マスコットを、過去大会にはなかった史上初の試みとして、小学生による投票で選定しました。児童は、オリンピック・パラリンピックの理念、マスコットの役割、最終候補3作品のコンセプト及び海外に伝えるべき日本文化等について学び、考え、学級内で議論した上で、1学級1票の投票先を決定しました。
- 主な実績
 - 対象校の約8割となる国内外1万6,769校の20万5,755学級が投票に参加しました。また、全国233の自治体が「マスコット投票宣言」を行い、域内の小学校のマスコット投票を支援しました。
 - 投票前の事前授業の促進のため、マスコットに関する指導案や授業用参考資料を作成・配布しました。また、最終候補3作品の紹介ビデオや立体のマスコットを配布することで、障がいの有無に関わらず、誰もが投票に参加できるようにしました。
 - 東京2020マスコットの決定後、投票の御礼として、投票の順番が2020の倍数であった8校に対して、東京2020マスコット学校訪問を実施しました。また、東京2020マスコットイラストの教育現場での活用促進を図

ったこと等により、子供たちに選ばれた子供たちのためのマスコットとして愛されました。

・ レガシー

- 投票にあたって、子供たちがオリンピック・パラリンピックの意義やマスコットの役割、日本の文化等について学ぶことを通じ、オリンピック・パラリンピックへ興味関心を持つきっかけに繋げることができました。
- 子供たち自身の投票結果を東京 2020 マスコットの選定に反映したことにより、東京 2020 マスコットへの興味関心や東京 2020 大会への参画意識の向上に加え、重要な社会参画を果たしたという心のレガシーを残すことができました。



<東京 2020 高校生英語スピーチコンテスト>

・ 事業概要

- 若者世代における「平和の祭典」としてのオリンピックの価値の普及促進のため、高校生を対象として英語スピーチコンテストを実施しました。個人賞は「平和な世界に向けてスポーツの果たす役割」を題材とした、3～5分間のスピーチを、学校賞は本テーマに関する学校での優れた取組事例を募集しました。

・ 主な実績

- 個人賞には全国から 168 名の応募ありました。一次審査を通過した 10 名の高校生が、JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE において開催された最終審査会でスピーチを行い、受賞者 4 名が決定、表彰を受けました。
- 最優秀賞受賞者は、2021 年 7 月 19 日に選手村ビレッジプラザにおいて実施された「オリンピック休戦ムラール（※）署名式」において、コロナウイルス対策に鑑みビデオメッセージの形で、スピーチを披露しました。学校賞受賞校では、アスリートによるオンラインでの交流会を開催しました。
- 事前学習の促進のため、オリンピック休戦についての指導案や動画等を作成、教育サイトにおいて配布しました。また、コンテスト実施前には、オリンピック人による「スポーツと平和」についての講演会を都内の高校で開催しました。この講演会の模様は、他の教材とともに教育サイトに動画を

掲載し、全国の学校で活用されました。

- レガシー

- コンテスト実施によって、生徒が「平和の祭典」としてのオリンピックの価値と意義を学び、スポーツを通じた融和や平和への理解等について自ら考える機会となりました。
- 休戦ムラール署名式の間から国際社会へ、若者からオリンピックやスポーツを通じた平和の実現についてのメッセージが力強く発信されました。

※「オリンピック休戦ムラール」は、大会に参加する選手等にオリンピック休戦への賛同を呼びかけ、平和への祈りを込めて署名してもらうため、選手村ビレッジプラザに設置されました。



<学校連携観戦>

- 事業概要

次世代を担うより多くの子供たちに、一生の財産として心に残るような観戦の機会を提供するため、自治体や学校単位でチケットを低廉な価格で購入できる「学校連携観戦チケット」を企画しました。観戦にあたっては、子供たちの観戦体験がより印象的かつ効果的なものとなるよう、事前・事後学習用の教師用指導案及び児童・生徒用観戦ワークシートを作成し、教育サイトで無償配布しました（監修：国立大学法人筑波大学）。

- 主な実績

オリンピック約 4,700 人（宮城県、茨城県、静岡県）／パラリンピック約 15,700 人（東京都、埼玉県、千葉県）の児童・生徒等が競技会場で観戦しました。

観戦した子供たちからは、「現地で見る迫力に圧倒された」、「障害を乗り越えた姿を尊敬する」や「心の中でしっかり『レガシー』として残る経験となった」といった声が聞かれました。

学習に資するよう配布してきた教材等についても、最終的に、教育サイトから約 36 万回ダウンロードされ活用されました。

- レガシー

- 観戦にあたっては、競技のルール、観戦マナー、参加国及びアスリート等についての事前学習を実施した学校が多くみられ、大会競技やスポーツへの興味関心の向上及び多様性の理解に繋げることができました。



<大会時の教育プログラム>

- 事業概要
東京 2020 大会運営等への参加の機会を創出しました。高校生がそれぞれの個性を発揮できるように、競技運営の支援、スポーツプレゼンテーションにおけるパフォーマンス等の多様な機会を提供しました。
- 主な実績
 - 競技運営サポート
競技運営の支援においては、部活動等で当該競技の経験がある高校生約 1500 人がボールパーソンやモッパーといった、トップアスリートの間近での活動を行い、貴重な経験をしました。
 - スポーツプレゼンテーション
スポーツプレゼンテーションでは、64 団体の中高生・大学生のパフォーマーが、セッションの合間にダンスやマーチングバンド、ダブルダッチ（縄跳び）等を披露して、アスリートを勇気づけました。
 - 東京 2020 みんなのエスコートキッズプロジェクト
東京都への緊急事態宣言の発令等を受け、7月に急遽断念しましたが、参加する予定であった子供たちには当日着用を予定していたユニフォーム等を記念品として送付しました。アスリートから子供たちに向けたメッセージ動画も配信されました。
 - フラワーレーンプロジェクト
東京都・会場自治体の小学校及び特別支援学校約 300 校の子供たちが育てた約 33,000 鉢のアサガオ等（子供たちからの応援メッセージつき）が競技会場等で、アスリートや大会関係者をお出迎えしました。
 - パラリンピック陸上競技備品「こん棒」の制作
パラリンピック陸上競技種目「こん棒投」で使用された「こん棒」の一部を都内の工業高校の生徒が製作しました。使用されて世界新記録が出た「こん棒」については、大会後に当該学校へ寄贈しました。

- レガシー

- 東京 2020 大会運営等に参加し、普段の活動の成果を発表したり、自らの個性を生かした活動を行ったりしたことで、子供たちの自信と勇気を引き出すきっかけとなりました。



(6) 大学連携

1) 大学連携の開始

- レガシーコンセプト③を、より具体的に実践していくため、2014 年より、全国の大学・短期大学と連携協定の締結を開始しました。
- 「オリンピック・アジェンダ 2020」に提言される"Engage with youth (若者と交流すること)"の実現を目指し、「教育」「経験」「レガシー」の 3 つのキーワードをもとに、様々なプログラムや、機運醸成に取り組みました。

2) 出張講座プログラム

- オリンピック・パラリンピック教育を推進していくため、大会の歴史や意義、東京 2020 大会に関する授業や講座を開講しました。
- 本プログラムでは、大会を経験した者、大会に従事してきた者、大会の準備・運営に携わる者から、直接話を聞くことのできる貴重な機会として、全国で実施されました。
 - テーマは 200 以上、受講者は計 2 万 6,000 人を超えました。
 - 大会パートナーの協力のもと、特別企画 出張講座プログラム Special も実施されました (計 3 回)。

3) アクション

- 2014 年～2015 年にかけて、全国 13 校の連携大学にて、「地域巡回フォーラム」を開催しました。このフォーラムでは、学生と多くの意見交換が行われました。
- また、リオ 2016 大会が開催された 2016 年には、出場した学生アスリートや、現地でボランティアを体験した学生を迎え、「学生のための Rio to Tokyo」を実施し

ました。

- 2017年より、機運醸成イベント「Tokyo2020 学園祭」を立ち上げました。若者たちにとって、オリンピック・パラリンピックがより身近なものとなり、東京2020大会への参画に繋がりました。
 - 2017年「Tokyo 2020 学園祭」、2018年「Tokyo 2020 学園祭 the 2nd」、2019年「Tokyo2020 学園祭 Next」、2020年「Tokyo2020 学園祭 online」の計4回を実施しました。
- 各地での盛り上がりは、やがてムーブメントとなり、次第に、学生や連携大学主体による独自の活動へと繋がっていきました。このような活動の多くは、東京2020参画プログラムとしても実施されました。

4) 大会時のプログラム

- 2018年には、大会ボランティアの募集開始に先立ち、全国11カ所13の連携大学で、説明会を開催しました。多くの若者が大会ボランティアへ応募し、若者のボランティア文化の醸成に寄与しました。
- 大会期間中には、大学連携独自の取組として「大学連携 情報保障プログラム」を実施しました。延べ97名の学生が参加し、バドミントン、アーチェリー、卓球、馬術（すべてオリンピック）の4競技、51セッションにおいて、視覚・聴覚障がい者や日本語を母国語としない方の競技観戦のサポートを行いました。

5) レガシー

- 東京2020大会終了時には、締結校は810校となりました。
- このような形で、これほど多くの大学・短期大学が、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントに関わり、若者が大会への参画や協力に取り組んだことは、過去のオリンピック・パラリンピックを通じて、東京大会が初の試みでした。
- 大学連携は、未来の社会をつくる若者たちにとっての実践の場となり、自由な発想による思考と行動を支えました。



経済・テクノロジー委員会 委員長メッセージ

「ジャパン・ブランドの復権」、これが経済・テクノロジー委員会の共通テーマでした。ジャパン・ブランドとして発信したかったものは、第一に、日本の技術がもつ品質の高さや信頼感の高さです。第二に、高齢化先進国として、ハンディキャップをサポートする技術です。For All をキーワードに、すべての人を支えるバリアフリー技術や多言語対応の技術、そしてロボットなどをアピールしたいということ。第三に、感動を共有する技術です。日本人の高い感性を生かして、大会中の競技や、日本の地域の魅力を演出し、世界中の人と感動を共有したいということ。



たいへん残念なことに、新型コロナウイルスが世界中に猛威をふるい、多くの会場で無観客開催となり、東京2020をジャパン・ブランドの見本市にしたいという私たちの希望はあきらめざるを得なくなりました。

しかし、バリアフリーを最大限に実現した国立競技場で、水素技術を生かして燃え続けた聖火、感動をみごとに演出したプロジェクションマッピングや5G活用の競技映像、裏方として随所で大会を支えたロボット技術、選手村での混雑検知システムなど、最先端の技術が遺憾なく発揮されました。心配されたサイバー攻撃も、合計4億5千万回、ロンドン大会の2倍強の攻撃を受けながらも、大会運営への影響は皆無でした。

テレビ観戦では伝わりにくかったと思いますが、無観客でプレーする選手たちを応援するために、会場内のビデオボードには、SNSを活用して世界中から集められた応援動画や声援が流れ、ゴールした選手はモニターで家族や友人とリアルにつながることができ、リモート観戦の新たな試みが実現しました。

競技会場だけではなく、ホストタウンと連携して地方の魅力を発信するプロジェクトが早くからスタートし、さまざまな地方の魅力の発見と発信がなされました。

何より、コロナと闘いながら無事に大会を開催し、世界中の人々と感動を共有できたこと、そして、多くのボランティアの方々が、酷暑にもかかわらず笑顔で気持ちよく大会をサポートしてくださったこと、こうしたことのすべてが、私たちが伝えたかった“日本の底力”そのものでした。コロナという未曾有の制約を受けながら、東京2020は日本の良さを存分に発揮し、確実なレガシーを残したと思います。

国の魅力は、絶えずつくっていくものです。多様性を受け容れ、新しい発想を大切にしていけば、日本は魅力ある経済をきっと創ることができます。東京2020をスタートとして、ジャパン・ブランドを創り、育て、世界に発信し続けたいと願っています。

経済・テクノロジー委員会委員長

大田 弘子

数字で見る東京 2020 大会のアクション例（経済・テクノロジー）

ロボットプロジェクト

12 種類
73 台

大会に導入した自走式案内ロボット・
追従型搬送ロボット等の台数

顔認証技術

48 箇所
303 レーン
約 30 万人

関係者の入退場用に導入した
顔認証システムの数・使用人数

低公害・低燃費車

95 %

大会関係車両(乗用車)に占める燃料電池
自動車(FCV)やプラグインハイブリッド
車(PHV)の比率

水素技術

3 都県

福島県浪江町の再生可能エネルギー由
来の水素を、福島県、愛知県、東京都
の一部で聖火リレータッチに活用
(聖火台にも活用)

2020TDM 推進プロジェクト

910 団体
52,202 社・事業所

大会期間中の交通混雑緩和に協力・
参加した団体・企業の数

若者の地域の魅力発信

10 自治体
16 校

ホストタウンの海外選手と交流し
映像等を製作した自治体・学校の数

第六章 経済・テクノロジー

1. 基本的な考え方

- ・ 1964年の東京大会が、日本のその後の高度経済成長や、テクノロジーの発展に大きく寄与したように、東京2020大会も、大会を契機とした、経済・テクノロジー分野における大きな発展が求められており、その実現に向けて様々な取組が展開されました。
- ・ 一方で、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、東京2020大会の開催が1年延期となり、海外観客の受け入れの見送りや、多くの大会会場において無観客での競技開催となるなど、過去に経験のない大会となりました。大会開催を通じた、日本全体にもたらされる経済波及効果、インバウンド（訪日外国客）需要増大効果、パートナー企業を中心としたマーケティングやPR活動、大会やイベント等における様々なテクノロジーを世界に発信する機会等にも一部影響を及ぼしました。
- ・ そのような中でも、最重要の対応課題であった安心・安全な大会の実現に向けて、日本の最新のテクノロジーを大会に実装し、会場での顔認証技術や選手村での混雑検知システムの展開、5Gやロボット技術の活用、環境に配慮した大会とするために水素技術も積極的に活用しました。併せて、コロナ禍ならではの取組として、世界中の人々と感動を共有するために、SNS等を活用した新たなリモート視聴・観戦体験を導入、また、ボランティア等での多様な人材の活用、多言語翻訳アプリや翻訳端末の活用による言語のバリアフリー化、地方の魅力を発信するための取組など、多くの取組を精力的に進めました。
- ・ 経済・テクノロジーの分野においては、東京2020大会は、我々が直面する課題に対して、新たなモデルを世界に提示できるまたとないチャンスでありました。コロナ禍という難しい局面ではありましたが、大会を通じて、未来に繋がるいくつかのポジティブなレガシーを残すことができたと考えます。
- ・ 東京2020大会をきっかけに、「ジャパン・ブランド」を更に発展させ、より強固なものとしていくためには、様々な課題に直面する日本が、今回の大会での経験を十分に活かし、世界の先頭に立って、力強い姿を示し、取組を継続していくことが重要です。

2. 経済

(1) レガシーコンセプト

- ・ 基本的な考え方を踏まえ、経済の分野では、以下の通りレガシーコンセプトを設定しました。
 - コンセプト①：高性能な経済の構築
 - コンセプト②：地方や中小企業、多様な人材等の底力の発揮
 - コンセプト③：高齢化先進国への挑戦



(2) アクション

高性能な経済の構築

- 東京 2020 大会時の円滑な輸送の実現と、都市活動や経済活動の安定との両立に向け、東京 2020 組織委員会、東京都、国の三者で、「2020TDM 推進プロジェクト」を発足し、交通需要マネジメント（TDM）を推進しました。なお、東京都では、TDM とテレワーク、時差 Biz など「スムーズBiz」として一体的に推進し、全ての人々がいきいきと働き、活躍できる社会の実現を目指しました。
- また、中小企業や商店街等を対象に、東京 2020 大会に向けた物流対策の促進を主な目的として「2020 物流 TDM 実行協議会」を立ち上げ、学識経験者、関係行政、東京 2020 組織委員会、中小企業や物流の関係団体などと共に取り組みを推進しました。
- 世界へ日本の技術力を PR する取組として、経済界が一丸となった大会に向けての企業合同技術展示会であるカウントダウンショーケース（オリンピック・パラリンピック等経済界協議会）や、アジア最大級の規模を誇る IT 技術とエレクトロニクスの国際展示会である CEATEC と連携して、高度な技術力や高品質な製品・サービスを世界的にアピールしました。
- プロジェクトマップの規制緩和を促すガイドラインを策定する等、サービスや生産性向上を目的とした規制緩和策を実施しました。
- 金融インフラの整備に向けた取組として、キャッシュレスを普及促進し、消費者へは利便性、事業者へは生産性をもたらしました。

地方や中小企業、多様な人材等の底力の発揮

- 地方の魅力を発信する取組として、大会パートナーやホストタウンと連携し、将来を担う小中高生が、日本各地の魅力を映像と自らの言葉で世界に発信するプロジェクトを実施し、小中高生が地域の魅力を将来へ繋ぐきっかけとなりました。
- 世界に誇る日本の技術・文化・伝統を反映した高い品質の商品を届け、東京 2020 大会をいつまでも人々の記憶に残る大会とするため、日本各地の伝統工芸品等を公式ライセンス商品化する取組を行いました。また、日本の地域の魅力を発信す

る交流イベント（オリンピック・パラリンピック経済界協議会の企業合同物産展「JAPAN 市」）と連携し、地域の盛り上げを図りました。

- ・ 大会を契機に生み出される様々なビジネス情報を全国の中小企業に提供するポータルサイト（ビジネスチャンスナビ 2020）を構築しました。

高齢化先進国への挑戦

- ・ 多言語翻訳アプリや翻訳端末による翻訳をはじめ、競技会場内のアナウンス等の音声情報を多言語の文字情報に変換する仕組みを活用し、日本語以外の言語を使う方々のほか、視覚や聴覚に障がいのある方々に対しても、競技の状況や会場の案内情報、緊急時の情報などを提供する環境整備を推進しました。

(3) 主な実績・成果

- ・ 東京 2020 大会開催期間中における交通混雑緩和を目指す「2020TDM 推進プロジェクト」の協力団体は 910 団体、参加企業は 52,202 社・事業所（2021 年 9 月 5 日時点）となりました。
- ・ 多くの企業の皆様のご協力により大会時には 2019 年同時期と比べて交通量が減少するなど、交通マネジメントが効果を発揮し、安全、円滑な大会輸送を実現しました。
- ・ 大会期間中は、TDM に加えて、首都高速道路における夜間の料金割引および日中時間帯の料金上乘せによる我が国初の大規模な料金施策や柔軟な交通システムマネジメント（TSM）の取組を実施しました。これらの取組により、首都高速道路の通行台数は 2019 年同時期と比べて、平日では約 2 割、休日では約 2～3 割の減少となりました。
- ・ オリンピック・パラリンピック等経済界協議会の企業合同技術展示会「カウントダウンショーケース」に、大会前最後の開催となった 2019 年には約 60 社が参加し、大会を契機に多くの企業が技術力の高さをアピールしました。
- ・ 日本の地域の魅力を発信するイベント（オリンピック・パラリンピック等経済界協議会「JAPAN 市」）は、2015 年から 2021 年の間で計 14 回（オンライン 1 回を含む）開催され、延べ約 450 社が協力しました。
- ・ 日本各地の伝統工芸品について、47 の都道府県全てにおける商品化を行いました。
- ・ ビジネスチャンス・ナビ 2020 は、東京 2020 大会終了時点で 38,000 を超える企業の登録があり、東京 2020 組織委員会の調達案件や都外郭団体等の入札案件の掲載、民間企業同士のマッチングなどを通じ、中小企業の受注機会の拡大に繋げることができました。
- ・ 日本各地の魅力を映像と自らの言葉で世界に発信するプロジェクトに 10 自治体の 16 校が参加し、多くの若者がオリンピック・パラリンピックを契機に地域を見つめ直すとともに、世界へ目を向けるきっかけとなりました。
- ・ 大会ボランティア（フィールドキャスト）は、幅広い年代、性別、国籍の 70,970 人が参加しました（オリンピック：51,762 人、パラリンピック：24,514 人、延

べ 76,186 人（両方で活動する方 5,216 人）。

- ・ 多言語翻訳アプリ「おもてなしガイド」による競技会場内アナウンス等の多言語での文字配信は、約 40 の会場で提供され、多くの選手や大会関係者がこれを利用し、今後に向けた言語のバリアフリー化を促進しました。
- ・ 自社設備を保有する携帯事業者どうしが協業するための枠組みとしてモバイル通信環境整備連絡会（MOOG）を東京 2020 組織委員会が立ち上げ、競技場の内部及び周辺における不感地対策・通信環境改善活動を共同で推進しました。
- ・ スマート東京実施戦略のもと、東京都は東京 2020 組織委員会等と連携して、都府県等において観客用 Wi-Fi の整備を実施し、快適なモバイル通信が可能な環境を実現しました。

（４） レガシー

- ・ 東京 2020 大会を契機として、日本の高い技術力を世界へアピールすることで、今後につながるジャパン・ブランドの効果的な発信を図ることができました。
- ・ 2020TDM 推進プロジェクトでは、大会時の交通混雑緩和に向けて作成した行動計画（2020 アクションプラン）について、作成プロセスも含め企業に提示し、各企業での取組実施を推進しました。今後、各企業において、今回のプロセスをはじめとしたノウハウが、災害時の事業継続や大規模イベント等の取組に活用されることが期待されます。
- ・ また、テレワークやオフピーク通勤の実施など、今後につながる取組も多くの企業で展開されました。
- ・ 若者が日本各地の地域の魅力を様々な手法で国内外へ発信し、若者が地域の魅力を再認識し、将来にわたり、地域活性化に向けて自発的に取組を考えるきっかけとなりました。
- ・ 全国の中小企業に対して、調達・参入機会の拡大のためにプラットフォームを構築することで、今後の中小企業のビジネスチャンスの創出に繋がりました。
- ・ 世界でも一、二を争う高齢化先進国として、ボランティアとしてシニア世代の活躍のみならず、性別、年齢、障がい、国籍等を問わず多くの方々の大会への参加を通じて、日本が全ての人々を活かし支えあえる社会であることを示しました。

（５） 事例紹介

〈交通需要マネジメント（TDM）の推進〉

- ・ 大会時の交通混雑緩和を目指し、個人・企業向けに、人及び物の流れについて、大会前から混雑回避の取組を呼びかけました。具体的には、人の流れでは、テレワークの実施、計画的な夏季休暇の取得など、物の流れでは、配送時間・ルートの変更、計画的な発注・受取などを呼びかけました。
- ・ 普及啓発として、ポスター・動画等による広報、イベント・メールマガジンの配信・HP 等による情報発信、説明会等による企業等への働きかけなどを実施しました。

- ・ なお、2019年7月～9月には、大会本番を想定し、東京2020組織委員会や東京都、国、経済団体等が連携して交通混雑緩和に向けた取組を総合的にテストする期間を設定し、多くの企業等に取組を実践していただきました。
- ・ 大会期間中には、交通対策実施期間において、交通混雑緩和に加え、リモート観戦などの人流抑制に向けた呼びかけを行いました。また、リアルタイムの混雑状況及び翌日の混雑予報の発信や、カーナビへの規制情報の提供、ウェブサイトによる道路交通情報の発信を行いました。
- ・ 多くの団体や企業で、テレワークやオフピーク通勤、物流効率化による交通混雑緩和にご協力いただきました



〈2020年に向けた技術展示会の開催〉

- ・ 訪日観光客が体験する一連のストーリーに沿って、大会期間中に社会実装されているであろう世界最先端技術が一堂に会するオリンピック・パラリンピック等経済界協議会の企業合同技術展示会「カウントダウンショーケース」に協力しました。2019年は「FUTURE EXPO」と題し、「入国」⇒「移動体験」⇒「都市」⇒「スポーツ」⇒「地方観光」⇒「未来のエネルギー」のような、誰にでもわかりやすいストーリーで日本の未来・技術の高さを世界にPRし、約50万名が来場しました。



〈小中高生による映像・ポスター制作プロジェクト〉

- 東京 2020 大会を契機に、全国各地のホストタウンの小中高生が、相手国の選手や文化団体等と交流し、パートナー企業の機材を活用して取材・撮影を行い、ポスターや映像を作成する取組を実施しています。これは内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局が行うホストタウンの魅力を認知・発信するプロジェクトの一環で実施されたもので、生徒たちは東京 2020 組織委員会、経済・テクノロジー委員会の榎田委員を講師に迎え、認知開発力講座を受講しました。特に、静岡市と岩手県野田村の中学生が制作したポスターは、台湾陸上チームの選手に直接贈呈し、選手から大変喜ばれました。また、制作したポスターが三陸鉄道の中吊り広告に活用されるなど、地域の方々にホストタウンを知ってもらう一助にもなっている一方、映像を作成したホストタウンの動画はパートナー企業のコンテストにも応募され、より多くの方々に地域の魅力を知っていただくことに繋がりました。



〈地域の魅力発信〉

- 地域の魅力発信を通じ、ヒト・モノ・文化の交流を促し、日本全国の賑わい創出を目指す活動として「JAPAN 市」を開催しました。企業が、会場やボランティアを提供し、復興五輪・伝統文化など幅広いテーマをもとに、活動をサポートしました。計 14 回（オンライン 1 回を含む）開催し、参加企業延べ約 450 社、参加ボランティア延べ約 2,000 名、約 10 万人の来場者が集まりました。



〈ボランティアの活躍〉

- ・ 大会ボランティア（フィールドキャスト）は、案内・競技・移動サポート（運転等）・アテンド・運営サポート・ヘルスケア・テクノロジー・メディア・式典等の幅広い分野の業務にあたりました。
- ・ 新たに発生した業務対応のため、東京 2020 組織委員会全体での応援体制の構築、FA 職員の活用、国・都からの人的な協力確保、一部職員の契約延長・追加配置も実施しました。
- ・ ボランティア向けの暑さ対策、コロナ対策等も充分に行い活動をしました。なお、大会直後に実施したアンケートでは、2 万件以上の感謝の言葉が届いています。



3. テクノロジー

(1) レガシーコンセプト

- ・ 基本的な考え方を踏まえ、テクノロジーの分野においては、以下の通りレガシーコンセプトを設定しました。

コンセプト①：映像や多言語対応等による感動の共有

コンセプト②：障がいや年齢、性別、国籍を超えた、人に優しいバリアフリー（For All）

コンセプト③：防災・防犯・サイバーセキュリティ等における高信頼・高品質の安全

コンセプト④：環境に優しい水素社会の構築



(2) アクション

映像や多言語対応等による感動の共有

- ・ 「TOKYO 2020 5G PROJECT」を実施し、5G テクノロジーを利用した新しいスポーツ観戦体験を、対象となる会場に訪れた観客あるいは大会関係者に向けて提供し、感動を共有しました。
- ・ AI を活用して、選手の分析情報をリアルタイムに放送に付加し、また競技の採点支援を行うなど、様々な方が競技をより理解しやすくなる、スポーツと ICT を融合した取組を行いました。
- ・ 多言語翻訳アプリや翻訳端末を活用し、日本語以外の言語を使う方でも大会を楽しめるよう、多言語コミュニケーションを推進しました。

障がいや年齢、性別、国籍を超えた、人に優しいバリアフリー (For All)

- ・ 大会運営に実用的なロボットを稼働させることを目的に、国・東京都・パートナー企業・有識者と「東京 2020 ロボットプロジェクト」を立ち上げ、取組を推進しました。
- ・ 車いす使用者の競技観戦支援、障害等により会場での観戦が困難な子供を対象としたロボットを通じた遠隔観戦、競技運営において輸送等を力強くサポートするロボットなど、今後様々な場面で活躍が期待される、人に寄り添った実用的なロボットを活用しました。

防災・防犯・サイバーセキュリティ等における高信頼・高品質の安全

- ・ 関係者向けに顔認証システムを導入し、スムーズかつ強固なセキュリティによる入退場を実施しました。
- ・ 国・パートナー企業・東京 2020 組織委員会等のステークホルダーで連携し、大会運営及びサイバーセキュリティにおいて強固な体制の構築と運用を行い、今後に繋がる高信頼・高品質の安全性を世界に示しました。
- ・ 天候対策に ICT を活用し、ゲリラ豪雨や竜巻の高精度の予測や、熱中症になりそうな方をアプリで検知する取組を行いました。

環境に優しい水素社会の構築

- ・ 聖火台や聖火リレートーチへの水素技術の導入、大会関係車両への水素燃料電池車の活用を通じて、二酸化炭素の排出を減らした環境にやさしい大会の 1 つのモデルを世界に示しました。
- ・ 水素エネルギーを活用する取組として、晴海地区に仮設水素ステーションを整備し、燃料電池車に水素を供給しました。
- ・ 2016 年 9 月に取りまとめた「福島新エネ社会構想」に基づき、福島県浪江町において世界最大級となる 1 万 kW の水電解装置により、再生可能エネルギーから大

規模に水素を製造し、東京 2020 大会においても活用しました。

(3) 主な実績・成果

- ・ 5G の高速大容量性を活かした超高解像度映像及び同時多地点映像のライブストリーミング、さらには、低遅延性を活かした AR（拡張現実）観戦体験の提供など、東京 2020 大会を画期的な手法で楽しめる 3 つの企画を実施しました。
- ・ オリンピックスタジアムのプレス取材場所にローカル 5 G 回線を用意（仮設）し、海外大手を含むプレス 10 社が取材データの大量伝送で本格活用しました。
- ・ 大会関係車両において、燃料電池自動車（FCV）やプラグインハイブリッド車（PHV）などの低公害・低燃費車を最大限導入することとし、大会関係車両の低公害・低燃費車比率は 95% となりました。また、自動運転の村内巡回バス 17 台が選手村内のアスリート等の移動をサポートしました。
- ・ 水素技術が導入された聖火リレートーチは、福島県、愛知県、東京都の一部で使用されました。
- ・ 都内では、燃料電池自動車（FCV）が 1,573 台、燃料電池バス（FC バス）が 85 台導入されました（2020 年度末時点）。
- ・ 大会運営を支えるスタッフの通信手段として、次世代業務用無線である公共安全 LTE 方式を 6 千台以上導入しました。
- ・ 大会には 12 種類 73 台のロボットが導入され、会場周辺においても自走式案内ロボット・追従型搬送ロボットの実活用トライアル等、多くのロボットが活躍しました。
- ・ 新型コロナウイルス対策のため、人の代わりにロボットを活用することで人と人との接触機会を減らし、安心・安全かつ持続可能な大会運営を示すことができました。
- ・ 顔認証システムを、全競技会場、選手村、IBC（国際放送センター）、MPC（メインプレスセンター）等 48 箇所に、303 レーン設置しました。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大下での大会運営のために大会関係者 49 万人の健康情報・検査情報を管理するシステム（Tokyo 2020 ICON）をクラウド上で実現し導入しました。政府による健康モニタリングアプリ OCHA と連携し、以降の大会でも同様のモデルが参照・適用される見込みです。
- ・ 観戦が困難な海外の観客が、会場にいる選手に応援や気持ちを SNS を通じて映像や写真で届ける企画を実施することで、新しい応援の形を示しました。
- ・ 多言語翻訳アプリ「おもてなしガイド」による競技会場内アナウンス等の多言語での文字配信や、競技会場や選手村等に翻訳端末を約 300 台配備したことにより、観客のみならず、運営スタッフや多くの選手・大会関係者も利用し、言語のバリアフリー化を実現しました。
- ・ 気象庁では、静止気象衛星「ひまわり」による集中的な観測結果等のきめ細かな気象情報の提供を行いました。
- ・ 大会公式 Web サイト及びモバイルアプリにおいて、競技結果表示機能の Web アクセシビリティを大幅に改善しました。

- ・ チケット販売、オフィシャルグッズ販売、Eメールマガジン配信などのサービスを提供するための仕組みとして Tokyo 2020 ID を導入し、800 万ユーザが登録しました。

(4) レガシー

- ・ 東京 2020 大会を契機とし、自動運転やロボット、プロジェクションマッピング、顔認証、水素技術といった幾つもの新しいテクノロジーが実証段階から実用段階にまで引き上げられ、社会に浸透するきっかけとなりました。
- ・ サービスが本格化しつつある 5G 等の大容量伝送技術や低遅延伝送技術の活用により、新たな観戦体験が実現しました。またスマートフォンやタブレットの普及により、会場にいなくても臨場感のある体験が世界中でいつでも可能となりました。更に、映像に様々な情報を付加することにより、大会観戦の多様性と理解度が増加したことから、今後、スポーツ観戦における感動の共有がより進んでいくことが期待できます。
- ・ 人に寄り添い、役に立つロボットを東京 2020 大会の様々な場面で活用することで、人とロボットが共生する社会の可能性を提示しました。
- ・ セキュリティに関して、オールジャパンが一体となった強固な体制を整えるとともに、高品質・高信頼の顔認証技術等の ICT を活用した対応を提示し、今後の大規模イベントに対する新たなセキュリティ対策の土台を構築しました。
- ・ 大会関係車両へ水素燃料電池車を活用するなど、大会を契機とした、環境先進都市のモデルとなるまちづくりを目指しました。
- ・ 学生や一般の方によるアイデアコンテストを開催し、様々な視点のアイデアを大会に活用することで、オリンピック・パラリンピックを皆で作りに上げる新しい形を提示しました。

(5) 事例紹介

〈生活支援ロボットを用いた遠隔操作による大会のサポート〉

- ・ パラリンピック競技大会の陸上競技及び閉会式にて関係者を対象に遠隔操作可能なロボットが大会をサポートする取組を行いました。会場にて業務をすることが難しい障がいのある方でも、会場にあるロボットを遠隔操作することで、関係者とのコミュニケーションや水とおしぼりの配布、ゴミ回収、記念写真撮影といった大会のサポートを行い、誰でもどこでも大会運営に参加できる新しいサポートの形を提示しました。本企画では 30 台のロボットを活用しました。



〈様々な場面での水素の活用〉

- ・ 聖火台や一部の聖火リレートーチ、選手を輸送するバス及び選手村の一部の電力等に水素燃料を採用することで、環境にやさしい大会運営実現の一助となり、また、今後の水素社会の実現に向けたモデルを提示しました。



©2021 Getty Images

〈関係者の顔認証による入退場システムの導入〉

- ・ 約 30 万人の関係者の入退場において、顔認証を使用し、スムーズな入退場を行いました。システムでは、認証された人の顔の画像を予めデータベースに保存し、認証チェックポイントで身元を確認します。これによりセキュリティレベルを大幅に向上させるだけでなく、自動的かつ瞬時に顔認証をするため、従来よりも約 2 倍以上の早さで認証が終わる等、会場入場の際の快適性と利便性も向上しました。



〈新たな観戦体験の提供〉

- ・ 日本科学未来館では、史上初のスポーツ競技のリアルタイムでのホログラフィックな映像伝送及び全天周ドーム映像によるライブ配信の実証テストが展開されました。
- ・ 様々な理由で競技会場に行けない方々へ向けて、遠隔地でもその場にいるかのような臨場感と一体感を提供することを目指した、新しいスポーツ観戦のあり方を提示しました。



〈自動運転 EV バスの導入〉

- ・ 選手村内の巡回バスとして大会関係者や選手の移動をサポートするため、自動運転モビリティ「e-Palette (eパレット)」を導入しました。
- ・ 大開口スライドドア、低床フロア、電動スロープ、停留所への正着制御機能の採用により、車いす使用者を含めた複数人のスムーズな乗降を実現しました。



〈オープンイノベーションによるテクノロジーの新しい活用〉

- ・ 若者に人気のあるアーバンスポーツ(3×3 バasketボール、BMX フリースタイル、スケートボード、スポーツクライミング)の観戦体験をより分かりやすく、より楽しく、より面白くするアプリケーションについて一般の方からアイデアを募るイベント“Tokyo2020 Open Innovation Challenge”を実施しました。



〈次世代業務用無線システムの採用〉

- ・ 業務用無線機 15,000 台のうち 6,300 台は、オリンピックで初めて次世代無線方式 PS-LTE（公共安全 LTE）を本格採用しました。
- ・ 23 会場（国際放送センター、メインプレスセンター、選手村を含む）において輸送・警備・医療など合計 33 の FA 業務及び OBS 業務で利用され、大会期間中をとおして安定的に運用されました（大会後にはレガシーとして商用サービスにも活用予定）。



(PS-LTE 方式の無線端末)

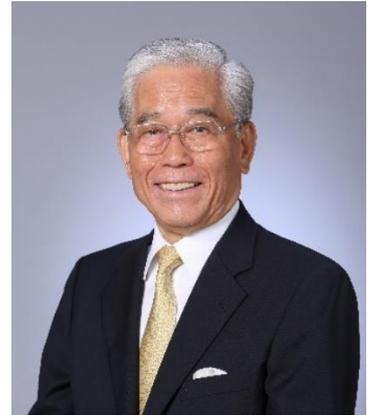


(大型基地局)

第七章 復興・オールジャパン・世界への発信

メディア委員会 委員長メッセージ

「メディア委員会」は、2014年9月に発足して以来、東京2020組織委員会の復興・オールジャパン・世界への発信の取組に助言してまいりました。史上初の1年延期となった東京2020大会が開催され、本大会に向けて実施された多くのアクションと、その結実であるレガシーをまとめた「アクション&レガシーレポート」が発出されることに、深い感謝と安堵を感じております。ここに、本委員会の委員長としてメッセージを寄せさせていただきます。



本委員会では、これまで10回の委員会を通じて、メディアに携わる委員の皆様と闊達な議論を重ねてまいりました。

まず、東京2020大会をオールジャパンの大会とすることが大きな課題でした。活動の一つとして、全国の小中学生から東京2020大会をテーマとしたポスターを募集した際には、毎回予想以上の応募をいただき、力作揃いのなか委員が悩みながら選考しました。日本全国から表彰式にいらしてくれた子供さんたちの笑顔から、元気や感動をいただきました。これらのポスターは、大会時に空港に展示され、世界中のアスリートを出迎えました。

東京2020大会の原点である復興オリンピック・パラリンピックも重要議題でした。被災地に実際に赴き、視察をした委員が現地の状況等を発表し、また、大会を通じて被災地に感動を届けること、そして、震災からの復興や"日本らしさ"などの世界へ発信すべき事項に関して熱い議論を交わしました。宮城県や福島県で競技が開催されたほか、被災地から選手村ダイニングへの食材提供、メダリストへお渡ししたビクトリーブーケのための生花の提供、聖火の燃料への福島県産水素の活用等により、国内外に向けて被災地の産品がPRされました。復興のモニュメント事業については、大会期間中、国立競技場近くに設置することで、被災三県の子供たちから選手へ震災以降の支援に対する感謝の気持ちや、応援のメッセージを伝えることができました。

残念ながら、アスリートが多くの方々と直接交流することや、被災地を実際に訪問することは難しい環境でしたが、アスリートの活躍はメディアやSNS等を通じて国内外に届けられ、大会の感動や熱気は共有されたと感じております。被災地産品の美味しさや、ボランティアによるおもてなしが海外のアスリートから称賛されたというニュースを耳にし、東京2020大会が復興や日本の魅力を世界へ伝える機会として寄与できたと考えております。

新型コロナウイルス感染症の影響による多くの逆境を乗り越えて東京2020大会を開催することができたのは、オールジャパンの一人一人が抱く大会を成功させたい、という強い思いの結晶に他なりません。パラリンピック閉会式に現れた"ARIGATO"。私たちから世界に贈った感謝が、世界中から東京2020大会を開催した日本に対する賞賛として何万倍にもなって戻ってきたときの感動は、まさに私達が願っていた心のレガシーだったと思います。

東京2020大会を契機として多くの取組が全国でなされ、大会を通じて世界中に花開きました。今後もこれらの取組や好影響が継続していくことで、社会の変革につながり、レガシーとなります。本委員会の活動は終了しますが、今後もメディアに携わる者として、引き続き、復興、オールジャパンでのレガシー継承、そして、世界への発信に向けて貢献できれば幸甚に存じます。

メディア委員会委員長

日枝 久

数字で見る東京 2020 大会のアクション例（復興・オールジャパン・世界への発信）

復興の発信

1,150 人

大会期間中メインプレスセンター内の復興ブースを訪問したメディア数

スポーツの力と被災地

867 人

「オリンピックデー・フェスタ」に協力いただいたアスリート数

ボランティア活動

83 %

フィールドキャストのうち、大会後も、スポーツボランティアの活動を続けていきたいと思う人の割合

ポスター募集企画

約 12 万点

2015 年度から 2019 年度までの 5 年間に児童・生徒から応募された総数

世界からの関心

823 億

全世界でオリンピック大会期間中にツイートされた #Tokyo2020 関連の会話のインプレッション数

ホストタウン

533 自治体

ホストタウンに登録いただいた自治体数

第七章 復興・オールジャパン・世界への発信

1. 基本的な考え方

(復興)

- ・ 東京でのオリンピック・パラリンピック競技大会は、復興とのかかわりが極めて強いと言えます。
- ・ 1940年、幻となる東京オリンピック大会の開催が予定されていました。それは1923年の関東大震災から復興した東京の姿を世界に見せたいという思いが込められた大会招致だったとされています。
- ・ また、1964年大会は、戦後の焼け野原から復興した日本の姿を世界に広める大会となりました。
- ・ そして、東京2020大会は、テーマの一つとしても「復興」を掲げました。2011年に東日本大震災が発生し、世界各国から多くの支援を受けたことを踏まえ、未曾有の災害から復興しつつある被災地の姿を世界に示す絶好の機会になるとともに、震災時に世界から受けた支援に対する感謝の気持ちを示す場となるよう取組を進め、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による制約があった中でも、目標の実現に努めました。

(オールジャパン)

- ・ 東京2020大会は、1964年に続き、東京で開催された2回目の大会でした。
- ・ 1964年大会が東京のみならず、日本全体に大きな変革を促したように、東京2020大会も東京にとどまらず、日本全体にポジティブな影響をもたらすよう取り組みました。
- ・ ここでいうオールジャパンには二つの意味があります。一つは文字通り、東京だけでなく、日本全体という意味です。もう一つは、できるだけ多くの人、できるだけ多くの団体が何らかの形で東京2020大会に参画し、共に盛り上げていこうという意味です。

(世界への発信)

- ・ 東京2020大会時には、東京パラリンピックの世界でのテレビ視聴者数が、延べ42億5000万人で史上最多となる等、世界の多くの方が日本からの中継を視聴し、その機会に東京・日本の映像を目にしました。これほど多くの世界の人々の目に、東京・日本が触れる機会はなく、この機会をどれだけ有効に活用できるかが問われていました。
- ・ そこで、東京2020大会が、日本的価値が具現化された文化・伝統、日本が誇る経済・テクノロジーなどを始め、東京・日本の特性を自ら評価し、それらを改めて世界に知ってもらうための機会となるよう取り組みました。
- ・ また、日本の魅力を世界へ発信していき、さらに大勢の外国人を日本に呼び込み、東京2020大会をきっかけに、将来の日本の観光振興が図られ、海外からのヒト・

モノ・カネの流入が日本の新たな成長の源泉となるよう取り組みました。

- ・ さらに、オリンピック・パラリンピック精神を踏まえた世界への平和訴求を行いました。

2. 復興

(1) レガシーコンセプト

- ・ 基本的な考え方を踏まえ、復興の分野では、以下の通りレガシーコンセプトを設定し、様々な面から復興を支援すべく取組を推進してきました。

コンセプト：被災地復興への後押し

(2) アクション

1) 東京 2020 組織委員会によるアクション

- ・ 宮城スタジアムでのサッカー競技や福島あづま球場での野球・ソフトボール競技開催をはじめ、スポーツを通じて復興を後押しする取組を進めるとともに、東京 2020 NIPPON フェスティバルの東北復興プログラムや東京 2020 復興のモニュメント事業などを通じて、被災地から様々な形で大会へ参画できるよう取組を推進しました。
- ・ 東京 2020 オリンピック聖火は東日本大震災で被災した宮城県の航空自衛隊松島基地に到着し、聖火到着式が開催され、その後、ギリシャから日本へ到着したばかりの聖火を「復興の火」と称し、宮城県・岩手県・福島県に 2 日間ずつ展示し、復興に尽力されている被災地の人々にいち早くご覧いただきました。東京 2020 大会が延期となったその 1 年後、東京 2020 オリンピック聖火リレーが、福島県の J ヴィレッジからグランドスタートし、東日本大震災から 10 年という節目に、福島県・岩手県・宮城県を 3 日間ずつ巡り、復興仮設住宅のアルミ建築廃材が使われた聖火リレートーチと共に、被災地が復興しつつある姿を世界に向けて発信しました。また大会史上初めて、聖火台及び聖火リレートーチの燃料の一部に水素を使用し、福島県浪江町で製造された水素を活用しました。
- ・ 選手村の食堂における、選手団への被災地の食材を常時使用したメニューの提供や、選手村のビレッジプラザにおける被災地の木材の活用、また東京 2020 大会メダリストへのビクトリーブーケにおける、東日本大震災で被災した地域で育てられた被災地産の花き（岩手県産の lindo、宮城県産のヒマワリやバラ、福島県産のトルコギキョウ等）の使用などを通じ、被災地産品の魅力を世界に発信しました。
- ・ 被災地復興支援連絡協議会を立ち上げ、東京 2020 大会を通じて東日本大震災からの復興の後押しや、世界への感謝と復興しつつある姿を発信するため、岩手県、宮城県、福島県、JOC、JPC、国及び東京都と連携して取組を進めました。コロナ禍にあっても、復興オリンピック・パラリンピックを国内外メディアに効果的に発信するため、東日本大震災の発災から 10 年となる 2021 年 3 月に合わせて、東京 2020 大会に関連した復興の取組をまとめたメディアガイドを制作し、オンライン発信するこ



とで、被災地の今を取材するきっかけの1つにすることができました。

- さらに、大会期間中には、メインプレスセンター内に「Recovery and Reconstruction Games (復興ブース)」を設置し、復興オリンピック・パラリンピックに関する取組の動画やスライド、メディアガイド等を通じて、被災地への支援に対する感謝や被災地が復興を成し遂げつつある姿を伝えるとともに、被災地の食材や観光地の魅力を発信するなど、国内外メディアに直接的に情報発信しました。また、日本を訪れる海外の方々に対し、東日本大震災の復興支援への「感謝とおもてなし」の気持ちを伝えるため、福島県産木材を使った木製ベンチを大会関連施設に設置しました。木製ベンチの製作には、福島県の小中学校 71 校の児童・生徒たちが参加し、組み立て作業を行いました。大会終了後、木製ベンチは、製作に携わった各学校に返却され、大会のレガシーとなっています。

2) その他のステークホルダーによるアクション

- 海外メディア向けの被災地取材ツアーや駐日外交団を対象としたツアーの実施、スポーツを通じた様々な復興を後押しする取組や、復興の状況をオンラインで発信するといった取組の実施などにより、復興の状況を世界へ発信しました。被災地取材ツアーで紹介した福島県での「オリンピックデー・フェスタ」は、JOCが震災の直後からスポーツの力で被災地を後押しするという事業で、10年間で延べ867名のアスリートの協力を得て実施しました。
- 東京都は、復興に向け立ち直っていく姿を世界へ示すため、復興支援映像を制作・発信し、また、岩手県・宮城県・福島県及び熊本県の復興のシンボルとなる樹木を東京2020大会競技会場の「有明アリーナ」に植樹し、東京2020大会が「復興オリンピック・パラリンピック」であることを広く発信するとともに、復興への想いを込めた樹木の成長を通じて、大会の理念を後世に伝えていきます。
- 東日本大震災の被災地と東京をランニングと自転車のリレー形式でつなぐ、「未来（あした）への道1000km縦断リレー」や被災県の子供たちを東京のスポーツイベント等に招待するなど、スポーツを通じた被災地との交流を実施しました。
- 国は、大会の開催を契機として、国際社会から頂いた支援に対する感謝の気持ちを示す「復興ありがとうホストタウン」の取組を推進しました。また、東京2020組織委員会や岩手県・宮城県・福島県等とも連携し、被災地産品の魅力や復興しつつある被災地の姿を国内外に発信する取組を実施しました。新型コロナウイルスの影響がある中でも、「復興ありがとうホストタウン」の事前合宿受け入れやオンライン交流を推進するとともに、動画やSNSを通じて復興状況や支援への感謝を発信しました。
- また、被災地の産品が大会で活用され、国立競技場のエントランスゲートの軒や、大会期間中に選手の生活を支える選手村のビレッジプラザには被災3県の木材が使用されるとともに、東京大会における調達基準等に即した農産物生産を通じた被災地の農家におけるGAP認証取得の推進が図られ、選手村の食堂において被災地産の食材が毎日提供されました。その魅力を発信するため、福島県をはじめとする被災地の安全・安心でおいしい食材が活用されている旨をPRするポスター（英・仏・日）を選手村の食堂に掲示しました。また、パラリンピック大会関係者に福島県産の新鮮で、おいしく、安全な農産物を味わっていただけるよう、JAグループ福島による組織委員会会長への桃・梨の贈呈が行われました。さらに、東京2020大会メダリストへの副賞（ピクトリーブーケ）に被災地産の花き（岩手県産のリン

ドウ、宮城県産のヒマワリやバラ、福島県産のトルコギキョウ等)が活用されました。これらの取組を通じ、風評被害の払拭や製品のPRを積極的に行いました。また文化の面でも、震災によって失われかけた地域の伝統・郷土芸能などの復興及び継承のための振興イベントを実施しました。

(3) 主な実績・成果

- 被災地での競技開催や選手の活躍など、東京2020大会の開催を通じて被災地にも勇気や感動、励ましを与えるとともに、被災地にも世界の注目が高まりました。
 - オリンピックの聖火リレーがJヴィレッジからスタートするなど、被災地に関心が寄せられました。
- 国際社会から頂いた支援に対する感謝の気持ちを示し、被災地の復興を成し遂げつつある姿や被災地産品の魅力等について世界に発信しました。
 - 海外メディア向けの被災地ツアーや被災地産品を活用した各種レセプションなど、大会に向け途切れなく復興の発信と後押しに取り組んできました。
 - 新型コロナ禍にも見舞われましたが、その中でも活用できる手段を模索し、国内外のメディアに対して情報発信を積極的に行いました。
 - メディアガイドについては、被災地に注目が寄せられる震災10年目の節目に合わせ配信し、また、大会期間中の取組についても随時情報更新を行うなど、時機を逸することなく情報発信を行いました。
 - 東京2020大会期間中にメインプレスセンター内の復興ブースには、延べ1,150人の国内外メディアが来場し、世界からの支援に対する感謝の気持ちを伝えるとともに、被災地の復興状況やその魅力について発信しました。
 - 岩手県・宮城県・福島県を対象にした「復興ありがとうホストタウン」33件・33自治体の取組を通じ、29か国・地域に感謝の気持ちと復興状況を発信しました。
 - 約70か国の在京大使館を訪問し、復興情報の発信を行いました。
 - 選手村の食堂において被災地産を含む食材の提供が行われ、選手等によるSNSを通じた情報発信により、食材のおいしさや高評価が国内外に伝えられました。また、食材提供の前提として、東京大会における調達基準等に即した農産物生産が進められた結果、被災地の農家においてもGAPの認証を取得した農家が増加しました。
 - メダリストに副賞として授与されるビクトリーブーケには被災地産の花きが使われ、国内外にその魅力が発信されました。特に、緑色のトルコギキョウに注目が集まり、国内では量販店等で引き合いが強くなり、価格が前年比で約2割高となりました。
 - 木材についても、「日本の木材活用リレー」として、全国の地方公共団体から借り受けた木材で選手村のビレッジプラザの建築が進められ、大会終了後に解体された木材は地方公共団体の公共施設などで活用され、レガシーとして引き継がれた。
- 地域文化や伝統芸能の振興、海外の方々との交流を通じ、被災地の子供たちの多文化理解が促されました。

- 東京 2020 NIPPON フェスティバル主催プログラムの「しあわせはこぶ旅 モッコが復興を歩む東北から TOKYO へ Presented by ENEOS」では、イベントに向けて、東北の子供たちとのワークショップを通して人形をデザインし、地元東北の文化と改めて接する良い機会となりました。

(4) レガシー

1) スポーツや文化的取組の継続による地域の発展・子供たちの成長

- ・ スポーツ実施率などを今後も維持・向上させていくことで、将来的にはオリンピック・パラリンピアンへの更なる輩出につながるものと期待しています。
- ・ 文化的な面についても、これまでの取組が子供たちの成長に影響を与えることができました。文化事業や世界各国の人々との交流が今後も継続されていくことで、被災地の将来を担う子供たちの多文化理解、グローバル化を通じた共生社会の実現や「つながり」の回復を促し続けていきます。

2) 情報発信の継続による記憶の風化防止と、更なる産業振興

- ・ 大会期間中を含め、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、訪日客の入国の制限や国内移動の制約などにより、想定した効果を実現するには制約があったものの、被災地の魅力や復興の状況を継続的に発信したことで、国内外において、被災地産品への関心や品質に対する評価を高めたり、震災について改めて考えたりするきっかけを作ることが出来ました。
- ・ こうした被災地の魅力の発信の取組を継続することで、震災の記憶の風化防止が図られるとともに、例えば、大会期間中、福島県産の桃を食べた米国代表・豪州代表のソフトボールの監督が「デリシャス」と発言し、風評払拭に繋がる反響を生んだように、国内外での評価の高まりによる産品等の活用拡大、海外での規制の撤廃などによる新たな観光資源の発掘や風評被害の払拭がなされ、被災地での産業振興に繋がっていくことが期待されます。

(5) 事例紹介

<東京 2020 復興のモニュメント制作>

- ・ 事業概要
被災地から世界へ、震災以降の支援に対する感謝の気持ちや、大会に出場するアスリートへの応援のメッセージを届けるとともに、世界から被災地へ、応援への感謝やスポーツのもつ力、感動を被災地へ届けることにより、被災地を元気づけるという、モニュメントを通じた双方向のコミュニケーションを図ることを目的に、「東京 2020 復興のモニュメント」を制作しました。
- ・ 主な実績
 - モニュメントは、被災地の仮設住宅の窓などで使用していたアルミサッシを 824 戸分回収し、そのアルミを再利用して制作しました。
 - モニュメントの制作過程について動画を作成し、発信しました。
 - モニュメントには、被災地の約 260 人の生徒からのメッセージがプレー

トに刻まれています。大会期間中はオリンピックスタジアム（国立競技場）近くの聖徳記念絵画館前に設置され、大会に参加した多くの選手へメッセージを伝えました。

- また、178人のオリンピック・パラリンピアンからサインをいただき、IOC、IPCの会長からはサインに加え、メッセージをもらうことができました。大会終了後には、それらを岩手県の大槌町文化交流センター（おしゃっち）、宮城県のグランディ・21 宮城県総合運動公園、福島県のナショナルトレーニングセンター Jヴィレッジに設置し、選手からの応援への感謝の気持ちなどを被災地へ届けました。

・ レガシー

- 被災地の生徒からの支援に対する感謝の声や、東京 2020 大会に参加する選手への応援、またそれを見た選手たちからの感謝の気持ちの込められたサインが入ったこのモニュメントは、スポーツの力が復興の後押しをしたことを示し続けます。
- また、世界中の人々が震災のことを忘れないためのシンボルともなっています。



<「復興ありがとうホストタウン」の取組>

・ 事業概要

被災地の復興を成し遂げつつある姿を世界に発信するとともに、被災地から世界へ、国際社会から頂いた支援に対する感謝の気持ちを示す取組を行いました。

・ 主な実績

- 岩手県大船渡市では、震災直後に救援活動に従事したアメリカ合衆国の消防救助隊のメンバーを 2018 年 3 月の東日本大震災犠牲者追悼式に招待し、当時の支援に対する感謝や街の復興状況を伝え、市民と交流しました。東京大会後には、同国代表の陸上コーチらと市民（高校生）がオンラインで交流しました。
- 宮城県石巻市では、2020 年 1 月にチュニジアの水泳選手団が、約 2 週間の事前合宿を行い、市内の施設でトレーニングや、小学生との交流を行いました。2021 年 7 月には同国のウェイトリフティング選手団の事前合宿を受け、感染症対策をとりながら公開練習等で交流しました。
- 福島県二本松市では、2021 年 4 月、クウェートとの事前合宿に関する協定書と覚書の締結を含めたオンライン交流が開かれ、市内の小学校児童が

参加しました。2021年7月には同国の競泳、射撃、空手の事前合宿を受け入れ、公開練習やオンライン交流等を実施しました。

- レガシー

「復興ありがとうホストタウン」相手国・地域の方に被災地を訪問してもらい、復興を成し遂げつつある姿を実際にご覧いただいたほか、オンライン交流や SNS 等を活用し、震災時にいただいた支援に対する感謝の意を示しました。



<復興情報の発信>

- 事業概要

東京 2020 大会の期間中を含め、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、競技はほとんどが無観客での開催となっただけでなく、入国する大会関係者数が削減され、大会関係者についても様々な行動制限が課されました。また、東京都等を対象とした緊急事態宣言の発令により、県域を跨ぐ移動の自粛が要請され、感染拡大防止の徹底を図る観点から、人の移動や実食を前提とした PR なども困難となりました。このように、情報発信に係る制約がある中で、前述の（2）アクションの他にも、可能な限り、復興の情報や、被災地産品の魅力等を発信するための様々な取組を行いました。また、メディアガイド、復興ブースについては、被災地復興支援連絡協議会の下で関係者との調整・検討を重ね、特に緊密に連携・協力して取組を進めました。

- 主な実績

- 2017年12月の第5回IOC調整委員会公式夕食会、2018年9月・2019年10月のワールドプレス・ブリーフィング・レセプション、2018年11月の各国オリンピック委員会連合レセプションにおいて、被災地の食材を使用したメニューを提供するなど、被災3県の復興についてPRを実施しました。
- 2017年3月、復興庁のHPに「復興ポータルサイト」を開設しました。地元自治体や東京都、東京2020組織委員会等が実施主体となって被災3県を中心に実施される様々なイベント等について、一括して掲載し幅広く紹介しました。
- 2018年10月以降、「復興五輪」海外発信プロジェクト（在京大使館への情報発信）を実施するとともに、2019年5～7月、在京大使館関係者による被災3県への訪問ツアーを実施しました。
- 2019年3月、世界に誇る日本の伝統的な技術を伝えるために作られた東京2020公式ライセンス商品「伝統工芸品コレクション」の第1弾として、

東北3県（岩手県・宮城県・福島県）の伝統工芸品8品を販売し、被災地の製品の魅力をPRしました。

- 2020年9月、「復興ポータルサイト」を「復興五輪ポータルサイト」として大幅にリニューアルするとともに、2021年2月に英語版を開設しました。
- 2021年2月、東日本大震災から10年という節目に合わせて、東京2020大会に関連した復興の取組等をまとめた「東日本大震災からの復興の取組に関するメディアガイド」を、被災地復興支援連絡協議会の協力の下、復興庁・東京都・組織委員会が共同で制作し、オンライン配信しました。



- 2021年3月、福島県Jヴィレッジにおけるオリンピック聖火リレーのグランドスタートに併せ、被災3県におけるメディア招請ツアーを実施しました。
- 東京2020大会期間中の国内外メディアの拠点であるメインプレスセンターにおいて、被災地復興支援連絡協議会の協力の下、復興庁・東京都と共同で復興情報発信ブース：Recovery and Reconstruction Games（復興ブース）を設置し、被災地の復興状況や被災地の魅力等について国内外メディアに直接的にPRを行いました。また復興庁と協力して、復興ブースでは、ビクトリーブーケで使用された被災地の花きを展示し、またオンラインも活用したメディアブリーフィングを実施するなど、コロナ禍にあっても、国内外メディアに被災地の声や復興の現状などを積極的に情報発信しました。



- 2021年7月、プロスポーツ選手との交流や、復興に関する学習や被災地産食材の食体験を通じて、被災地の子ども達を勇気付け、復興と地域の魅力への理解増進を図る目的で「子ども復興五輪」を開催しました。
- 2021年7月、JR山手線の車内・車体広告等において被災地の姿・魅力、復興五輪に関する情報を内容とするポスターや動画を掲出しました。

- 東北経済連合会主催の「東北ハウス」の取組とも連携し、被災地で活躍する方からの支援への感謝や復興の取組を内容とするパネルや動画を掲出しました。
- 2021年8月、選手村のメインダイニング及びカジュアルダイニングにおいて、福島県をはじめとする被災地の安全・安心でおいしい食材が活用されている旨をPRするポスター（英・仏・日）を掲示しました。
- 大会期間中、訪日する関係者・選手が滞在するホテルにおいて、CNN ジャパンを通じ、支援への感謝や被災地の姿・魅力、風評払拭に関する動画を放映しました。

・ レガシー

新型コロナウイルス感染症の影響により、被災地への人の移動や実食を前提としたPRは困難となるなど、被災地の姿や魅力の発信には一定の制約がありました。交通広告や、大会に関連した復興の取組等をまとめたメディアガイド、東京2020大会期間中の国内外メディアの拠点であるメインプレスセンター内の復興ブースにおける情報発信を通じて、復興しつつある被災地の姿や、被災地産品の魅力の情報発信を行い、被災地への理解促進を図りました。



3. オールジャパン

(1) レガシーコンセプト

- ・ 基本的な考え方を踏まえ、オールジャパンの分野では、以下の通りレガシーコンセプトを設定し、日本全体で盛り上げを作っていくための取組を推進しました。
コンセプト：オールジャパンでの参画

(2) アクション

1) 東京2020組織委員会によるアクション

- ・ 全国47都道府県で実施されたオリンピック聖火リレーやパラリンピック聖火の採火、フィールドキャスト（大会ボランティア）の育成及び活動の推進、全国の小・中学生からの東京2020大会に関連したポスターの募集など、地域を問わず誰もが大会に参画でき、日本全体での関心を高めるための取組を行いました。

2) その他のステークホルダーによるアクション

- ・ おもてなしの心を学ぶためのセミナーや、ボランティア活動の推進など、多数の人々が幅広く参加できる多種多様なプログラムを、全国各地の団体が実施することで、そのプログラムに参加した方々とともに盛り上げ機運の醸成を図りました。オンラインや動画でのボランティア向け研修会が行われ、新型コロナウイルスの影響があるなかでも知識や交流を深めました。
- ・ 東京 2020 大会を契機に、日本の自治体と大会参加国・地域が、スポーツ、教育文化、共生社会など多様な分野で末永い交流を目指す「ホストタウン」の取組を推進しました。



(3) 主な実績・成果

- ・ 日本全国での大会開催機運の醸成が図られました。
- ・ 多くの団体、多くの人を巻き込んだ取組を実施することができました。
 - 参画プログラムは、約 16 万件のアクションを認証し、累計約 1 億 7 千万人が参加しました。全国各地で多くの団体、多くの人々がオリンピックの盛り上げに参画しました。
 - また、大会前に「ボランティアとして参加したい」と考えていた人は 23%おり、最終的に多くのフィールドキャスト（約 7 万人）・シティキャスト（都市ボランティア）に協力いただきました。フィールドキャストの活動を通じて、スポーツボランティアなどのボランティア活動をしてみたいと思うようになった人は 57.9%、大会後も、スポーツボランティアの活動を続けていきたいと思う人は 83.0%にのびりました。
- ・ 全国津々浦々に大会の効果を行き渡らせ、地域活性化に繋げることができました。
 - ホストタウンとして 533 自治体（185 の相手国・地域）を登録し、大会成功に向けた機運を高めるとともに、地域活性化や観光振興等に繋げることができました。
 - 大会延期後も応援メッセージ動画の交換やオンライン交流等活発な取組が行われ、大会時の感染症対策を講じた上で事前合宿は 241 自治体において 118 か国・地域が、競技終了後では交流は 28 自治体において 19 か国・地域が実施し、約 9 千人の選手等がホストタウン等を訪れました。さらに大会後も活発なオンライン交流が行われています。

(4) レガシー

1) 全国各地での地域の繋がりへの創出

- ・ 大会がもたらすポジティブな影響を日本の隅々まで波及させ、身近な地域で参加できる様々な機会を創出することで、地域の一体感の醸成、地域経済やコミュニティの活性化を促し、地域の繋がりをレガシーとして残すことができました。
- ・ 各自治体や地域団体等が協力・連携してオールジャパン体制で取り組むことができました。こうした地域連携の仕組みを後世に継承していきます。
- ・ また、東京 2020 大会を契機とした働き方改革について、大会終了後も継続して実施することで、より働きやすい社会を創出することに繋がりました。

2) 心のレガシーの創出と新たな文化の定着

- ・ 東京 2020 大会に向け、スポーツ・運動あるいは大会関連イベントなどに対して、多くの人々が自ら行動を起こし、イベントなどに参加しました。そして、それによる繋がりの輪が広がり、東京 2020 大会の感動と記憶をそれぞれの心のレガシーとして残すことができました。
- ・ あわせて、個人に限らず、企業・団体も同様に大会に関わることで、それぞれの企業・団体の中にも、レガシーを残すことに繋がりました。
- ・ ボランティアや寄付に関連するイベントが全国各地で多数実施され、そのイベントに多くの人々が参加しました。これを契機として、日本のボランティア文化や寄付文化の定着に繋がっています。

(5) 事例紹介

<東京 2020 大会に向けたポスター募集企画>

- ・ 事業概要
小・中学生及び特別支援学校の小・中学部生から、東京 2020 大会に関するポスターを募集し、優秀な作品について表彰を行いました。また、募集したポスターは大会関連施設等への掲出を行いました。
- ・ 主な実績
 - 2015 年度から 2019 年度までの 5 年間で、延べおよそ約 12 万点の応募があり、子供たちの東京 2020 大会への興味関心の向上に繋がりました。
 - 代表作品として集めたポスターは、自治体やパートナー企業で掲出されました。
 - また、大会時には、羽田空港等の大会関連施設への掲出を行いました。
- ・ レガシー
 - ポスター制作にあたって、子供たちがオリンピックやパラリンピックの意義や各種競技の楽しさ等について考えるきっかけとなり、スポーツへの興味関心に繋げることができました。

- また、自身や友人が作成したポスターが大会時に大会関連施設等に掲出され、世界各国のアスリート等を勇気づけたことが、一人一人の心のレガシーとなりました。

2019 年度金賞受賞作品



羽田空港での掲出の様子



<ホストタウンの取組>

- 事業概要
東京 2020 大会を契機に、日本の自治体と大会参加国・地域が、スポーツ、教育文化、共生社会など多様な分野で交流する「ホストタウン」の取組を推進しました。
- 主な実績
 - 群馬県前橋市は、南スーダンの陸上選手団を 2019 年 11 月から 1 年 9 か月受け入れました。選手団は 20 名以上の通訳ボランティアの協力を受け、日常的に市民と交流したほか、学校へも積極的に訪問し、子供たちが平和を考える貴重な機会となりました。市は選手団 5 人をスポーツ親善大使第 1 号に委嘱し、交流期間中に学び経験したことを帰国後同国内で発信してもらうこととしました。
 - 山形県村山市は、2017 年から 3 年続けてブルガリア新体操ナショナルチ

ームの合宿を受け入れ、茶華道等の日本文化の体験や小中学校への訪問などの交流を実施してきました。大会時の事前合宿中にはオンラインでの練習会場の生中継、小学生制作の応援動画、選手からの応援メッセージ動画等の交流を実施しました。金メダルを獲得した同チームからは、「皆さんののおかげでメダルが取れました」といったお礼のコメントがありました。

- 岩手県八幡平市は、市特産のリンドウのルワンダでの現地実証栽培をきっかけに、同国のホストタウンに登録されました。大会時には陸上、競泳、自転車選手の事前合宿を受け入れ、地元高校生とのオンライン交流等を実施しました。同国選手団は開会式でリンドウを持って入場し、友好の証を示しました。
 - 長野県松川町は、コスタリカのホストタウンに登録後、同国柔道選手との交流や同国ダンサーを招いた「コスタリカ祭り」を通じた文化交流等を実施してきました。大会後、コスタリカのオリンピック・パラリンピック選手が訪問し、中学生が企画運営した歓迎交流会やスポーツ大会に参加しました。パラリンピック選手が同国初の金メダルを披露し、子供たちは目を輝かせていました。
 - 大会期間中には、「ホストタウンハウス」(オンラインイベント)を開催し、これまでのホストタウン活動の紹介や同じ国を相手国とするホストタウンが連携したプロジェクト等の展示を実施しました。また、ホストタウン、相手国双方の市民等によりオンラインで選手の共同応援や、ホストタウンと相手国選手とのオンライン交流なども行われました。
- ・ レガシー
 - オリンピック・パラリンピック選手との交流を通じ、スポーツ振興に繋げることができました。
 - 大会参加国・地域との交流を通じ、住民の教育文化の向上に繋げることができました。
 - パラリンピック競技の受入れを通じ、共生社会の実現を図ることができました。



<東京都におけるシティ キャストの募集・運営等>

- ・ 事業概要・主な実績
 - 東京都では、開催都市の顔となるシティ キャストの募集を行い、36,649

人より応募がありました。

- フィールド キャストとの共通の研修を通じ、大会の歴史や理念、配慮が必要な方のサポート方法、ボランティアの心構えなど基礎的な情報を提供し、大会時には11,913名のシティ キャストが20,676回活動しました。
 - 大会におけるボランティア等に携わった人のプラットフォームとなる「東京ボランティアレガシーネットワーク」を構築し、ボランティア活動等を支援する体制を強化しました。
- ・ レガシー
 - 大会に多くの都民がボランティアとして参加し、感動を体験することで、大会後のボランティア活動に繋がります。
 - 都民のボランティア活動が活性化することにより、ボランティア文化の定着や、都民一人一人が互いに支え合う共助社会の実現に繋がります。

<記念自動車ナンバープレートの発行>

- ・ 事業概要
 - 国土交通省では、東京2020大会に向けた国民的機運の醸成、意識の高揚を図る観点から、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会特別仕様ナンバープレートを希望者に対し、2017年10月より2021年11月末まで全国において交付しました。
 - ナンバープレートの交付に合わせて募集された寄付金の一部は、会場周辺のノンステップバスやUDタクシーの導入に活用されました。
- ・ 主な実績
 - 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会特別仕様ナンバープレートの申込件数は約289万件となりました。
 - 寄付金の活用事業として、ノンステップバス72台（約6,263万円）、UDタクシー345台（約7,342万円）に助成金が交付されました。
- ・ レガシー
 - 交付されたナンバープレートは大会終了後も引き続き、取り付けて運行することができます。
 - また、ナンバープレートは取り外した後、記念所蔵することができます。
 - 寄付金を活用して導入された、ノンステップバス、UDタクシーが大会終了後も引き続き運行されることにより、地域交通のバリアフリーに貢献します。

4. 世界への発信

(1) レガシーコンセプト

- 基本的な考え方を踏まえ、世界への発信の分野では、以下の通りレガシーコンセプトを設定し、このコンセプトを実現させるための取組を進めました。

コンセプト①：観光の活性化

コンセプト②：日本の魅力等の世界への発信

(2) アクション

1) 東京 2020 組織委員会によるアクション

- 多様な人々が東京 2020 大会や日本の魅力等に関する情報を自由に発信できる公式の拠点整備をはじめ、様々な世界への発信手法の構築を図りました。
- またスポーツ以外の分野においても、前例にない大規模な舞台芸術（歌舞伎、ミュージカル、サーカスなど）など、日本的価値観が具現化されたコンテンツを世界へ発信しました。

2) その他のステークホルダーによるアクション

- 全国各地域での「外国人向けおもてなしボランティア」の育成や「おもてなし講座」の実施などによる接遇向上を図るなど、外国人旅行者の受入環境の整備に取り組みました。
- 日本発のスポーツ・健康分野の取組や水素エネルギー技術などの東京・日本が誇るコンテンツを世界へ発信しました。
- 国は、「ホストタウン」となった自治体の多様な魅力と交流の取組を、世界へ発信しました。



©2021 Getty Images



(3) 主な実績・成果

- 日本に関する情報や魅力などが、これまで以上に世界中へと発信されました。
 - 東京 2020 大会は多くの人々が視聴し、全世界でオリンピック大会期間中（7/23-8/8）にツイートされた #Tokyo2020 関連の会話のインプレッション

ンは823億となりました。(Twitter社発表)

- ホストタウンの取組の魅力について、様々な機会をとらえて世界に発信しました。
 - 2019年7月にパリで開催されたJapan Expoに出展しホストタウンの取組をPRしたところ、この取組を97%の方が評価し、72%が自分の街でもやりたいとの回答がありました。
 - 2019年9月にロサンゼルスジャパン・ハウスで「復興ありがとうホストタウン」イベントを開催したところ、ホストタウンの認知度は14%でしたが、イベント後は97%の参加者がホストタウンに興味を持ったとの回答がありました。
 - 2021年7月2日から9月24日までホストタウンや相手国・地域に対するメッセージ投稿を募集したところ、国内外から約4,700件の投稿がありました。大会参加前・参加後の選手からホストタウンへのメッセージやホストタウンからの「ともに頑張ろう」のエールを国内外に発信し、コロナ禍において、世界にホストタウンを知っていただく良い機会になりました。

(4) レガシー

1) 観光産業の発展及び交流機会の継続

- インバウンド消費は、交通・旅行・飲食・宿泊はもとより、小売・流通・製造・伝統工芸などの産業にもこれまで以上に好影響を与えており、東京2020大会が観光産業の裾野を広げ、継続的に発展していくための礎を築く契機となりました。
- 社会全体のICT化、宿泊施設の供給確保、交通機関などのバリアフリー化など、大会後を見据えた外国人旅行者の受入環境整備が進んだことで、日本人の生活環境もより快適になりました。
- 国によるホストタウンの取組により、地域レベルの国際交流活動が推進されるとともに、この取組や地域の魅力が世界に向けて発信されたことで、交流継続への機運が高められました。

2) 情報発信のノウハウの継承

- 日本が有している文化・伝統、経済・テクノロジーなどの魅力だけでなく、少子高齢社会を迎えた日本における様々な取組についても世界へ積極的に発信を行い、世界各国における日本に対する理解者をさらに増やすことに繋がりました。
- 情報発信の手法の一部として、日本を訪れた外国人、フリー記者、大会時の観戦者など、不特定多数のSNSによる発信力を大いに活用した仕組みが創られました。そこで得られたノウハウは後世に引き継がれていきます。
- スポーツ交流などがもたらす平和への誘引力を活用しながら、平和国家日本から平和に関し世界に訴求し、世界平和への貢献がなされています。

(5) 事例紹介

<ホストタウンの海外への情報発信>

- 事業概要
相手国・地域を同じくするホストタウンが連携して相手国・地域（アフリカ、チリ、メキシコ、カリブ諸国・地域、米国、アジア、サウジアラビア、台湾、オーストリア、フランス、ジョージア、ドイツ、イタリア、ニュージーランド）と交流を行いました。
- 主な実績
 - フランスを相手国とする4つのホストタウンの高校生が、大会期間中に地元を訪問した選手や事前合宿を支える市民の想いを取材し、新聞記事としてとりまとめ、フランスの高校生とオンライン交流を行い、パリ大会に向けてホストタウンの経験を伝えるとともに、パリ大会での「Terre de Jeux」へのアイデアを出し合いました。
 - 直接の交流が難しい中でホストタウンの魅力を身近に感じてもらうと、米国を相手国とする12のホストタウンが地元の特産品を詰め合わせた「おもてなしギフトボックス」を制作し、紹介動画をSNSで発信するとともに、オンライン交流にて米国選手へ贈呈式を実施しました。
- レガシー
 - 2024年パリ大会開催国であるフランスや2028年ロサンゼルス大会開催国である米国に、ホストタウンの取組についてPRを行うことができました。さらに、同じ国・地域をホストタウンとする自治体が連携し、今後の国内外での国際スポーツ大会や2025年大阪・関西万博に向けて、交流を継続する機運が高まりました。



<海外メディア対象の被災地取材ツアー>

- 事業概要
被災地の現状や復興状況を伝えるため、海外メディア対象の被災地取材ツアーを実施しました。
- 主な実績（2019年）
 - 8月2日～3日 福島県【Jヴィレッジ（オリンピック聖火リレー出発地）等】
 - 8月18日～19日 岩手県【釜石鶴住居復興スタジアム（RWC2019TM競技会場）等】
 - 9月14日～15日 宮城県【宮城スタジアム（サッカー競技会場）等】

(2021年)

3月21日～25日 岩手県【釜石鶴住居復興スタジアム（RWC2019™ 競技会場）等】、宮城県【宮城スタジアム（サッカー競技会場）等】、福島県【Jヴィレッジ（オリンピック聖火リレー出発地）等】

- ・ レガシー

海外のメディア関係者に対し、大会前に効率的・効果的に被災地の姿を見て頂く機会を設けたことにより、より大会への関心を喚起し、正確に情報発信されるよう、環境整備を図りました。

<駐日外交団の地方視察ツアー>

- ・ 事業概要

2019年1月、福島県との共催で駐日外交団（24名）の福島県ツアーを実施しました。

第八章 東京2020参画プログラム

第八章 東京 2020 参画プログラム

2016 年のスタートから 2021 年の大会終了時まで、全国の多くの人々が東京 2020 参画プログラムに参画しました。

1. 東京 2020 参画プログラムとは

意義・成果

東京 2020 参画プログラムの意義は大きく 2 つあります。

1 つ目は、東京 2020 大会に直接関わる会場関連自治体・大会パートナー等に
限らず、多くの方々や団体（全国の自治体や教育機関、自治会・町内会、非営利
組織など）が大会に主体的に参画し、オールジャパンでの大会の機運醸成につな
げることです。

2 つ目は、レガシー創出につながるアクション（イベント・事業）を日本全国
で推進するために、コンセプトを共有した一定の基準を満たす取組を認証し、そ
れらをきっかけに、主体者及び参加者が得た知見や経験を、将来社会に継承して
いくことです。

上記の考え方を踏まえ、より幅広い参画を促進するため、通常の公認・応援プ
ログラムだけでなく、政府と連携して実施したホストタウンプログラムや、自治
会・町内会の参画を促した祭りプログラムといった特別プログラムを展開しまし
た。

さらには、都市鉱山で作る！みんなのメダルプロジェクトの推進、小・中学生
からのポスター募集企画、東京 2020 表彰台プロジェクトなど、組織委員会が主
体となる取組についても、参画プログラムとして認証し、大会の盛り上げを図り
ました。

新型コロナウイルス感染拡大の状況においても、全国各地の組織・団体が、オ
ンラインでのアクションの実施、WEB 配信を活用して実施するなど、1 年間延長
となった大会の機運醸成の火種を絶やさぬよう、オールジャパンで取組を推進し
ていただきました。

結果として、2016 年のスタートから、約 5 年間で全都道府県にてアクション
が実施され、大会終了時時点で約 16 万件のアクションが認証されました。そのう
ち、大会延期決定後に認証されたアクションは約 1.2 万件となりました。新型コ
ロナウイルス感染拡大、そして大会の 1 年延期といった不透明な状況の中で、制
約を受けながらも、各組織・団体に主体的に参画いただきました。

東京 2020 大会独自の取組である参画プログラムを通じて、多くの方々と東京
2020 大会を共有できたことが、未来へつながる成果であると考えています。

2. プログラムの仕組み

(1) 対象団体

ステークホルダー、非営利団体等が実施するアクションを対象とします。対象
団体の一覧は下記の図の通りです。

	法人格等の区分	該当する団体
公認プログラム	東京都／都内区市町村／各府省庁／ 会場関連自治体／JOC、JPC／ 大会放送権者／大会スポンサー／ 東京2020組織委員会	
応援プログラム	会場関連自治体を除く地方自治体	
	スポーツ関連団体	
	経済関連団体	
	国際機関・大使館	
	公益法人等	公益財団法人、公益社団法人、認定NPO法人、 社会福祉法人、独立行政法人、特殊法人
	連携大学等	組織委員会と連携協定を締結している 大学・短期大学
	大学（連携大学以外）・高等専門学校	
	専修学校（専門・一般）・各種学校	
	自治会・町内会等、商店街	
	その他非営利団体等	一般財団法人、一般社団法人、NPO法人、 共同組合、任意団体等の非営利団体

(2) プログラムの構成

参画プログラムは、大きく 2 つのプログラムで構成されています。

・ 東京 2020 公認プログラム

大会ビジョン等の実現に寄与し、東京 2020 大会の機運醸成やレガシー創出につながるステークホルダーのアクションに対して、東京 2020 組織委員会が認証するものです。前出の図に記載のステークホルダーが実施するアクションを対象とします。

・ 東京 2020 応援プログラム

アクションの裾野を広げ、多くの団体・人々が参画できることを目指すものです。大会ビジョン等の実現に寄与し、東京 2020 大会の機運醸成やレガシー創出につながるアクションに対して、組織委員会が認証する。非営利団体等が実施するアクションを対象とします。

(3) プログラムのマーク

参画プログラムのマークは以下の2つを基本とします。

- 東京 2020 公認プログラム



- 東京 2020 応援プログラム

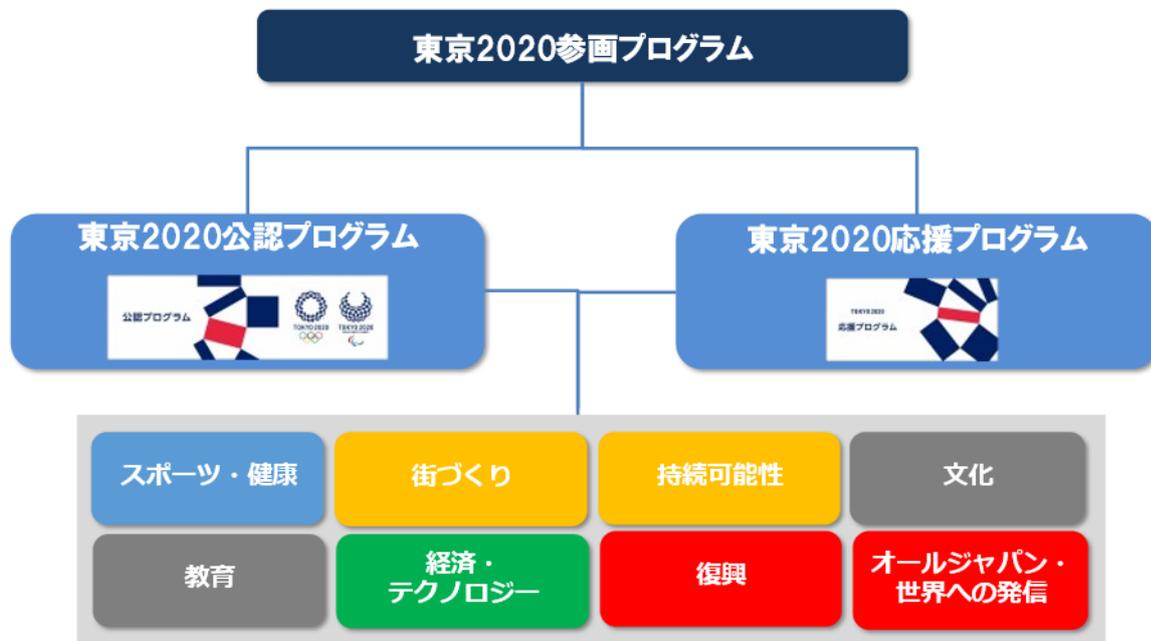


マークには公認・応援プログラムそれぞれで分野別、デュアル・オリンピックエンブレム・パラリンピックエンブレム（公認プログラムのみ）、英語・日本語表記などがあります。

(4) 対象となる分野

「オリンピック・パラリンピック」という言葉から想起される「スポーツ・健康」「文化」「教育」の他にも、2020年の後にも残るレガシーとすべきテーマである「街づくり」「持続可能性」「経済・テクノロジー」「復興」「オールジャパン・世界への発信」の計8分野がその対象となります。

(2) (3) (4) を図式化したものは下図となります。



(5) 認証アクション上で実施可能なこと

参画プログラムの認証を受けることにより、東京 2020 組織委員会の指定範囲・方法で以下の使用ができます。

- 1) それぞれのプログラム（公認プログラム・応援プログラム）のマークが使用できます
- 2) 「オリンピック」「パラリンピック」「東京 2020 大会」などの文言の使用ができます
- 3) 「東京 2020 公認プログラム」「東京 2020 応援プログラム」（それぞれに分野別の表示も可能）の文言の使用ができます

(6) アクション認証要件

認証には、実施の基礎要件を全て満たすアクションであること、かつ、大会ビジョン及びレガシーコンセプトを実現する取組内容であることが必要です。

1) 実施の基礎要件

- ① 適切性：オリンピックの価値（卓越、友情、敬意/尊重）、パラリンピックの価値（勇気、強い意志、公平、インスピレーション）や憲章の趣旨等に照らして、オリンピック・パラリンピックのムーブメント促進に適切と認められること
- ② 公益性：アクションの目的及び内容に公益性があること

- ③ 参加可能性：アクションの対象者が広い範囲にわたることまた、無料の事業やボランティアを積極的に活用するなど多様な参加に向けた工夫をしていること
- ④ 非悪質：アクションが公序良俗に反するものや、その他社会的な非難を受ける恐れのないものであること
- ⑤ 非宗教・非政治：特定の思想、宗教の布教または勧誘及び政治的活動に基づいていないこと
- ⑥ 安全性：アクションの実施にあたって、必要な手続きを行うとともに、事故防止、公衆衛生対策等に十分な設備と措置が講ぜられていること
- ⑦ 非営利性：営利・宣伝を主たる目的としないアクションであること
また、入場料、参加料等が、事業の目的及び内容に対し社会通念上、適当な額であること

2) 取組内容に関する要件

アクションは、以下の東京 2020 大会ビジョンに基づく基準、及びレガシーコンセプトに基づく基準を全て満たしていることが必要となります。

① 大会ビジョンに基づく基準

以下 3 つのビジョンそれぞれについて、該当する要素（下記の例参照）を含んでいること。

大会ビジョンⅠ：全員が自己ベスト

<要素例>

- ・大会を契機にチャレンジしている新しい取組であること
- ・既存事業であっても新たな試みを取り入れている取組であること

大会ビジョンⅡ：多様性と調和

<要素例>

- ・多様な人々が参加できる、開かれた取組であること
- ・人種、性別、地域、世代、障がいの有無等の違いを超えて、多様な交流ができる取組であること

大会ビジョンⅢ：未来への継承

<要素例>

- ・単発の取組ではなく、2020 年以降も見据えた取組であること
- ・次代を担う若者を鼓舞する取組であること

② レガシーコンセプトに基づく基準

選択分野の以下のコンセプトについて、1 つ以上の要素を含んでいること

分野	レガシーコンセプト	分野	レガシーコンセプト
入浴・健康	① 誰もがスポーツを「する・観る・支える」社会の実現	教育	① オリンピック・パラリンピックやスポーツの価値の理解
	② アスリートが活躍する社会の実現		② 多様性に関する理解
	③ パラリンピックを契機とした共生社会の実現		③ 主体的・積極的な参画
街づくり	① エンバラー社会の実現・エンバラーデザインに配慮した街づくり	経済・テクノロジー	① 高性能な経済の構築
	② 魅力的で創造性を育む都市空間		② 地方や中小企業、多様な人材等の底力の発揮
	③ 都市の賢いマネジメント		③ 高齢化先進国への挑戦
	④ 安全・安心な都市の実現		④ 映像や多言語対応等による感動の共有
持続可能性	① 持続可能な低炭素都市の実現	復興	⑤ 障がいや年齢、性別、国籍を超えた、人に優しいバリアフリー（For All）
	② 持続可能な資源利用の実現		⑥ 防災・防犯・サイバーセキュリティ等における高信頼・高品質の安全
	③ 水・緑・生物多様性に配慮した快適な都市環境の実現		① 被災地復興への後押し
	④ 人権・労働慣行等に配慮した社会の実現		① オリンピックでの参画
文化	① 日本文化の再認識と継承・発展	オリンピック世界への発信	② 観光の活性化
	② 次世代育成と新たな文化芸術の創造		③ 日本の魅力等の世界への発信
	③ 日本文化の世界への発信と国際交流		
	④ 全国展開によるあらゆる人の参加・交流と地域の活性化		

(7) 東京 2020 参画プログラム特設サイト

- 参画プログラムについてより理解を深めることを目的とし、2017年7月に参画プログラム特設サイトをオープンしました。

認証アクションを「探す」ページでは、8つのテーマ・目的などから自分に合うものを探ることができる「カテゴリー検索」、近くで行われているプログラムを探ることができる「エリア検索」、日時から探すことができる「カレンダー検索」欄を設け、大会関連のアクション、イベントに参加したいと考えている方々や、他の団体のアクションの活動を確認しようとする人々にとって、便利に使うことができるサイトとなりました。

また、実績紹介のページでは「ピックアップレポート」「学生レポート」として、主体団体から提供されたプロジェクトの意義を伝える画像やレポートを掲載し、その取組の様子や盛り上がりの詳細を多くの人々に伝えることができました。





3. 東京 2020 参画プログラムの歩み

大会本番まで約 5 年間、機運醸成事業として行われた参画プログラムについて、その歩みを時系列順に振り返ります。

- 2016 年 10 月 参画プログラム申請受付開始
 - 2つのプログラムマークのもと、大会に向けた機運醸成・レガシー創出に向けた参加型のプログラムとしてスタートしました。



プレスリリース



周知用チラシ

- 2017 年 6 月 応援プログラム（祭り）申請受付開始
 - 日本の伝統文化である祭りを通じて、全国における東京 2020 大会の盛り上げりに繋げるため、期間限定の特別プログラムを開始し、2021 年まで毎年実施しました。



プレスリリース



祭り用特別マーク

- 2017年7月 応援プログラム対象団体拡大、WEB 申請受付開始、3年前連携企画実施
 - 応援プログラムの対象団体を国内の競技団体や地域の自治会・町内会等まで拡大し、より幅広い主体が参画できるようになりました。また、多くの申請に対応できるようメール申請受付から WEB システム申請受付へ変更しました。
 - 大会3年前に合わせ、期間限定で使用できる特別マークを制作しました。



3年前企画用特別マーク

- 2017年9月 1000日前連携企画実施
 - 大会1000日前に合わせ、期間限定で使用できる特別マークを制作しました。



1000日前企画用特別マーク

- 2018年1月 参画プログラム参加人数 1000万人突破
 - プログラム開始から1年あまりで、認証アクションへの延べ参加人数が1000万人を超えました。



プレスリリース

- 2018 年 2 月 ホストタウンアクション申請受付開始
 - 内閣官房がホストタウンとして登録している自治体のアクションを「ホストタウンアクション」として認証する特別プログラムを開始しました。

注：ホストタウンについて

内閣官房は、2020 年の大会開催に向け、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る自治体を登録する「ホストタウン」事業を推進しました。



- 2018 年 7 月 2 年前連携企画実施
 - 大会 2 年前に合わせ、期間限定で使用できる特別マークや、認証事業に統一感を持たせるための共通文言を作成しました。同時に東京 2020 マスコットがお披露目となったため、多くのアクションの告知物上でマスコットビジュアルが掲載されました。



東京 2020 マスコット「ミライトワ」と「ソメイティ」



2 年前企画用特別マーク

- 2018 年 11 月 参画プログラム参加人数 5000 万人突破
 - プログラム開始から 2 年あまりで、認証アクションへの延べ参加人数が 5000 万人を突破しました。
- 2019 年 3 月 500 日前連携企画実施
 - 大会 500 日前に合わせ、期間限定で使用できる特別マークや、認証事業に統一感を持たせるための共通文言を作成しました。連携企画の一つである、ランドマークや建築物などへのカラーライトアップが数多く実施されました。



500 日前企画用特別マーク

- 2019 年 7 月 1 年前連携企画実施
 - 大会 1 年前に合わせ、期間限定で使用できる特別マークや、認証事業に統一感を持たせるための共通文言を作成しました。通常の参画プログラムだけでなく、祭りプログラムや、ホストタウンアクションでも 1 年前連携企画を同時に実施し、東京 2020 大会の更なる盛り上げを図りました。



1 年前企画用特別マーク

- 2020 年 3 月～ 大会延期決定後
 - 大会延期決定後、当初予定通りの日程にて申請受付については一旦締め切りしました。その後、大会に向けた多くの方の大会への参画、機運醸成の受け皿としての機能を維持するため、申請受付を再開し、大会終了後まで、参画プログラムを継続して実施することとしました。なお、大会延期決定後も、約 1.2 万件のアクション申請を受理しました。コロナ禍においても安全・安心に実施できるよう、オンラインの活用や子供たち向けの室内運動方法の配信等、工夫を凝らした申請がありました。

4. 数字で見る東京 2020 参画プログラム

(1) 認証件数と参加者数

2016 年 10 月の東京 2020 参画プログラム開始から、主体登録数は約 2,500 件、認証事業件数は約 16 万件、参加人数は、累計 約 1 億 7000 万人と多くの人々に参画してもらうことができました。

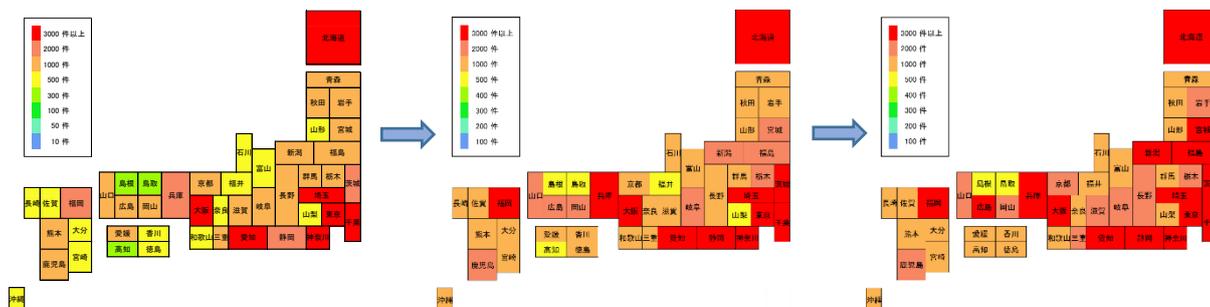
約 16 万件の認証アクションの内訳は、公認プログラムが約 13 万 2,000 件、応援プログラムが約 9,000 件、東京 2020 オリンピック・パラリンピック教育実施校が約 1 万 9,000 校となり、主体団体の皆さまを通して全国的な機運醸成の広がりが生まれました。

アクションの分布

2018/9月時点

2019/9月時点

2021/11月時点



	主体登録数	アクション認証件数			参加人数
		合計	公認プログラム	応援プログラム	
2017/9月	689	13,487	12,561	926	
2018/9月	1,741	66,195	62,439	3,756	56,882,845
2019/9月	2,180	113,537	106,799	6,738	92,471,065
2020/9月	2,455	132,137	123,679	8,458	116,781,819
2021/9月	2,522	141,347	132,206	9,141	142,429,234
2021/11月 (最終集計)	2,522	141,816	132,577	9,239	171,057,295

※アクション認証件数：東京 2020 オリンピック・パラリンピック教育実施校（約 1 万 9,000 校）を除く。

イベントの開催件数をカウント。1 件の認証事業を 2 カ所でする場合、2 件とカウント。

※参加人数：主体者より実績として報告された事業・イベントの参加者数の累計。

アクション認証件数

(単位：件)

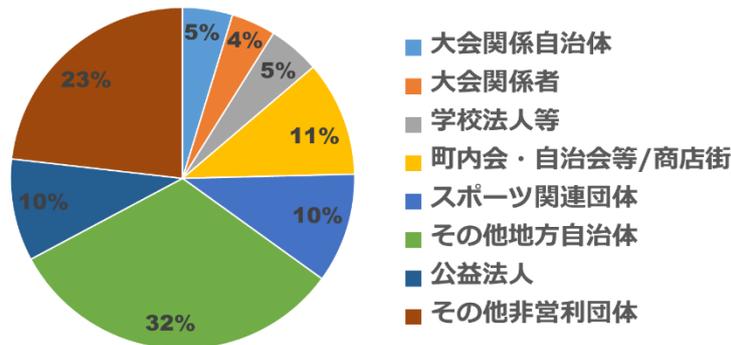
北海道	5,661	埼玉県	10,881	岐阜県	2,491	鳥取県	607	佐賀県	1,122
青森県	1,565	千葉県	4,849	静岡県	4,605	島根県	889	長崎県	1,456
岩手県	2,066	東京都	18,160	愛知県	6,303	岡山県	2,493	熊本県	1,794
宮城県	2,748	神奈川県	10,417	三重県	1,804	広島県	2,898	大分県	1,404
秋田県	1,472	新潟県	2,351	滋賀県	2,055	山口県	1,994	宮崎県	1,323
山形県	1,372	富山県	1,276	京都府	2,003	徳島県	1,360	鹿児島県	2,717
福島県	2,582	石川県	1,522	大阪府	7,562	香川県	1,077	沖縄県	1,591
茨城県	2,989	福井県	998	兵庫県	4,656	愛媛県	1,646		
栃木県	2,427	山梨県	1,053	奈良県	1,326	高知県	888		
群馬県	1,645	長野県	1,698	和歌山県	1,164	福岡県	4,856		

(2) 通常プログラム

1) 主体登録団体

2017年7月20日より対象団体を大幅に拡大し、自治体をはじめ多くの団体の方々から登録をいただきました。

主体登録申請 認証済件数グラフ



※大会関係自治体：都、都内区市町村、会場関連自治体

大会関係者：各府省庁、JOC、JPC、放送権者、スポンサー、東京 2020 組織委員会

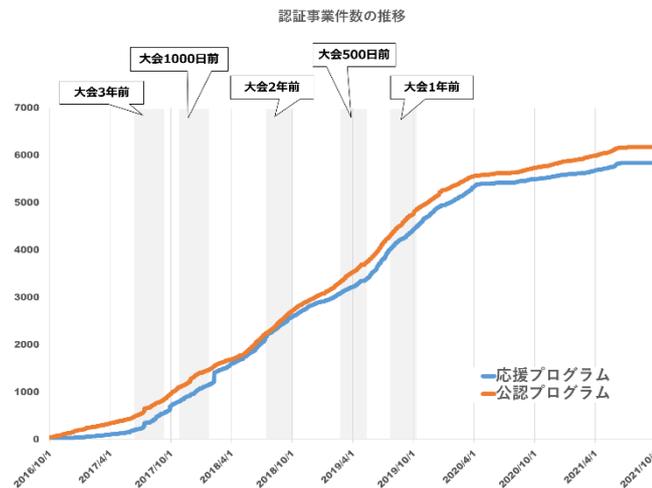
学校法人等：連携大学、大学（連携大学以外）・高等専門学校、

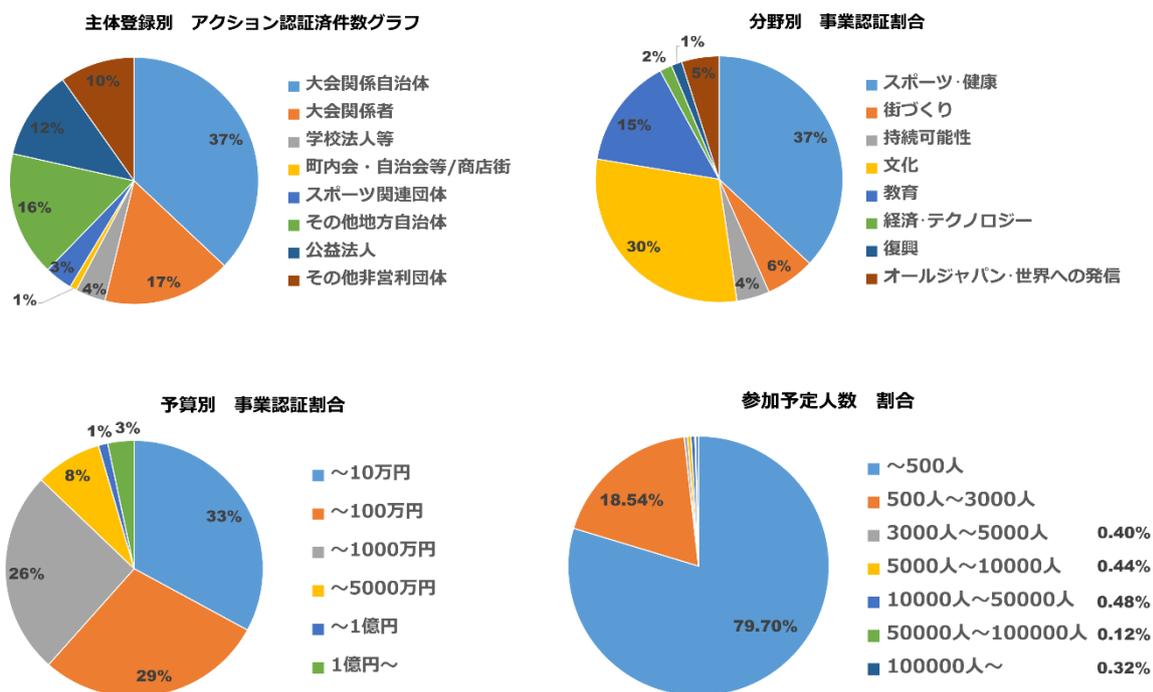
専修学校（専門・一般）・各種学校

その他非営利団体等：その他非営利、国際機関、大使館、経済関連団体

2) アクション申請

カウントダウン企画との連携等により、大会開催が近づくにつれ申請数は着実に増加しました。認証アクションの詳細をみると、スポーツ分野以外のイベントが95%、イベント予算100万円以下が63%、参加人数500人以下が78%となっており、身近かつ様々なイベントで東京 2020 大会機運醸成を体感していただくことができました。





(3) ホストタウンアクション

1) 主体登録団体

2018年1月より申請受付を開始し、競技会場をもたない自治体を中心に全国417自治体から主体登録がありました。

2) アクション申請

全国のホストタウン自治体にて438件の事業が実施され、大会開催まで1年を迎えた時期から多くの申請がありました。認証アクションの詳細をみると、文化分野のイベントが22%、教育分野のイベントが22%と多く、海外の方が多数来日する東京2020大会を契機に、地域の方々がホストタウン国の文化を体験したり、歴史を学んだりする機会が数多く提供されたことがうかがえます。日本の課題でもある国際化推進の一助となる取組となりました。

(4) 特別プログラム「祭りプログラム」の実施

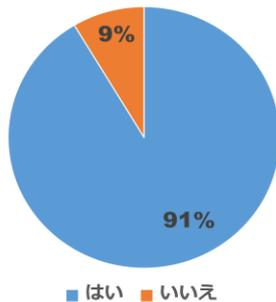
2017年度より申請受付を開始し、総計533件の申請をいただきました。日本の伝統文化の一つとして多くの地域で行われる祭り会場にて東京2020公式ライセンス商品の浴衣や法被等、また東京五輪音頭-2020-を活用いただくことにより、東京2020大会に向けた機運醸成と地域活性化を同時に図ることができたプログラムとなりました。

5. 東京 2020 参画プログラムの実績報告

アクション実施後、主体者側の感想、アクション実施風景を提出頂きました。以下は、実績報告上のアンケートの集計数字とコメントの一例です。

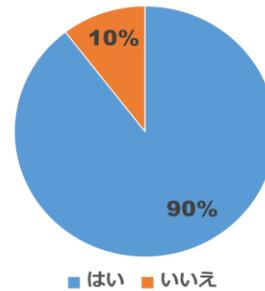
(1) アンケート

- 1) 次年度も同様の事業、
イベントを実施したいか



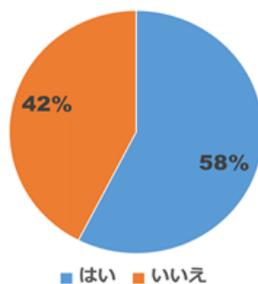
【コメント例】
来年も参加したいと思えるような企画を滞りなく遂行することができました。

- 2) 2020 年以降も同様の事業、
イベントを実施したいか



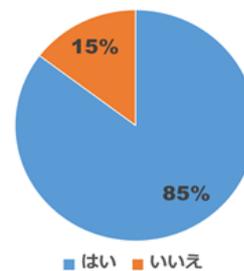
【コメント例】
外国人のおもてなしを実践したことによって、2020 年以降のレガシーとして、心のバリアフリーの醸成、市民の主体的な活動へと繋がりました。

- 3) ボランティアを積極的に活用したか



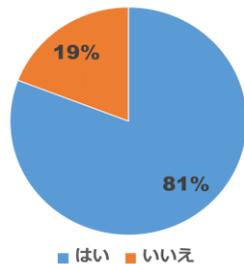
【コメント例】
積極的にボランティアを活用したことにより、「市民がボランティアを通し参加し交流する」という意識付けにも繋がりました。

- 4) 若者を鼓舞するような取組を
実施したか



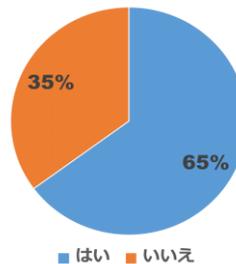
【コメント例】
高等学校演劇を多くの方にお楽しみいただき、次代の文化芸術の担い手である若者が活躍する良い機会となりました。

5) 多様な人（高齢者、外国人、障がい者等）に参加・活躍の機会を積極的に与えたか



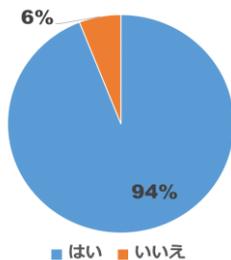
【コメント例】
インディアカの大会を市内で開催したところ、高齢者の参加も多く、楽しんでもらえました。

6) 日本の魅力を国内外に発信する取組が含まれていたか



【コメント例】
日本の多様な文化を享受する機会を広範に提供することで、日本の魅力を発信することに成功しました。

7) 大会ビジョン・レガシーコンセプトを達成できたか



【コメント例】
参加者の方々からは、「普段体験できないことができた」や「今後のスポーツ観戦が楽しみになった」等の高評価な意見が多くあり、レガシーコンセプトを達成できたと考えます

8つの分野（スポーツ・健康、街づくり、持続可能性、文化、教育、経済・テクノロジー、復興・オールジャパン・世界への発信）それぞれで、東京 2020 大会を盛り上げるアクションや 2021 年以降に繋がるようなアクションが実施されたことが分かり、東京 2020 参画プログラムが東京 2020 大会の機運醸成やレガシー創出に大きな役割を果たしました。

(2) 実施風景



アクション名

東京オリンピックの際のアイヌ文化とウポポイの発信

主催

内閣官房、公益財団法人アイヌ民族文化財団



アクション名

都市鉱山からつくる! みんなのメダルプロジェクト

主催

東京 2020 組織委員会/環境省/東京都/NTT ドコモ/
日本環境衛生センター



アクション名

ふるさとの祭り 2019

主催

福島県



アクション名

スポーツ少年団全国一斉活動

主催

公益財団法人日本スポーツ協会



アクション名

スポーツ観戦の未来

～次世代臨場感テクノロジー実証プログラム～

主催

日本科学未来館



アクション名

リトアニア共和国パラリンピック委員会

ナショナルチームテストキャンプ 2019

主催

平塚市

6. プログラム参加団体・アクションに参加した皆さんの声

日本スポーツ協会

日本スポーツ協会では、東京 2020 大会の機運醸成及びレガシー創出を図るため平成 28 年から東京 2020 参画プログラムに参画し、計 581 件のアクションが認証されました。当協会の様々な事業が認証される中、特に「スポーツ少年団全国一斉活動」では、応援マークを活動の周知に活用し全国各地で、スポーツ少年団の団員、指導者、保護者をはじめ地域の方々などあらゆる世代の方にご協力いただきました。そして、コロナ禍で活動制限のある中、清掃・美化活動、環境ボランティア活動、平和活動、国際交流活動などの社会貢献活動を通して、各地域におけるオリンピック・パラリンピック・ムーブメントへの理解促進に貢献することができました。また、この活動を通じて、スポーツ少年団が地域社会に根差した青少年スポーツ団体であることの理解を改めて深める機会となり、ポジティブな効果を生むことができました。



パソナグループ

パソナグループ全社（各グループ会社および全国各支店）で連携を図り、2018 年～2021 年の 4 年間で 1410 件の東京 2020 参画プログラムを実施。大会成功に向け、大会への機運醸成を図るイベント企画はもちろん、各 8 つのテーマに根差した取り組みを全国各地で行いました。グループ各社で就業する派遣スタッフや従業員、その家族などが関係を深め、地域貢献、環境問題、復興活動、SDG s への意識を高めて実際の活動に繋げることができました。これらの取り組みは大会後も、グループ全体で引き継がれていくレガシーになると思います。



パソナグループ 真夏の夜の大会



元海外プロサッカー選手によるサッカー教室



食品ロス×肌腫 食から持続可能な社会を考える



被災地を応援！ リュース絵本の読み聞かせ



草野歩選手と行う 船沼海岸ビーチクリーン



子供体験教室 初めてのプログラミング！



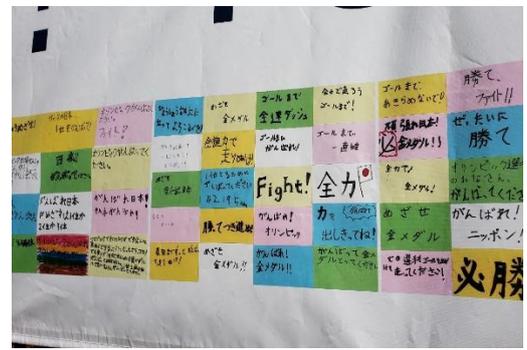
折り紙で心に花を ころもろプロジェクト2020



パソナ総合研究所 PIフォーラム

北海道札幌市

札幌市では東京 2020 大会の機運醸成及びレガシー創出を図るため、平成 29 年（2017 年）5 月より東京 2020 参画プログラムに参画し、スポーツイベントやコンサートなど計 23 件のアクションが認証されました。中でも「マラソン沿道応援プロジェクト」では、マラソン・競技が札幌開催となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響で積極的な活動を行うのが難しい中、マラソンコースの沿道にある小・中学校の約 800 名の子どもたちによる応援メッセージを記載した横断幕を作成し、大会期間中に学校のフェンスに掲出を行い、自粛となった沿道応援に替わって選手を後押ししました。



宮城県仙台市

私たち仙台市は東京 2020 参画プログラムに参画し、計 14 件のアクションが認証されました。特に令和元年度の「難病と闘うイタリア人テノール歌手による音楽交流」や令和 2 年度の「イタリアパラリンピック選手のポートレート写真展」の開催により、障害やパラスポーツの理解を深めることができました。さまざまなアクションを実施した結果、仙台市が考える一番のレガシーである“人のつながり”がたくさん生まれました。仙台市はこの“人のつながり”が新たなレガシーをつくっていくものと考えています。



岡山県矢掛町

私たち矢掛町は東京 2020 大会の機運醸成及びレガシー創出を図るため、計 2 件の東京 2020 参画プログラムアクションを実施しました。コロナ禍でイタリア選手を矢掛町に招くことはできませんでしたが、「おもてなしの町のおもてなし食材」を企画し、自慢の食材を使った特別メニューで早稲田大学所沢キャンパスで事前合宿中のイタリア選手を支援しました。その他にも、パラアスリート写真展を仙台市と合同で開催するなど、自治体の枠を超えて大会の機運醸成に向けた活動を実施することができました。これらのアクションを実施することで、宿場町の「おもてなしの町」という原点に気づき、町の魅力を世界に発信する機運ができたことが矢掛町のレガシーだと思います。



東京商工会議所

私たち東京商工会議所は東京 2020 大会の機運醸成及びレガシー創出を図るため、2016 年 9 月より東京 2020 参画プログラムに参画し、約 100 件のアクションが認証されました。特に、「東京商工会議所の 2020 年に向けた活動計画 ～東商オリンピック・パラリンピック アクションプログラム～」の企画では、語学講座や心のバリアフリーに関するセミナーの開催、東京の観光・文化を発信するサイトや冊子等を作成し、東京のホスピタリティや地域の魅力・文化を世界に発信し、東京 2020 大会の機運醸成に繋がられたと考えています。

コロナ禍において、実施できなかったイベントもありましたが、これらの活動を通じて、東京商工会議所全体でポジティブな効果を生むことができたと思います。



第九章 大会資産の活用

第九章 大会資産の活用

1. 基本的な考え方

- 東京 2020 大会は、大会ビジョンとして「全員が自己ベスト」、「多様性と調和」、「未来への継承」を掲げ、史上最もイノベーティブで、世界にポジティブな改革をもたらす大会を目指して開催されました。一過性のイベントではなく、大会後にレガシーが残るような広がりのある大会にするべく、取り組んできました。
- オリンピック競技大会では、史上最多の 33 競技が 42 の競技会場で、パラリンピック競技大会では 22 競技が 21 の会場で実施されました。競技会場には、1964 年東京大会でも使用された既存会場、新たに建設された新規恒久会場、大会時の使用を目的として設置された仮設会場があり、大会終了後も、様々な競技大会、イベント等での活用が検討されています。
- また、レガシーを継承、発展させる手段の 1 つとして、オリンピック・パラリンピックプロパティを活用したスペクタキュラーや銘板等の様々な有形レガシーの設置が進められています。こうした展示物は、IOC や IPC によって承認されることで、レガシーとして残すことができます。これら有形レガシーは、開催都市及び関係自治体等によって制作され、大会のストーリーが後世に継承されます。
- そのほか、大会の歴史的・社会的意義を未来に伝えるため、大会の開催・運営等のため作成・受領された資産から選定・特定したものを「東京 2020 アーカイブ資産」として国内に承継していきます。アーカイブとした資産は、国内アーカイブ組織である JOC を中心に、東京 2020 大会終了後も国内で保存・管理・利活用されます。

2. 競技会場

(1) 競技が開催された都道府県

開催都市

- ・東京都

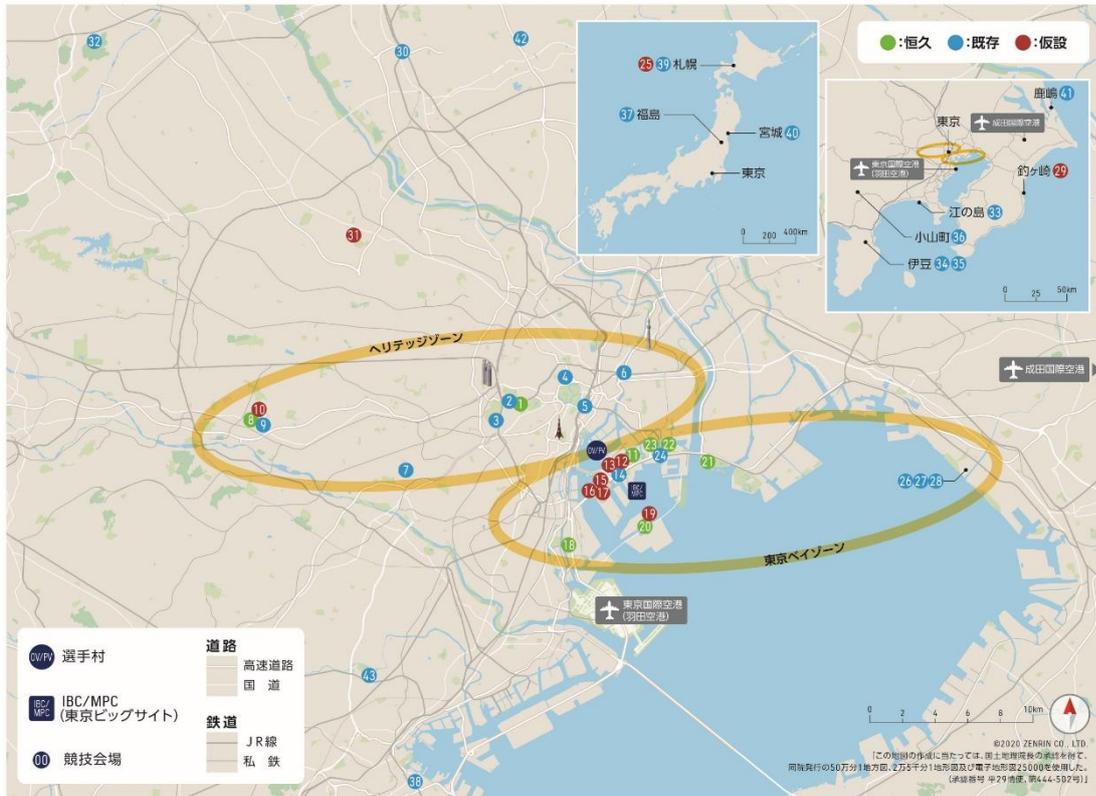
関係自治体

- | | | |
|-------|------|------|
| ・北海道 | ・宮城県 | ・福島県 |
| ・茨城県 | ・埼玉県 | ・千葉県 |
| ・神奈川県 | ・山梨県 | ・静岡県 |

(2) 競技会場

オリンピック・パラリンピック競技会場配置図

(オリンピック競技会場：2019年12月現在 / パラリンピック競技会場：2019年4月現在)



ヘリテッジゾーン

□ … オリンピック競技 △ … パラリンピック競技

- | | | | | |
|--|---|---|--|---|
| <p>1 オリンピックスタジアム</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 開会式・閉会式、陸上競技 □ サッカー | <p>2 東京体育館</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 卓球 | <p>3 国立代々木競技場</p> <ul style="list-style-type: none"> □ ハンドボール △ バドミントン、車いすラグビー | <p>4 日本武道館</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 柔道 □ 空手 | <p>5 東京国際フォーラム</p> <ul style="list-style-type: none"> □ ウエイトリフティング △ パワーリフティング |
| <p>6 国技館</p> <ul style="list-style-type: none"> □ ボクシング | <p>7 馬事公苑</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 馬術(馬場馬術、総合馬術、障害馬術) △ 馬術 | <p>8 武蔵野の森総合スポーツプラザ</p> <ul style="list-style-type: none"> □ バドミントン、近代五種 △ 車いすバスケットボール | <p>9 東京スタジアム</p> <ul style="list-style-type: none"> □ サッカー、ラグビー、近代五種 | <p>10 武蔵野の森公園</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 自転車競技(ロード) |

東京ベイゾーン

- | | | | | |
|---|--|---|--|---|
| <p>11 有明アリーナ</p> <ul style="list-style-type: none"> □ バレーボール(バレーボール) △ 車いすバスケットボール | <p>12 有明体操競技場</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 体操 △ ボッチャ | <p>13 有明アーバンスポーツパーク</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 自転車競技(BMXフリースタイル、BMXレーシング)、スケートボード | <p>14 有明テニスの森</p> <ul style="list-style-type: none"> □ テニス △ 車いすテニス | <p>15 お台場海浜公園</p> <ul style="list-style-type: none"> □ トライアスロン □ 水泳(マラソンスイミング) |
| <p>16 潮風公園</p> <ul style="list-style-type: none"> □ バレーボール(ビーチバレーボール) | <p>17 青海アーバンスポーツパーク</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 3x3 バasketボール、スポーツクライミング △ 5人制サッカー | <p>18 大井ホッケー競技場</p> <ul style="list-style-type: none"> □ ホッケー | <p>19 海の森クロスカントリーコース</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 馬術(総合馬術(クロスカントリー)) | <p>20 海の森水上競技場</p> <ul style="list-style-type: none"> □ カヌー(スプリント)、ボート △ カヌー、ボート |
| <p>21 カヌー・スラロームセンター</p> <ul style="list-style-type: none"> □ カヌー(スラローム) | <p>22 夢の島公園アーチェリー場</p> <ul style="list-style-type: none"> □ アーチェリー | <p>23 東京アクアティクスセンター</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 水泳(競泳、飛込、アーティスティックスイミング) △ 水泳 | <p>24 東京辰巳国際水泳場</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 水泳(水球) | <p>26 幕張メッセ Aホール</p> <ul style="list-style-type: none"> □ テコンドー、レスリング △ シットイングバレーボール |
| <p>27 幕張メッセ Bホール</p> <ul style="list-style-type: none"> □ フェンシング △ テコンドー、車いすフェンシング | <p>28 幕張メッセ Cホール</p> <ul style="list-style-type: none"> △ ゴルフボール | | | |

その他

- | | | | | |
|---|---|--|---|--|
| <p>25 札幌大通公園</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 陸上競技(マラソン、競歩) | <p>29 釣ヶ崎海岸サーフィンビーチ</p> <ul style="list-style-type: none"> □ サーフィン | <p>30 さいたまスーパーアリーナ</p> <ul style="list-style-type: none"> □ バスケボール(バスケットボール) | <p>31 陸上自衛隊朝霞訓練場</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 射撃 | <p>32 霞ヶ関カントリー倶楽部</p> <ul style="list-style-type: none"> □ ゴルフ |
| <p>33 江の島ヨットハーバー</p> <ul style="list-style-type: none"> □ セーリング | <p>34 伊豆ベロドローム</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 自転車競技(トラック) | <p>35 伊豆MTBコース</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 自転車競技(マウンテンバイク) | <p>36 富士スピードウェイ</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 自転車競技(ロード) | <p>37 福島あづま球場</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 野球・ソフトボール |
| <p>38 横浜スタジアム</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 野球・ソフトボール | <p>39 札幌ドーム</p> <ul style="list-style-type: none"> □ サッカー | <p>40 宮城スタジアム</p> <ul style="list-style-type: none"> □ サッカー | <p>41 茨城カシマスタジアム</p> <ul style="list-style-type: none"> □ サッカー | <p>42 埼玉スタジアム2002</p> <ul style="list-style-type: none"> □ サッカー |
| <p>43 横浜国際総合競技場</p> <ul style="list-style-type: none"> □ サッカー | | | | |

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

※会場名は、大会時の名称です。

(3) 新規に建設された施設の活用

1) 国立競技場

国立競技場は、1964年大会のメインスタジアムとして、数多くの記憶に残る大会の舞台となりました。東京2020大会に向けて改修を行うこととなり、2016年12月に着工し、2019年11月に完成しました。新しい国立競技場は、東京2020大会ではメイン会場となるオリンピックスタジアムとして使用され、開・閉会式と陸上競技が行われました。

大会後は、東京2020組織委員会による原状回復工事が行われ、2022年4月より一般利用を開始します。国立競技場は、日本におけるスポーツ振興の中核拠点として、サッカーやラグビー等の国際大会や全国大会の決勝戦が開催される予定であり、トップアスリートの活躍の場とするとともに、広く国民がトップレベルスポーツに触れ、スポーツへの関心を高める機会を提供していきます。また、東京2020大会における開・閉会式の感動やオリンピック・パラリンピアンによって刻まれた記録・記憶を風化させないように、聖火台や優勝者銘板等を適切に保存・展示し、レガシーの継承に貢献していきます。

さらに、国立競技場は運営管理を民間事業化する予定であり、民間事業者のノウハウと創意工夫を最大限に活用し、日々人々が集まり、長く愛されるスタジアムになるよう、検討を進めていきます。



※提供：独立行政法人日本スポーツ振興センター

2) 東京都の新規恒久施設

開催都市である東京都は、東京2020大会に向けて、新たに6つの競技会場を整備しました。大会後も東京2020大会のレガシーとして、多くの都民に利用され、親しまれる施設となります。

そのために、都は、外部有識者等の意見を幅広く聴きながら、2017年に大会後

の施設運営の指針となる「新規恒久施設の施設運営計画」を策定するとともに、2018年度には各施設の管理運営者等を決定して、大会前の早いうちから民間事業者のノウハウと創意工夫を最大限に活用して、大会後の利用に円滑に移行する体制を整えてきました。

各施設管理者においては、大会後の再開業に向け、スポーツ大会の誘致や都民のスポーツ体験会、周辺の公園との連携によるイベントの開催など、多くの都民にご利用いただけるよう準備を進めています。

大会後も戦略的に活用することで、スポーツ施設が東京の新たな魅力となることを目指しています。

＜東京アクアティクスセンター＞

日本水泳の中心となる世界最高水準の水泳場です。2020年2月に竣工しました。大会後には一部観客席の撤去工事等を行うため、都民等の利用開始は2023年春頃を予定しています。

国内外の主要な国際大会を開催し、水泳の裾野拡大と世界を目指すアスリートを育成します。

また、都民のための水泳場という機能も併せ持つ施設として、子供から高齢者まで、スポーツや健康増進に取り組むことができる場としていきます。



＜海の森水上競技場＞

アジアの水上競技の拠点となる施設です。2019年5月に竣工しました。大会後の都民等の利用開始は2022年春頃に一部利用できるよう検討中で、2023年春頃に全面再開業を予定しています。

様々な水上競技の大会開催や強化合宿等を通じてアスリートの強化、育成の場となるとともに、水上スポーツ体験の機会提供等により、水上競技の裾野を拡大することをめざします。また、ユニークベニューとしてイベント会場としても活用します。



<有明アリーナ>

東京の新たなスポーツと文化の発信拠点となる施設です。2019年12月に竣工しました。大会後の都民等の利用開始は2022年夏頃を予定しています。

国際大会など質の高いスポーツ観戦機会の提供によりスポーツムーブメントを創出するとともに、コンサート等の文化イベントも開催していきます。

開催民間事業者の創意工夫が活かせるコンセッション方式による管理運営を行い、5GやARなど最先端技術を活用したイベント等も開催します。



<カヌー・スラロームセンター>

国内初の人工スラロームコースを活用した様々な水上スポーツ・レジャーを楽しむ施設です。2019年5月にコースが完成し、12月に管理棟が完成しました。大会後の都民等の利用開始は2022年夏頃に一部利用できるよう検討中で、2023年春頃に全面再開業を予定しています。

安定した競技環境の下でアスリートを強化・育成するとともに、様々な水上スポーツや水上レジャーの機会を提供します。



<大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場>

ホッケーをはじめ、様々なスポーツで利用できる多目的競技場になります。2019年6月に竣工しました。大会後の都民等の利用開始は2022年夏頃を予定しています。

数少ない公共のホッケー競技場として、ホッケーの競技力強化と普及・振興の場となるとともに、都民が幅広く様々なスポーツを行うことができる場となります。

また、大井ふ頭中央海浜公園内の他施設と連携し、総合的なスポーツ・レクリエーションの拠点を形成します。



＜夢の島公園アーチェリー場＞

アーチェリーを中心として、芝生広場を多様な用途に活用します。2019年2月に竣工しました。大会後の2021年10月末から都民等の利用を開始し、アーチェリーの大会等に利用されています。

アーチェリーの主要な競技大会の会場として活用するとともに、芝生広場としてイベントやレクリエーション等の多様な活用を図り、夢の島公園と一体となり都民に憩いの場を提供します。



3) その他

＜有明体操競技場＞

大会時の仮設競技会場として組織委員会が整備した施設で、2019年10月に完成しました。大規模な施設であり、大会後も十分使用可能であることから、都内にニーズが見込める展示場として、東京都が活用することとなりました。

大会後は観客席の撤去等の工事を行い、中小企業の振興に資する展示場として利用開始する予定で、既存の展示場との一体的な運用による大規模な展示会を開催することも検討しています。



3. 大会プロパティの活用

(1) 計画

- ・ 開催都市である東京都は、都内の自治体が一丸となって東京 2020 大会の招致を行い、大会開催に向けた機運醸成や準備に取り組んだことを踏まえ、都内に大会のレガシーを残す計画を立て、進めています。
- ・ 競技会場を設置した自治体（関係自治体）等は、実施した競技がその地域において未永く親しまれるとともに、大会の記憶を継承するため、大会のレガシーを残す計画を立て、進めています。

(2) レガシーとして残る主なもの

東京 2020 大会のレガシーとして残る主なものは、以下のとおりです。

1) 大会名称

- ・ 概要
オリンピック・パラリンピックの文言を含む特定の場所・施設の名称。
- ・ 設置エリア
〈有明オリンピック・パラリンピックパーク（仮称）〉
有明親水海浜公園（仮称）、有明アーバンスポーツパーク（仮称）、有明アリーナ、有明体操競技場を含むエリアを予定しています。
有明アーバンスポーツパークエリアでは、大会で使用されたアーバンスポーツ施設等を活用するほか、オリンピック・パラリンピックシンボルや銘板を設置するなど、東京 2020 大会の開催を記念し、その記憶を伝える場所としていく方向です。
大会後、周辺は「有明レガシーエリア」として大会のレガシーを生かしたまちづくりを推進していくこととしており、本パークはエリアを象徴する場所となる予定です。
〈武蔵野の森オリンピック・パラリンピックパーク（仮称）〉
武蔵野の森公園、東京スタジアム、武蔵野の森総合スポーツプラザを含むエリアを予定しています。
武蔵野の森公園内や隣接エリアにはスポーツ施設が集積しており、多摩地域のスポーツ拠点となっています。
東京 2020 大会時には多摩地域で唯一会場が集積するなど、多摩地域における東京 2020 大会開催を象徴するエリアとして、大会の記憶を後世に伝えていく予定です。

・ イメージ



<有明レガシーエリアについて>

東京 2020 大会の競技施設が集積する有明レガシーエリアで、スポーツを通じたウェルネスを実現

- 大会シンボルや大会時の仮設の都市型スポーツ施設の活用、カフェ・ショップ等を整備するなどにより、アーバンスポーツという新しいジャンルの競技が注目を集めた東京 2020 大会のレガシーを大会後に引き継いでいきます。
- エリア内の大会関連施設でのイベント開催や、民間による商業施設、ホテル、ホールなどの機能集積による相乗効果により、スポーツ・文化等によるにぎわいを創出します。



2) スペクタキュラー

- 概要
 - 大会プロパティ (大会シンボル、マスコット等) をかたどった大規模展示物。
- 設置エリア
 - オリンピックシンボル、パラリンピックシンボル
有明オリンピック・パラリンピックパーク (仮称)、東京国際クルーズターミナル、TAKAO599 ミュージアム
 - 大会マスコット
大会関連施設等

- ・ イメージ



オリンピックシンボル*



パラリンピックシンボル*



*写真は大会期間中の様子

大会マスコット*

3) 銘板

- ・ 概要

大会に関係する出来事が起きた場所で、ストーリーを後世に伝えるために設置される、エンブレム等を掲載した銘板。競技会場には、大会の開催場所であったことを示す「スタンプ」と呼ばれるプロパティを使用できる。

- ・ 設置エリア

競技会場（スタンプを含む銘板）

聖火リレー通過場所、事前キャンプ実施場所、練習会場（スタンプを含まない銘板）

- ・ イメージ



スタンプ



4) 聖火台

- ・ 概要

大会開催中、オリンピックスタジアム等で聖火を燃やし続ける台。

- ・ 設置エリア

式典用聖火台：国立競技場

競技期間用聖火台：シンボルプロムナード公園（石と光の広場横）

- ・ イメージ

*写真は大会期間中の様子



©2021 Getty Images
式典用聖火台*



競技期間用聖火台*

5) オリンピック休戦ムラール及びパラリンピックムラール

- 概要

オリンピック休戦ムラールは、選手等が、休戦への賛同を示し、平和への祈りを込めてサインする機会を提供するために製作されたモニュメント。

パラリンピックムラールは、選手等が、障害者の権利推進と持続可能な共生社会実現への願いを込めてサインする機会を提供するために製作されたモニュメント。

- 設置エリア

都府施設等

- イメージ



6) トリビュートトゥチャンピオン

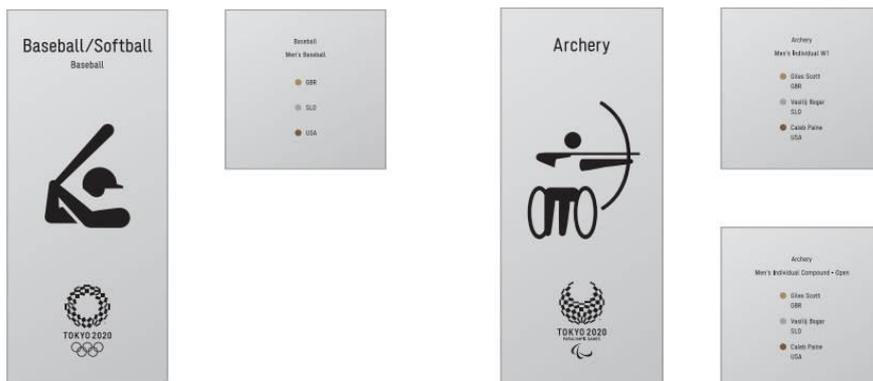
- 概要

大会における全競技全種目のメダリストの名前、メダル種別、NOC/NPC 名等を記していく銘板。

- 設置エリア

国立競技場

- イメージ



7) ゴールドポスト

- ・ 概要
金メダルを取得した選手のゆかりの自治体にあるポストの1つを金色に塗り替えたもの。
- ・ 設置エリア
金メダリストゆかりの自治体内
- ・ イメージ



4. レガシー

- ・ 東京 2020 大会の競技会場が、レガシーとして活用されます。
- ・ オリンピックプロパティ及びパラリンピックプロパティを活用したレガシーが、競技会場等を中心に残される予定です。
- ・ また、競技用備品や大会準備運営用の物品、各種公表資料などの東京 2020 アーカイブ資産についても、日本国内において、保存・管理・利活用していきます。

付録

アスリート委員会

委員長	高橋 尚子	陸上競技
副委員長	河合 純一	水泳
	穴井 隆将	柔道
	及川 晋平	車いすバスケットボール
	池田 信太郎	バドミントン
	上山 容弘	体操
	大畑 大介	ラグビー
	小宮 正江	ゴールボール
	齋藤 里香	ウエイトリフティング
	菅原 智恵子	フェンシング
	杉山 愛	テニス
	関根 明子	トライアスロン
	高倉 麻子	サッカー
	田口 亜希	射撃
	土田 和歌子	陸上競技
	萩原 智子	水泳
	萩原 美樹子	バスケットボール
	廣瀬 隆喜	ボッチャ
	不老 安正	クレー射撃
	松永 共広	レスリング
	三浦 恵子	ホッケー

2021年9月30日時点

街づくり・持続可能性委員会

委員長	小宮山 宏	株式会社三菱総合研究所 理事長 元東京大学 総長
	秋山 哲男	中央大学研究開発機構 教授 日本福祉のまちづくり学会 会長
	家田 仁	政策研究大学院大学 教授
	石戸 奈々子	NPO法人CANVAS 理事長 株式会社デジタルえほん 代表取締役 慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科 教授 大学院大学至善館 教授
	枝廣 淳子	幸せ経済社会研究所 所長 環境ジャーナリスト
	鎌田 由美子	株式会社ONE・GLOCAL 代表取締役
	岸井 隆幸	日本大学理工学部土木工学科 教授
	北原 義一	三井不動産株式会社 代表取締役副社長執行役員
	小西 雅子	公益財団法人世界自然保護基金（WWF）ジャパン 専門ディレクター （環境・エネルギー） 昭和女子大学ビジネスデザイン学科特命教授
	崎田 裕子	ジャーナリスト 環境カウンセラー
	杉元 宣文	NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット 前理事長 株式会社日本政策投資銀行 取締役常務執行役員
	関 正雄	明治大学経営学部 特任教授 損害保険ジャパン株式会社 サステナビリティ推進部 シニア アドバイザー
	中林 一樹	東京都立大学 名誉教授 日本災害復興学会 特別顧問（元会長）
	中村 由行	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 教授
	日比野（田中） 暢子	桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部スポーツ健康政策学科 教授
	藤野 純一	公益財団法人地球環境戦略研究機関 上席研究員
	細田 衛士	中部大学副学長、経営情報学部長・教授
	増田 宗昭	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 代表取締役社長兼CEO
	松島 克守	一般社団法人俯瞰工学研究所 所長／代表理事 東京大学 名誉教授
	間野 義之	早稲田大学スポーツ科学学術院 教授 異文化コミュニケーター
	マリ・クリスティーン	東京女子大学教授 （一財）東京都つながり創生財団 理事長
	森口 祐一	国立研究開発法人国立環境研究所 理事 東京大学 名誉教授
	野城 智也	東京大学生産技術研究所 教授
	山崎 亮	株式会社studio-L 代表 関西学院大学建築学部 教授
	横張 真	東京大学大学院工学系研究科 教授 東京大学サステナビリティ学連携研究機構（IR3S） 兼任教授
	吉田 正人	筑波大学大学院人間総合科学研究科 教授

2021年9月30日時点

文化・教育委員会

委員長	青柳 正規	東京大学名誉教授、多摩美術大学理事長 奈良県立橿原考古学研究所所長
	秋元 雄史	東京藝術大学大学美術館館長・教授、練馬区立美術館館長
	浅葉 克己	アートディレクター 東京タイプディレクターズクラブ理事長
	池坊 専好	華道家元池坊 次期家元
	市川 海老蔵	歌舞伎俳優
	今中 博之	社会福祉法人 素王会 理事長 アトリエ インカーブ クリエイティブディレクター
	今村 久美	認定NPO法人カタリバ 代表理事
	EXILE HIRO	アーティスト プロデューサー
	大字 弘一郎	全国連合小学校長会会長
	小山 久美	昭和音楽大学短期大学部教授
	織作 峰子	大阪芸術大学教授
	桂 文枝	落語家
	絹谷 幸二	東京芸術大学名誉教授 文化功労者
	コシノ ジュンコ	デザイナー
	真田 久	筑波大学・特命教授 神田外語大学・客員教授
	SHELLY	タレント
	篠田 信子	富良野メセナ協会 代表 富良野ブルーリッジ 球団代表
	杉野 学	全国特別支援学校長会顧問 東京家政学院大学教授
	銭谷 眞美	東京国立博物館長
	セーラ・マリ・カミングス	利酒師
	千 宗室	茶道裏千家家元
	田中 稔三	キヤノン株式会社代表取締役副社長 CFO
	野村 萬斎	狂言師 世田谷パブリックシアター芸術監督
	深澤 晶久	実践女子大学文学部国文学科 教授・学長補佐 オリンピック・パラリンピック連携事業推進室
	宮澤 一則	全日本中学校長会会長
	宮田 慶子	新国立劇場演劇研修所長
	村田 吉弘	特定非営利活動法人日本料理アカデミー理事長 菊乃井主人、文化功労者
	山崎 貴	映画監督
	吉本 光宏	株式会社ニッセイ基礎研究所研究理事

2021年9月30日時点

経済・テクノロジー委員会

委員長	大田 弘子	政策研究大学院大学 特別教授
	秋池 玲子	ボストン コンサルティング グループ 日本共同代表
	澁谷 直樹	日本電信電話株式会社代表取締役副社長（技術戦略担当）
	石黒 一憲	東京大学名誉教授・弁護士
	榎田 竜路	合同会社Earth Voice Project代表社員
	翁 百合	株式会社日本総合研究所理事長
	キャシー・松井	ゴールドマン・サックス証券株式会社副会長
	久貝 卓	日本商工会議所常務理事
	才藤 栄一	学校法人藤田学園最高顧問
	首藤 登志夫	東京都立大学 大学院 都市環境科学研究科 教授
	高田 創	岡三証券株式会社 グローバル・リサーチ・センター 理事長 エグゼクティブエコノミスト
	富山 和彦	株式会社経営共創基盤（IGPI）グループ会長 一汽トヨタ技術開発有限会社 社長
	深沢 和広	（前 トヨタ自動車株式会社 常務理事 先進技術開発カンパニー 〈技術シナリオ担当〉）
	宮川 美津子	T M I 総合法律事務所 パートナー弁護士
	宮部 義幸	パナソニック株式会社 専務執行役員 東京代表、渉外担当、ソリューションパートナー担当
	村井 純	慶應義塾大学 教授
	矢ヶ崎 紀子	東京女子大学現代教養学部国際社会学科 教授

2021年9月30日時点

メディア委員会

委員長	日枝 久	株式会社フジ・メディア・ホールディングス取締役相談役 株式会社フジテレビジョン取締役相談役
副委員長	石川 聡	前一般社団法人共同通信社顧問
	天田 晶子	株式会社テレビ東京広報局次長兼広報部長
	新井 直彦	日本テレビ放送網株式会社 スポーツ局長
	安藤 洋二	株式会社TBSテレビ 東京オリンピック・パラリンピック室長
	Isabel Reynolds	公益社団法人日本外国特派員協会 会長
	石井 ユミ	産経新聞社メディア営業局 クロスメディア本部副本部長 局次長 兼 サテライトメディア・ビジネス部長
	今井 俊之	日本経済新聞社常務取締役
	笛吹 雅子	日本テレビ放送網株式会社報道局社会部専門副部長
	北川 和徳	日本経済新聞社編集局運動部編集委員
	香高 重美	一般社団法人共同通信社総務局企画委員
	小林 麻衣子	株式会社テレビ朝日スポーツ局スポーツセンターGP
	今野 義範	株式会社ジェイ・スポーツ取締役編成部・制作部・メディアライツ事業部
	佐藤 耕二	株式会社テレビ朝日スポーツ局長
	神保 忠弘	毎日新聞オリンピック・パラリンピック室委員兼編集局編集委員
	鈴木 裕一	産経新聞社 上席執行役員 営業統括、総合メディア戦略担当
	関根 英生	株式会社文化放送 コンテンツデザイン局報道スポーツセンター
	手塚 久	スカパーJSAT株式会社 執行役員 メディア事業部門コンテンツ事業本部長
	東実 森夫	株式会社時事通信社取締役 五輪・パラリンピック担当
	友岡 新	株式会社フジテレビジョン スポーツ局長
	中屋 祐司	一般社団法人共同通信社専務理事
	夏野 剛	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会参与・ 慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科特別招聘教授
	二久 智学	一般社団法人 日本民間放送連盟 事務局次長兼スポーツ業務部長
	西野 文章	一般社団法人日本新聞協会専務理事・事務局長
	原田 洋子	株式会社エフエム東京 編成制作局 報道・情報センター 部長
	樋口 太	朝日新聞社 オリリンピック パラリンピック・スポーツ戦略室長
	樋口 昌之	日本放送協会 2020東京オリンピック・パラリンピック実施本部 副本部長
	檜原 真紀	株式会社ニッポン放送 代表取締役社長
	藤田 和之	読売新聞東京本社 執行役員 不動産・コンプライアンス・広報・オリンピック・パラリンピック担当
	藤丸 真世	株式会社TBSテレビ・社長室秘書部
	堀越 礼子	朝日新聞社 執行役員 オリリンピック パラリンピック・スポーツ戦略担当
	前川 万美子	株式会社フジテレビジョン 執行役員国際開発局長
	松下 圭児	株式会社テレビ東京 スポーツ局長
	丸山 実子	株式会社時事通信社神戸総局長
	村松 佐和子	日本放送協会報道局スポーツセンター・スポーツ番組部チーフプロデューサー
	山田 英樹	一般社団法人日本雑誌協会 事務局長 日本雑誌記者会・日本雑誌写真記者会 事務局長
	山本 修司	毎日新聞社 オリリンピック・パラリンピック室長兼営業総本部長補佐
	結城 和香子	読売新聞東京本社編集委員
	渡辺 幹夫	東京写真記者協会事務局長

2021年9月30日時点



The Worldwide Olympic Partners



Tokyo 2020 Olympic Gold Partners



Tokyo 2020 Olympic Official Partners



The Worldwide Paralympic Partners



Tokyo 2020 Paralympic Gold Partners



Tokyo 2020 Paralympic Official Partners

